



2003 統計情報 第16号

川崎市の商業

— 平成14年商業統計調査結果 —

川 崎 市

平成 14 年
川 崎 市 の 商 業

平成 16 年 (2004 年) 3 月 発行

発 行 川 崎 市
編 集 総合企画局企画部統計情報課
川崎市川崎区宮本町 1 番地
T E L 044(200)2111 (大代表)

目 次

調 査 の 概 要	1
利用上の注意	2
調査結果の概要	9
1 概 況	10
(1) 事業所数	10
(2) 従業者数	11
(3) 年間商品販売額	11
2 卸 売 業	13
(1) 事業所数	13
(2) 従業者数	14
(3) 年間商品販売額	15
(4) 販売効率等（秘匿した業種を除く。）	16
(5) 従業者規模別	17
3 小 売 業	18
(1) 事業所数	18
(2) 従業者数	19
(3) 年間商品販売額	21
(4) 売 場 面 積	22
(5) 販売効率等	24
(6) 従業者規模	27
(7) 売場面積規模別	28
4 区別の状況	29
(1) 事業所数	29
(2) 従業者数	29
(3) 年間商品販売額	30
5 卸売業の区別状況	31
(1) 事業所数	31
(2) 従業者数	32
(3) 年間商品販売額	33

6	小売業の区別状況	3 4
(1)	事業所数	3 4
(2)	従業者数	3 5
(3)	年間商品販売額	3 6
(4)	売場面積	3 7
7	法人・個人別の状況	3 8
(1)	事業所数	3 8
(2)	従業者数	3 8
(3)	年間商品販売額	3 8
8	単独・本店・支店別の状況	4 0
(1)	事業所数	4 0
(2)	従業者数	4 0
(3)	年間商品販売額	4 0
9	セルフサービス方式採用事業所の状況（小売業）	4 2
(1)	事業所数	4 2
(2)	従業者数	4 2
(3)	年間商品販売額	4 2
10	営業時間階級別の状況（小売業）	4 4
(1)	事業所数	4 4
(2)	従業者数	4 4
(3)	年間商品販売額	4 4
11	来客用駐車場の有無別の状況（小売業）	4 5
(1)	事業所数	4 5
(2)	年間商品販売額	4 5
12	13大都市の状況	4 7
(1)	事業所数	4 7
(2)	従業者数	4 8
(3)	年間商品販売額	4 9

統 計 表

第1表	産業細分類別 事業所数、従業者数、年間商品販売額、その他の収入額 (内訳別)、商品手持額及び売場面積	5 4
第2表	産業細分類別 法人・個人別 男女別 就業者数、従業者数(内訳別)、 臨時雇用者、出向・派遣受入者数及びパート・アルバイト等の8時間換 算雇用者数	6 2
第3表	産業小分類別 従業者規模別 事業所数、従業者数、年間商品販売額及 び売場面積	7 8
第4表	小売業 産業小分類別 売場面積規模別 事業所数、従業者数、年間商 品販売額及び売場面積	8 2
第5表	産業小分類別 年間商品販売額階級別 事業所数、従業者数、年間商品 販売額及び売場面積	8 6
第6表	産業小分類別 開設時期別 事業所数、従業者数、年間商品販売額及び 売場面積	9 0
第7表	産業小分類別 法人・個人別 事業所数、従業者数、年間商品販売額、 商品手持額及び売場面積	9 4
第8表	産業小分類別 単独・本店・支店別 事業所数、従業者数、年間商品販 売額、商品手持額及び売場面積	9 6
第9表	小売業 産業小分類別 小売商品販売形態別 事業所数、年間商品販売 額及び商品販売形態別割合	9 8
第10表	小売業 産業小分類別 セルフサービス方式採用事業所数、従業者数 (内訳別)、臨時雇用者、出向・派遣受入者数、年間商品販売額、商品 手持額及び売場面積	1 0 0
第11表	小売業 産業小分類別 営業時間階級別 事業所数(開店時刻、閉店時 刻別)、従業者数、年間商品販売額及び売場面積	1 0 2
第12表	小売業 産業小分類別 来客用駐車場の有無別 事業所数、従業者数、 年間商品販売額、売場面積及び収容台数	1 0 4
第13表	小売業 産業小分類別 チェーン組織への加盟別 事業所数、従業者 数、年間商品販売額及び売場面積	1 0 6
第14表	区別 産業小分類別 事業所数(法人別、従業者規模別、売場面積規模 別)、従業者数(法人別、男別)、年間商品販売額及び売場面積	1 0 8
第15表	区別 商品分類番号別 取扱事業所数及び年間商品販売額	1 2 2
第16表	町別 事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積	1 3 0

付 録

平成14年商業統計調査 商業調査票	1 4 2
産業分類表と商品分類表	1 4 4
1 卸売業部門（中分類49～54）	1 4 4
2 小売業部門（中分類55～60）	1 5 7
産業分類対応表（平成14年と平成11年）	1 6 6
1 卸 売 業	1 6 6
2 小 売 業	1 6 8

調 査 の 概 要

1 調査の目的

商業統計調査は、全国の卸売・小売業を営む商業事業所(店舗)を対象とし、分布状況や販売活動等を把握して、商業の実態を明らかにすることを目的としています。

2 調査の根拠

この調査は、統計法(昭和22年法律第18号)に基づく「指定統計調査」(経済産業省所管、指定統計第23号)として、商業統計調査規則(昭和27年通商産業省令第60号)に基づき実施しています。

3 調査の期日

平成14年6月1日現在で実施しました。

昭和27年(1952年)に第1回調査を行い、昭和51年までは2年ごとに、平成6年までは3年ごとに、平成9年以降の調査から5年ごとに実施し、その中間年(調査の2年後)に簡易な調査を実施することとしています。

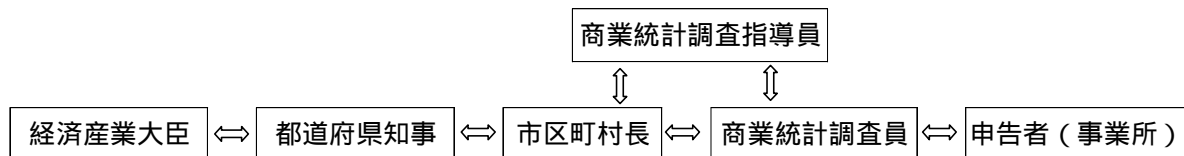
4 調査の範囲

日本標準産業分類(平成14年総務省告示第139号)に掲げる「大分類J-卸売・小売業」に属する商業事業所(公営事業所を含む。)を対象としています。例えば、会社、官公庁、学校、工場などの構内にある別経営の事業所(売店等)また、店舗を有しないで商品を販売する訪問販売、通信・カタログ販売などの事業所も販売の拠点となる事務所・自宅などを事業所として調査の対象とします。しかし、駅の改札口内、劇場内、運動競技場内、有料道路内など料金を支払って出入りする有料施設内の事業所は対象としません。ただし、有料の公園、遊園地、テーマパーク内にある別経営の事業所については調査の対象となります。

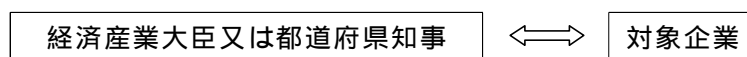
なお、調査期日に休業若しくは清算中、季節営業の事業所であっても、専従の従業者がいる事業所は調査の対象とします。

5 調査の方法及び経路

- (1) 申告者(事業所)が自ら調査票に記入する方法(自計申告方式)による**調査員調査方式**
調査の経路は、次のとおり。



- (2) 商業企業の本社・本店等が傘下の事業所の調査票を一括して作成し、経済産業省又は都道府県へ直接提出する**本社等一括調査方式**
調査の経路は、次のとおり。



利 用 上 の 注 意

1 主な用語の説明

(1) 事業所（商業事業所）

原則として、一定の場所すなわち一区画を占めて「有体的商品を購入して販売する事業所であって、一般的に卸売業、小売業といわれる事業所をいいます。

なお、同一企業内の本支店間又は支店相互間で帳簿上商品の振替を行った場合も商品の購入又は販売となります。

(2) 卸売業

主として次の業務を行う事業所をいいます。

ア 小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所

イ 産業用使用者（建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等）に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所

ウ 主として業務用に使用される商品（事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械（農業用器具を除く）、建築材料（木材、セメント、板ガラス、かわらなど）など）を販売する事業所

エ 製造業の会社が別の場所に経営している自社製品の販売事業所（主として統括的・管理的事務を行っている事業所を除く）

例えば、家電メーカーの支店、営業所が自社製品を問屋などに販売している場合、その支店、営業所は卸売事業所となります。

オ 商品を卸売し、かつ同種商品の修理を行う事業所

なお、修理収入の方が多くても同種商品を販売している場合は、修理業ではなく卸売業とします。

カ 主として手数料を得て、他の事業所のために商品の売買の代理又は仲介を行う事業所（代理商、仲立業）

一般的に買継商、仲売人、農産物集荷業と呼ばれている事業所が含まれます。

(3) 小売業

主として次の業務を行う事業所をいいます。

ア 個人（個人経営の農林漁家への販売を含む）又は家庭用消費者のために商品を購入し、販売する事業所

イ 産業用使用者に少量又は小額の商品を販売する事業所

ウ 商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所

なお、修理料収入の方が多くても、同種商品を販売している場合は、修理業とせず小売業とします。

ただし、修理のみを専業としている事業所は、修理料（サービス業（他に分類されないもの））とします。この場合、修理のために部品などを取り替えても、商品の販売とはしません。

エ 製造小売事業所（自店で製造した商品をその場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所）

例えば、菓子店、パン店、弁当屋、豆腐屋、調剤薬局など。

オ ガソリンスタンド

カ 主として無店舗販売を行う事業所（販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事業所などがある訪問販売又は通信販売・カタログ販売の事業所）で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所

キ 別経営の事業所

官公庁、会社、工場、団体、劇場、遊園地などの中にある売店で、他の事業所によって経営されている場合は、それぞれ独立した事業所として小売業に分類します。

(4) 単独事業所

支店を持たない事業所（１企業１事業所）をいいます。

(5) 本店

他の場所に支店、支社、営業所などの販売事業所をもつ事業所をいいます。

(6) 支店

支店の名称をもつ事業所のほか、営業所、売店、出張所、企業組合の販売所などの名称で商品の売買を主として行っている事業所を含みます。

(7) 従業者及び就業者

平成14年６月１日現在で、その事業所の業務に従事している従業者、就業者をいいます。従業者とは、「個人事業主及び無給家族従業者」、「有給役員」、「常用雇用者」の合計をいい、就業者とは、従業者に「臨時雇用者」、「出向・派遣受入者」を併せたものをいいます。

ア 「個人事業主」とは、個人経営の事業主でその事業所の実際の業務に従事している者を、「無給家族従業者」とは、個人事業主の家族で賃金・給与を受けず、ふだん事業所の仕事を手伝っている者をいいます。

イ 「有給役員」とは、法人、団体の役員（常勤、非常勤を問わない）で給与を受けている者をいいます。

ウ 「常用雇用者」とは、「正社員・正職員」、「パート・アルバイト等」と呼ばれている者で、次のいずれかに該当する者をいいます。

(ア) 期間を定めずに雇用されている者

(イ) １か月を越える期間を定めて雇用されている者

(ウ) 上記(ア)、(イ)以外の雇用者のうち、平成14年の４月、５月のいずれの月も18日以上雇用されていた者

エ 「臨時雇用者」とは、常用雇用者以外の雇用者で、１か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいいます。

オ 「出向・派遣受入者」とは、人材派遣会社など別経営の事業所から派遣されている者をいいます。

カ 「パート・アルバイト等の８時間換算雇用者数」とは、パート・アルバイト等の従業者数について、平均的な１日当りの労働時間である８時間に換算し、算出したものです。

(8) 年間商品販売額

平成13年4月1日から平成14年3月31日までの1年間のその事業所における有体商品の販売額をいい、消費税を含みます。

(9) その他の収入額

平成13年4月1日から平成14年3月31日までの1年間の商品販売に関する修理料及び仲立手数料、製造業出荷額、飲食部門収入額、サービス業収入額などの商業活動以外の事業による収入額を合計したもので、消費税額を含みます。

ア 「修理料」とは、商品を販売するかたわら、販売商品に関連した修理を行っている場合、その収入額をいいます。

イ 「仲立手数料」とは、他人又は他の事業所のために仲立人として卸売業の商品売買のあっせんを行い、その仲立行為から得た手数料をいいます。

ウ 「製造業出荷額」とは、製造した製品を卸売した場合の出荷額をいいます。

エ 「飲食部門収入額」とは、飲食できる設備を有し、その場所で料理等を飲食させた収入額をいいます。

オ 「サービス業収入額」とは、販売商品に関連しない各種修理、クリーニング、D P E・宅配便取次手数料などサービスの提供に対する収入額をいいます。日本標準産業分類の改定に伴い、平成14年より金融・保険・不動産業についてのサービスの提供も含みます。

(10) 商品手持額

平成14年3月末現在、販売目的で保有しているすべての手持商品額（仕入れ時の原価によります）をいいます。

(11) セルフサービス方式（小売業のみ）

売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所をいいます。

セルフサービス方式とは、以下の3条件を兼ね備えている場合をいいます。

ア 商品が無包装のまま、あるいはブリパッケージされ、値段が付けられていること

イ 店舗に備え付けの買い物カゴ、ショッピングカートなどにより、客が自分で自由に商品を取り集められる形式であること

ウ 売場の出口などに設けられた勘定場で客が一括して代金の支払いを行う形式であること

(12) 売場面積（小売業のみ）

平成14年6月1日現在で、事業所が商品を販売するために実際に使用している売場の延床面積（食堂・喫茶、屋外展示場（植木、石材）、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩室、洗面所、事務室、倉庫、他に貸している店舗（テナント）分等は除く）をいいます。

ただし、牛乳小売業、自動車小売業（新車・中古車）、建具小売業、豊小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業の各事業所については、売場面積の調査を行っていません。

(13) 営業時間

平成14年6月1日現在の開店・閉店時間をいいます。

ただし、牛乳小売業、新聞小売業については、この調査を行っていません。

(14) 商品販売形態（小売業のみ）

ア 「店頭販売」とは、店頭で商品を販売した場合をいいます。

イ 「訪問販売」とは、セールスマン等が家庭などを訪問して商品を販売した場合をいいます。

ウ 「通信・カタログ販売」とは、カタログ、テレビ、ラジオ、インターネット等の媒体を用いてPRを行い、消費者から郵便、電話、インターネット、銀行振込などの通信手段による購入の申込を受けて商品を販売した場合をいいます。

エ 「自動販売機による販売」とは、事業所が管理している自動販売機で商品を販売した場合をいいます。

オ 「その他」とは、ピザの宅配、仕出屋、生活協同組合の「共同購入方式」や新聞、牛乳などの月極販売及び上記以外の販売形態で商品を販売した場合をいいます。

(15) 来客用駐車場及び収容台数(小売業のみ)

平成14年6月1日現在で、来客の自動車を一時的に保管できる場所をいいます。

なお、ガソリンスタンドについては、この調査をしていません。

ア 「専用駐車場」とは、自己所有又は契約等により、その事業所が単独で利用できる来客用の駐車場をいいます。

イ 「共用駐車場」とは、他の事業所等と共同で使用しており、その事業所が単独で利用できる区画が明確になっていない来客用の駐車場をいいます。

ウ 「収容台数」とは、満車の状態で収容できる台数をいい、一日の延べ収容台数ではありません。

(16) チェーン組織（小売業のみ）

ア 「フランチャイズ・チェーン」とは、事業所（フランチャイザー）が他の事業所（フランチャイジー（本部））との間に契約を結び（加盟）、フランチャイジーの商標や経営のノウハウを用いて、同一のイメージのもとに商品の販売等を行っている事業所をいい、コンビニエンスストア、古本屋、リサイクルショップなどに多くみられます。

イ 「ボランタリー・チェーン」とは、事業所が同一業種の事業所同士で本部を中心に共同仕入れ、配送、宣伝、売り出しなどを行う共同事業に加盟している事業所をいい、食料品スーパーなどに多くみられます。

2 産業分類の格付け

産業分類とは、事業所がどの業種にあたるのかを示すもので、1事業所に1産業分類が対応しています。原則として「日本標準産業分類」により、商品分類番号から中分類、小分類、細分類に格付けします。

(1) 一般的な産業分類の格付け方法

取扱商品が単品の場合は、商品分類番号5桁のうち上位4桁で細分類業種を格付けします。

取扱商品が複数の場合は、原則として次の方法によります。

ア 年間商品販売額のうち、商品分類番号上2桁の卸売品目（50～54）と小売品目（56～60）のうちでいずれの販売額が多いかによって卸売業か小売業かを決定します。

卸売販売額と小売販売額が同額の場合は卸売業とします。

イ 各事業所に対する産業分類の格付けは、まず、商品分類番号の上2桁レベルでの商品分類別に販売額を集計し、その販売額の最も多い商品分類を当該事業所の中分類として決定します。以下商品分類番号の上3桁及び上4桁のレベルで同様の整理を行い、小分類及び細分類を決定します。

(2) 例外的な産業格付け

ア 「4911 各種商品卸売業」

表1の財別(生産財、資本財、消費財)の3財にわたる商品を卸売し、各財の販売額がいずれも卸売販売額の10%以上で、従業者が100人以上の事業所を格付けします。

イ 「4919 その他の各種商品卸売業」

表1の財別(生産財、資本財、消費財)の3財にわたる商品を卸売し、各小分類の販売額がいずれも卸売販売額の80%未満で、従業者が100人未満の事業所を格付けします。

なお、上記ア、イについて、生産財、資本財、消費財の3財にわたる商品を扱っていても、生産財の品目が「524 再生資源卸売業」のみ、消費財の品目が「549 他に分類されない卸売」のみの場合には、(1)の一般的な方法による卸売業格付けとします。

表1

財 別	小分類	産 業 分 類
生産財	501	繊維品(衣服、身の回り品を除く)
	522	化学製品
	523	鉱物・金属材料
	524	再生資源
資本財	521	建築材料
	531	一般機械器具
	532	自動車
	533	電気機械器具
消費財	539	その他の機械器具
	502	衣服・身の回り品
	511	農畜産物・水産物
	512	食料・飲料
	541	家具・建具・じゅう器等
	542	医薬品・化粧品等
	549	他に分類されない卸売

ウ 「5497 代理商、仲立業」

「年間商品販売額」と「その他の収入額の仲立手数料」を比較し、仲立手数料が多い場合には「代理商、仲立業」に格付けします。

エ 「5511 百貨店、総合スーパー」

表2の衣(中分類56)、食(同57)、住(同58,59,60)にわたる商品を小売し、衣、食、住の各販売額がいずれも小売販売額の10%以上70%未満で、従業者が50人以上の事業所を格付けします。

オ 「5599 その他の各種商品小売業」

表2の衣(中分類56)、食(同57)、住(同58,59,60)にわたる商品を小売し、衣、食、住の各販売額がいずれも小売販売額の50%未満で、従業者が50人未満の事業所を格付けします。

カ 「5711 各種食料品小売業」

中分類「57 飲食料品小売業」に格付けされた事業所で、小分類572から579までのうち、3つ以上の小分類に該当する商品を小売し、そのいずれも飲食料品小売販売額の50%未満の事業所を格付けします。

キ 「5791 コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするものに限る)」

中分類「57 飲食料品小売業」に格付けされた事業所のうち、セルフサービス方式を採用し、売場面積が30㎡以上250㎡未満で、営業時間が14時間以上の事業所を格付けします。

ク 「6091 たばこ・喫煙具専門小売業」

販売額に占めるたばこ、喫煙具の販売額が90%以上の事業所を格付けします。

ただし、90%未満の場合は、たばこ、喫煙具以外の商品の販売額によって格付けします。

表2

衣・食・住別	中分類	産 業 分 類
衣	5 6	織物・衣服・身の回り品
食	5 7	飲食料品
住	5 8	自動車・自転車
	5 9	家具・じゅう器・機械器具
	6 0	その他

(3) 産業分類と商品分類の関係

(例) ○○商店

商 品 分類番号	商 品 名	年間商品 販 売 額
56311	婦人服	700万円
60131	化粧品	300万円
56922	小間物・化粧道具	200万円
計		1200万円

産業分類では……

事業所数	産業分類(業種)	年間商品 販 売 額
1	5631 婦人服小売業	1200万円

・○○商店は、産業分類は「5631 婦人服小売業」、事業所数は「1」と計上されます。

商品分類では……

取扱事業所数	品 目(商品分類)	年間商品 販 売 額
1	56311 婦人服	700万円
1	60131 化粧品	300万円
1	56922 小間物・化粧道具	200万円

・販売品目(商品分類)別に事業所が計上されるので、この場合は、事業所数は「3」と計上されます。

3 報告書中の記号及び注記

- (1) 平成14年商業統計調査では、産業分類の改定に伴う見直しを行っています。
それに伴い、平成11年の数値は、平成14年の定義に合わせて組み替えられており、平成11年に公表された数値とは必ずしも一致しません。
- (2) 平成11年商業統計調査では、調査対象となる事業所の補足が行われたことから、前回との比較（平成9年～11年）については、時系列を考慮したうえで行っています。
したがって、その結果は、平成11年調査結果として公表された数値をそのまま用いて算出した結果とは一致しません。
- (3) 記号及び注記
統計表の記号は、次のとおり取り扱いました。
「-」・・・該当する数値がないもの、調査していないものを示します。
「0.0」・・・単位未満を示します。
「」・・・マイナス、減少を示します。
「X」・・・事業所数が1又は2の場合は、個々の申告者の秘密が漏れる恐れがあるため、各調査項目の数値を秘匿しています。また、「X」で秘匿した数値の算出を避けるため、事業所数が3以上であっても、各調査項目を秘匿した箇所があります。ただし、事業所数及び従業者数についての秘匿は行っていません。
- (4) 本文中及び統計表中の数値（構成比、増減率、年間商品販売額、商品手持額、その他の収入額等）については、単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の計が必ずしも一致しない場合があります。

4 年次別の調査期日

調査年次	調査期日	種別	調査年次	調査期日	種別
昭和27年調査	9月1日		昭和54年調査	5月1日	
〃 29 〃	9月1日		〃 57 〃	6月1日	
〃 31 〃	7月1日		〃 60 〃	5月1日	
〃 33 〃	7月1日		〃 61 〃	10月1日	
〃 35 〃	6月1日		〃 63 〃	6月1日	
〃 37 〃	7月1日		平成元年調査	10月1日	
〃 39 〃	7月1日		〃 3 〃	7月1日	
〃 41 〃	7月1日		〃 4 〃	10月1日	
〃 43 〃	7月1日		〃 6 〃	7月1日	
〃 45 〃	6月1日		〃 9 〃	6月1日	
〃 47 〃	5月1日		〃 11 〃	7月1日	
〃 49 〃	5月1日		〃 14 〃	6月1日	
〃 51 〃	5月1日				

(注) 表中の「種別」、
「卸売・小売業、飲食店」調査、
「卸売・小売業」調査、
「一般飲食店」調査

- 5 この結果数値は、神奈川県及び経済産業省が公表する数値と相違する場合があります。

調査結果の概要

調査結果の概要

<主要項目>

事業所数	1万 3 2 4	事業所 (1 0 1 7	事業所減、前回比	9.0%減)
卸売業	1 8 6 6	事業所 (2 0 1	事業所減、前回比	9.7%減)
小売業	8 4 5 8	事業所 (8 1 6	事業所減、前回比	8.8%減)
従業者数	8万 4 3 9 6人	(9 6 5人減、	前回比	1.1%減)
卸売業	1万 9 3 9 6人	(9 8 8人減、	前回比	4.8%減)
小売業	6万 5 0 0 0人	(2 3人増、	前回比	0.04%増)
年間商品販売額	2兆 8 2 7 7億円	(4 3 5億円増、	前回比	1.6%増)
卸売業	1兆 6 8 7 5億円	(7 8 7億円増、	前回比	4.9%増)
小売業	1兆 1 4 0 2億円	(3 5 2億円減、	前回比	3.0%減)

1 概 況

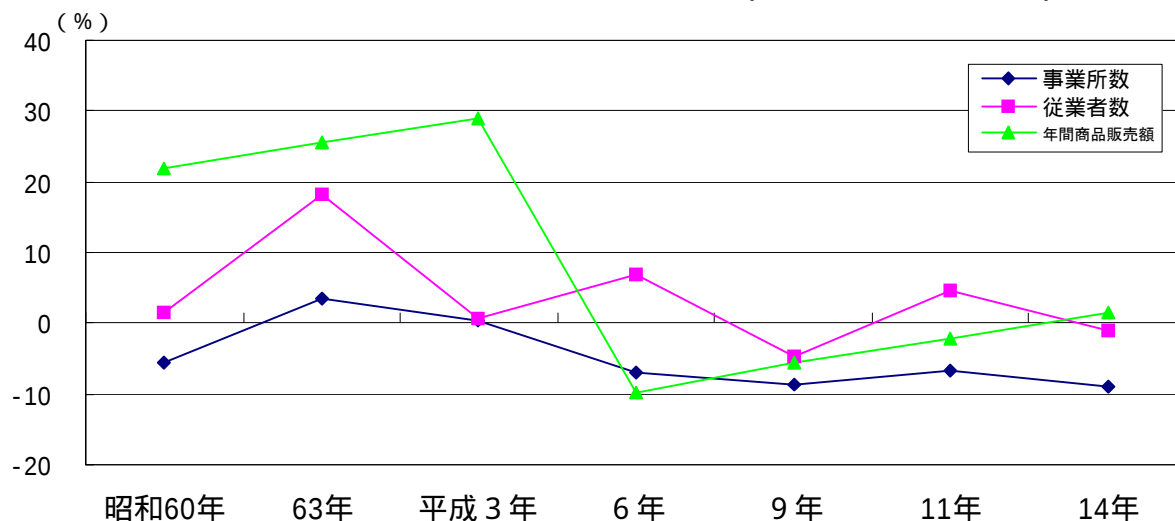
(1) 事業所数

平成14年6月1日現在の川崎市の商業事業所数(卸売業及び小売業)は1万324事業所で、前回調査(平成11年7月1日実施)の1万1341事業所と比べると、約3年間で1017事業所(対前回比9.0%、年平均増減率3.2%)減少しています。

これを業態別にみると、卸売業は1866事業所で前回調査と比べて201事業所(対前回比9.7%、年平均増減率3.4%)減少しており、小売業も8458事業所で前回調査と比べて816事業所(同8.8%、同3.1%)減少しています。

昭和60年調査以降の事業所数の推移をみると、昭和60年～63年の約3年間は3.5%増、昭和63年～平成3年の約3年間は0.3%増と増加を続けていましたが、平成3年～6年の3年間では7.0%減と減少に転じ、平成6年～9年の約3年間は8.1%減、平成9年～11年の約2年間は6.6%減と減少傾向が続き、今回調査で4調査連続の減少となっています。また、業態別では、卸売業も同様に平成6年調査以降4調査連続で減少しており、小売業は平成3年調査以降5調査連続で減少しています。

図1 卸売業及び小売業の増減率の推移(昭和60年～平成14年)



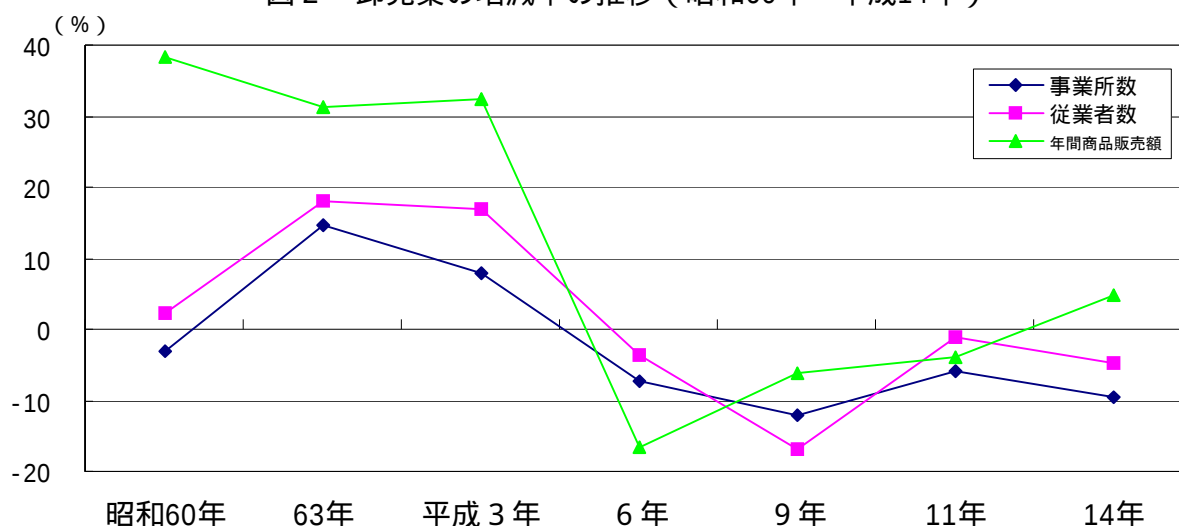
(2) 従業者数

従業者数は 8万4396人で、前回調査の 8万5361人と比べると、約3年間で 965人(対前回比 1.1%、年平均増減率 0.4%)減少しています。

これを業態別にみると、卸売業は 1万9396人で前回調査と比べて 988人(対前回比 4.8%、年平均増減率 1.7%)減少しているのに対し、小売業は 6万5000人で前回調査と比べて 23人(同 0.04%、同 0.01%)増とわずかながら増加しています。

昭和60年調査以降の従業者数の推移をみると、昭和60年～63年の約3年間は 18.3%増、昭和63年～平成3年の約3年間は 0.6%増、平成3年～6年の3年間では 6.9%増と増加を続け、平成6年～9年の約3年間は 4.7%減と減少しましたが、平成9年～11年の約2年間は 4.5%増と増加に転じ、今回調査でふたたび減少となっています。また、業態別では、卸売業は平成6年調査以降4調査連続で減少しているのに対し、小売業は平成3年調査と平成9年調査で減少しているものの、前回調査に引き続き増加傾向にあります。

図2 卸売業の増減率の推移(昭和60年～平成14年)



(3) 年間商品販売額

年間商品販売額は 2兆8277億円で、前回調査の 2兆7841億円と比べると、約3年間で 435億円(対前回比 1.6%、年平均増減率 0.5%)増加しています。

これを業態別にみると、卸売業は 1兆6875億円で前回調査と比べて 787億円(対前回比 4.9%、年平均増減率 1.7%)増加しているのに対し、小売業は 1兆1402億円で前回調査と比べて 352億円(同 3.0%、同 1.0%)減少しています。

昭和60年調査以降の年間商品販売額の推移をみると、昭和60年～63年の約3年間は 25.6%増、昭和63年～平成3年の約3年間は 28.9%増と大幅に増加しましたが、平成3年～6年の3年間では 9.8%減と減少に転じ、平成6年～9年の約3年間は 5.5%減、平成9年～11年の約2年間は 2.1%減と3調査連続で減少しましたが、今回調査でふたたび増加に転じています。また、業態別では、卸売業も同様に昭和60年調査から平成3年調査の2調査で大幅に増加し、平成6年調査から平成11年調査の3調査で減少し、今回調査で増加に転じたのに対し、小売業は昭和60年調査以降増加を続け、平成9年調査で減少に転じ、平成11年調査で増加しましたが、今回調査でふたたび減少に転じています。

図3 小売業の増減率の推移（昭和60年～平成14年）

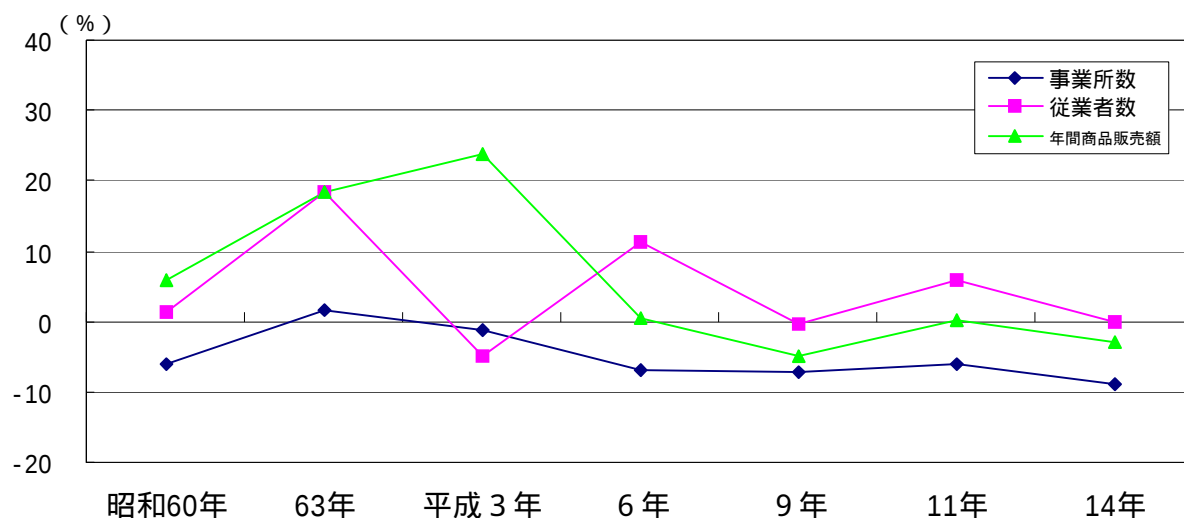


表1 事業所数，従業者数及び年間商品販売額の推移(昭和60年～平成14年)

	調査年次	総 数		卸 売 業			小 売 業		
		実 数	対前回増減率	実 数	対前回増減率	構成比	実 数	対前回増減率	構成比
事業所数		事業所	%	事業所	%	%	事業所	%	%
	昭和60年	12,322	5.6	1,876	3.1	15.2	10,446	6.1	84.8
	昭和63年	12,753	3.5	2,151	14.7	16.9	10,602	1.5	83.1
	平成3年	12,791	0.3	2,240	8.0	17.5	10,551	1.3	82.5
	平成6年	11,892	7.0	2,077	7.3	17.5	9,815	7.0	82.5
	平成9年	10,929	8.1	1,825	12.1	16.7	9,104	7.2	83.3
	平成11年	11,341	6.6	2,067	6.0	18.2	9,274	6.1	81.8
	平成14年	10,324	9.0	1,866	9.7	18.1	8,458	8.8	81.9
従業者数		人	%	人	%	%	人	%	%
	昭和60年	60,710	1.6	15,551	2.2	25.6	45,159	1.4	74.4
	昭和63年	71,826	18.3	18,361	18.1	25.6	53,465	18.4	74.4
	平成3年	72,282	0.6	21,141	17.0	29.2	51,141	5.0	70.8
	平成6年	77,258	6.9	20,366	3.7	26.4	56,892	11.2	73.6
	平成9年	73,630	4.7	16,918	16.9	23.0	56,712	0.3	77.0
	平成11年	85,361	4.5	20,384	1.0	23.9	64,977	6.1	76.1
	平成14年	84,396	1.1	19,396	4.8	23.0	65,000	0.0	77.0
年間商品販売額		百万円	%	百万円	%	%	百万円	%	%
	昭和60年	1,801,612	22.0	1,022,200	38.2	56.7	779,412	5.8	43.3
	昭和63年	2,263,567	25.6	1,340,942	31.2	59.2	922,625	18.4	40.8
	平成3年	2,918,765	28.9	1,766,507	32.5	60.5	1,152,258	23.8	39.5
	平成6年	2,632,705	9.8	1,475,214	16.5	56.0	1,157,491	0.5	44.0
	平成9年	2,487,059	5.5	1,385,245	6.1	55.7	1,101,814	4.8	44.3
	平成11年	2,784,145	2.1	1,608,762	3.9	57.8	1,175,383	0.2	42.2
	平成14年	2,827,678	1.6	1,687,491	4.9	59.7	1,140,187	3.0	40.3

昭和63年以前の数値は、旧産業分類（第9回改訂）によるものです。

平成3年の対前回増減率は、旧産業分類によるもので、記載されている平成3年数値(新産業分類)を昭和63年数値で除しても一致しません。

平成11年の対前回増減率は、平成11年調査において事業所の補足を行ったことから、平成9年以前の数値と整合性を保ち、時系列を考慮したもので算出しています。

2 卸 売 業

(1) 事業所数

卸売業の事業所数を業種別（産業小分類別）にみると、最も多いのは「農畜産物・水産物卸売業」254事業所（構成比 13.6%）で、次いで「食料・飲料卸売業」225事業所（同 12.1%）、「他に分類されない卸売業」218事業所（同 11.7%）の順となっており、この3業種で全体の 37.4%を占めています。

前回調査と比べると、「自動車卸売業」11事業所（対前回比 11.3%）増、「衣服・身の回り品卸売業」6事業所（同 9.2%）増と2業種で増加し、「食料・飲料卸売業」46事業所（同 17.0%）減、「農畜産物・水産物卸売業」32事業所（同 11.2%）減など13業種で減少しています。

図4 卸売業の業種別構成比

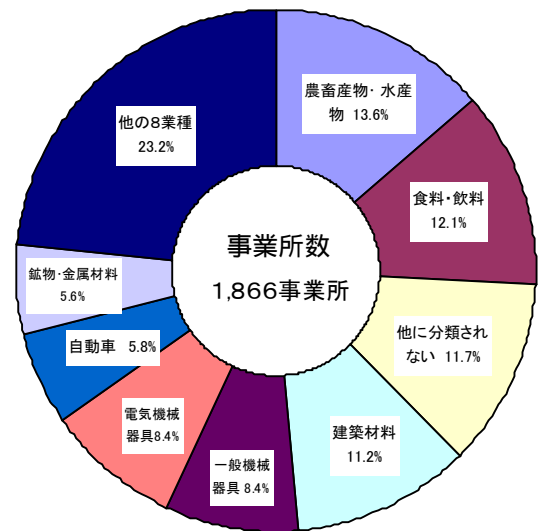


図5 卸売業の業種別事業所数の前回比較

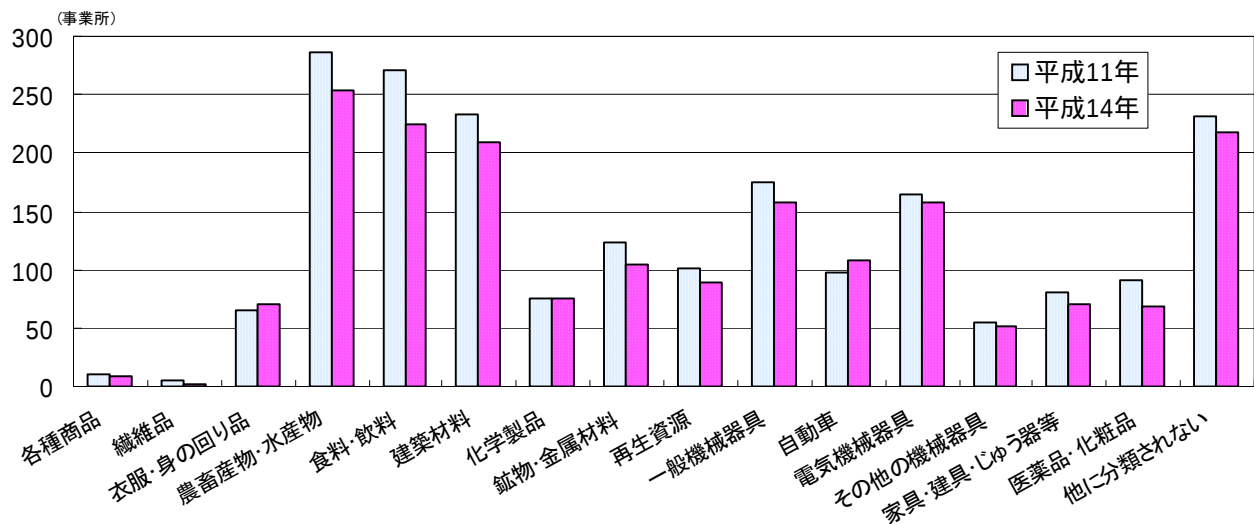


表2 卸売業の業種別事業所数

産業小分類	平成11年 事業所	平成14年 事業所	増減数 事業所	増減率 %	構成比	
					平成11年 %	平成14年 %
卸 売 業 計	2,067	1,866	201	9.7	100.0	100.0
491 各種商品卸売業	11	8	3	27.3	0.5	0.4
501 繊維品卸売業	5	1	4	80.0	0.2	0.1
502 衣服・身の回り品卸売業	65	71	6	9.2	3.1	3.8
511 農畜産物・水産物卸売業	286	254	32	11.2	13.8	13.6
512 食料・飲料卸売業	271	225	46	17.0	13.1	12.1
521 建築材料卸売業	234	209	25	10.7	11.3	11.2
522 化学製品卸売業	75	75	0	0.0	3.6	4.0
523 鉱物・金属材料卸売業	123	104	19	15.4	6.0	5.6
524 再生資源卸売業	101	89	12	11.9	4.9	4.8
531 一般機械器具卸売業	175	157	18	10.3	8.5	8.4
532 自動車卸売業	97	108	11	11.3	4.7	5.8
533 電気機械器具卸売業	165	157	8	4.8	8.0	8.4
539 その他の機械器具卸売業	55	51	4	7.3	2.7	2.7
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	81	71	10	12.3	3.9	3.8
542 医薬品・化粧品卸売業	91	68	23	25.3	4.4	3.6
549 他に分類されない卸売業	232	218	14	6.0	11.2	11.7

(2) 従業者数

業種別にみると、最も多いのは「農畜産物・水産物卸売業」3029人(構成比 15.6%)で、次いで「電気機械器具卸売業」2869人(同 14.8%)、「食料・飲料卸売業」2786人(同 14.4%)の順となっており、この3業種で全体の 44.8%を占めています。

前回調査と比べると、「他に分類されない卸売業」324人(対前回比 14.9%)増、「電気機械器具卸売業」256人(同 9.8%)増など5業種で増加し、「一般機械器具卸売業」541人(同 31.7%)減、「農畜産物・水産物卸売業」367人(同 10.8%)減、「医薬品・化粧品卸売業」350人(同 34.6%)減など 11業種で減少しています。

図6 卸売業の業種別構成比

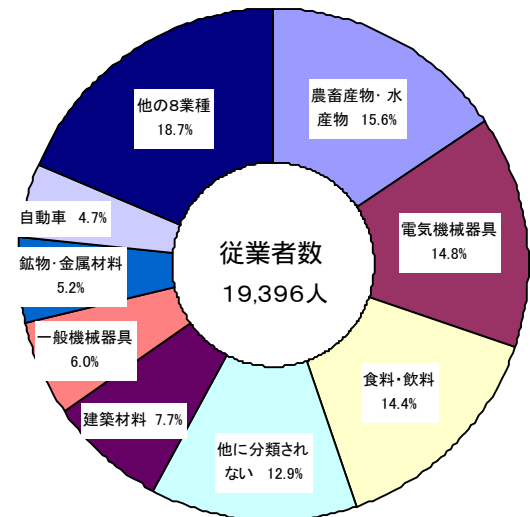


図7 卸売業の業種別従業者数の前回比較

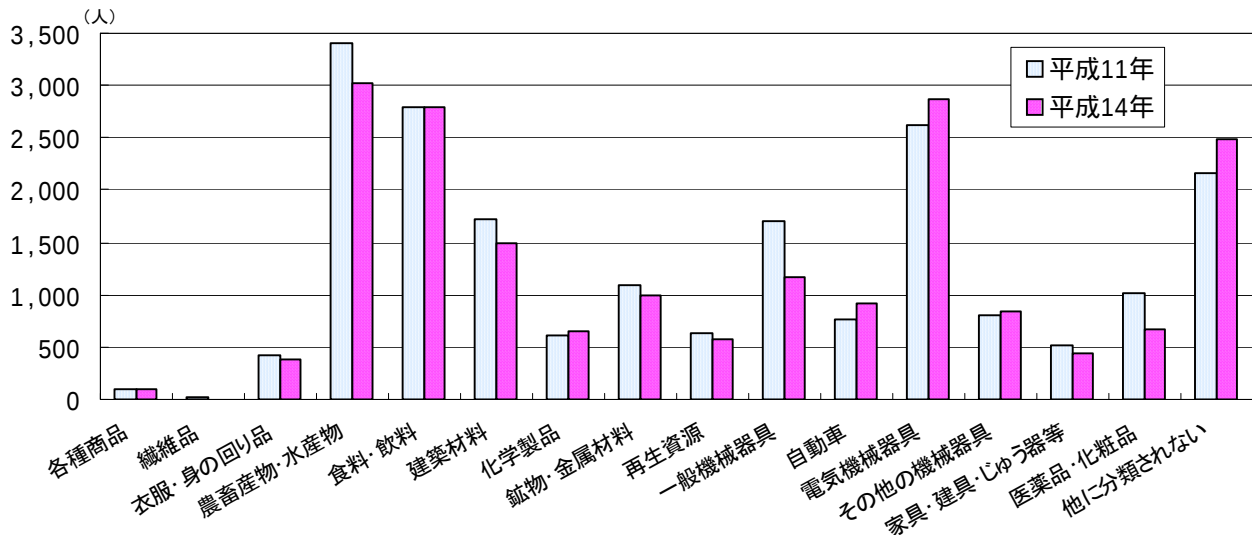


表3 卸売業の業種別従業者数

産業小分類	平成11年	平成14年	増減数		増減率	構成比		
			男	女		平成11年	平成14年	
卸売業計	20,384	19,396	13,208	6,188	988	4.8	100.0	100.0
491 各種商品卸売業	104	90	59	31	14	13.5	0.5	0.5
501 繊維品卸売業	19	3	1	2	16	84.2	0.1	0.0
502 衣服・身の回り品卸売業	418	390	181	209	28	6.7	2.1	2.0
511 農畜産物・水産物卸売業	3,396	3,029	2,009	1,020	367	10.8	16.7	15.6
512 食料・飲料卸売業	2,800	2,786	1,582	1,204	14	0.5	13.7	14.4
521 建築材料卸売業	1,724	1,498	1,081	417	226	13.1	8.5	7.7
522 化学製品卸売業	619	645	446	199	26	4.2	3.0	3.3
523 鉱物・金属材料卸売業	1,087	1,001	760	241	86	7.9	5.3	5.2
524 再生资源卸売業	631	575	437	138	56	8.9	3.1	3.0
531 一般機械器具卸売業	1,705	1,164	874	290	541	31.7	8.4	6.0
532 自動車卸売業	770	914	742	172	144	18.7	3.8	4.7
533 電気機械器具卸売業	2,613	2,869	2,248	621	256	9.8	12.8	14.8
539 その他の機械器具卸売業	796	840	621	219	44	5.5	3.9	4.3
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	521	437	281	156	84	16.1	2.6	2.3
542 医薬品・化粧品卸売業	1,012	662	389	273	350	34.6	5.0	3.4
549 他に分類されない卸売業	2,169	2,493	1,497	996	324	14.9	10.6	12.9

(3) 年間商品販売額（秘匿した業種を除く。）

業種別にみると、最も多いのは「他に分類されない卸売業」4056億円（構成比 24.0%）で、次いで「電気機械器具卸売業」3261億円（同 19.3%）、「農畜産物・水産物卸売業」2789億円（同 16.5%）の順となっており、この3業種で全体の 59.9%を占めています。

前回調査と比べると、「他に分類されない卸売業」2781億円（対前回は 218.1%）増、「電気機械器具卸売業」1102億円（同 51.1%）増など7業種で増加し、「食料・飲料卸売業」1735億円（同 48.3%）減、「農畜産物・水産物卸売業」794億円（同 22.2%）減、「一般機械器具卸売業」625億円（同 53.0%）減など6業種で減少しています。

図8 卸売業の業種別構成比

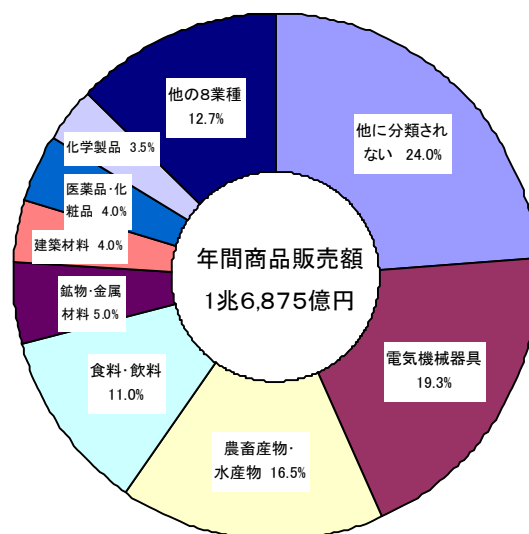


図9 卸売業の業種別年間商品販売額の前回比較

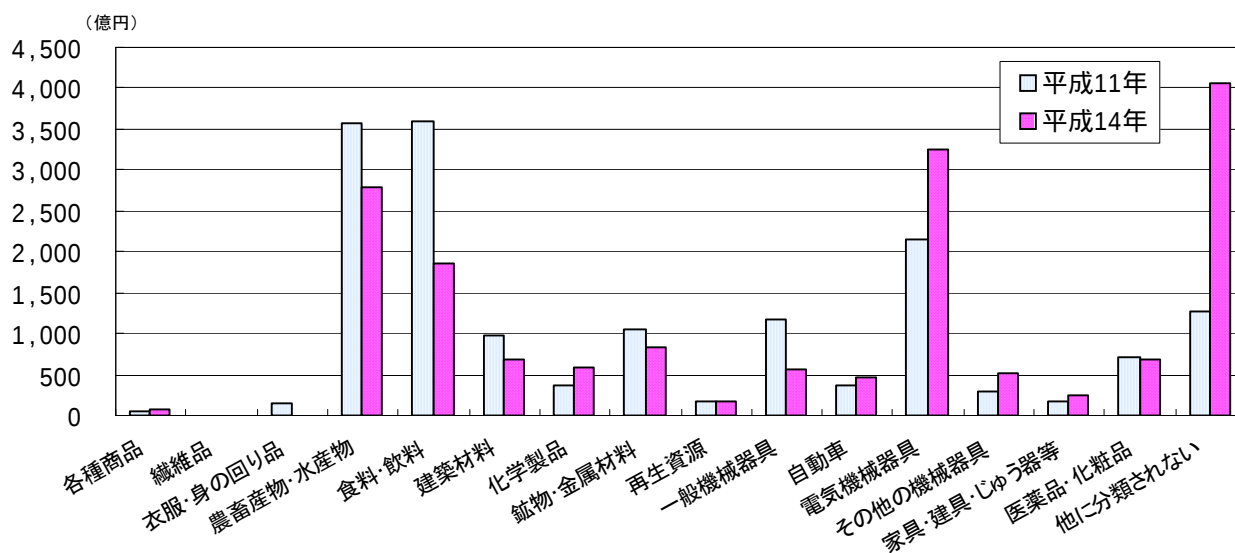


表4 卸売業の業種別年間商品販売額

産業小分類	平成11年 百万円	平成14年 百万円	増減数 百万円	増減率 %	構成比		
					平成11年 %	平成14年 %	平成14年 %
卸売業計	1,608,762	1,687,491	78,729	4.9	100.0	100.0	100.0
491 各種商品卸売業	5,022	7,696	2,674	53.2	0.3	0.5	0.5
501 繊維品卸売業	535	X	X	X	0.0	X	X
502 衣服・身の回り品卸売業	15,405	X	X	X	1.0	X	X
511 農畜産物・水産物卸売業	358,286	278,899	79,387	22.2	22.3	16.5	16.5
512 食料・飲料卸売業	359,306	185,802	173,504	48.3	22.3	11.0	11.0
521 建築材料卸売業	97,833	67,845	29,988	30.7	6.1	4.0	4.0
522 化学製品卸売業	36,815	58,608	21,793	59.2	2.3	3.5	3.5
523 鉱物・金属材料卸売業	105,484	84,092	21,392	20.3	6.6	5.0	5.0
524 再生资源卸売業	16,076	16,267	191	1.2	1.0	1.0	1.0
531 一般機械器具卸売業	117,793	55,342	62,451	53.0	7.3	3.3	3.3
532 自動車卸売業	35,920	46,578	10,658	29.7	2.2	2.8	2.8
533 電気機械器具卸売業	215,872	326,098	110,226	51.1	13.4	19.3	19.3
539 その他の機械器具卸売業	28,241	51,781	23,540	83.4	1.8	3.1	3.1
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	17,734	24,995	7,261	40.9	1.1	1.5	1.5
542 医薬品・化粧品卸売業	70,926	67,712	3,214	4.5	4.4	4.0	4.0
549 他に分類されない卸売業	127,514	405,632	278,118	218.1	7.9	24.0	24.0

(4) 販売効率等（秘匿した業種を除く。）

ア 1事業所当たりの従業者数

1事業所当たりの従業者数は、卸売業全体で10.4人となり、前回調査と比べて0.5人(5.1%)増加しています。

業種別（産業小分類）にみると、最も多いのは「電気機械器具卸売業」18.3人、次いで「その他の機械器具卸売業」16.5人、「食料・飲料卸売業」12.4人の順となっており、前回調査と比べると、「電気機械器具卸売業」2.5人(対前回比 15.8%)増、「食料・飲料卸売業」2.1人(同 20.4%)増、「他に分類されない卸売業」2.1人(同 22.6%)増など9業種で増加しています。

イ 1事業所当たりの年間商品販売額

1事業所当たりの年間商品販売額は、卸売業全体で 9億434万円となり、前回調査と比べて 1億2603万円(16.2%)増加しています。

業種別にみると、最も多いのは「電気機械器具卸売業」20億7706万円、次いで「他に分類されない卸売業」18億6070万円、「農畜産物・水産物卸売業」10億9803万円の順となっており、前回調査と比べると「他に分類されない卸売業」13億1107万円(対前回比 238.5%)増、「電気機械器具卸売業」7億6874万円(同 58.8%)増、「各種商品卸売業」5億545万円(同 110.7%)増など9業種で増加しています。

ウ 従業者1人当たりの年間商品販売額

従業者1人当たりの年間商品販売額は、卸売業全体で 4360万円となり、前回調査と比べて 404万円(10.2%)増加しています。

業種別にみると、最も多いのは「他に分類されない卸売業」1億6271万円、次いで「電気機械器具卸売業」1億1366万円、「医薬品・化粧品卸売業」1億228万円の順となっており、前回調査と比べると「他に分類されない卸売業」1億392万円(対前回比 176.8%)増、「各種商品卸売業」3722万円(同 77.1%)増、「医薬品・化粧品卸売業」3220万円(同 45.9%)増など9業種で増加しています。

表5 卸売業の業種別販売効率

産 業 小 分 類	1事業所当たりの従業者数			1事業所当たりの年間商品販売額			従業者1人当たりの年間商品販売額		
	平成11年	平成14年	増減率	平成11年	平成14年	増減率	平成11年	平成14年	増減率
	人	人	%	万円	万円	%	万円	万円	%
卸 売 業 計	9.9	10.4	5.1	77,831	90,434	16.2	7,892	8,700	10.2
491 各 種 商 品 卸 売 業	9.5	11.3	18.9	45,655	96,200	110.7	4,829	8,551	77.1
501 繊 維 品 卸 売 業	3.8	3.0	21.1	10,700	X	X	2,816	X	X
502 衣 服・身 の 回 り 品 卸 売 業	6.4	5.5	14.1	23,700	X	X	3,685	X	X
511 農 畜 産 物・水 産 物 卸 売 業	11.9	11.9	0.0	125,275	109,803	12.4	10,550	9,208	12.7
512 食 料・飲 料 卸 売 業	10.3	12.4	20.4	132,585	82,579	37.7	12,832	6,669	48.0
521 建 築 材 料 卸 売 業	7.4	7.2	2.7	41,809	32,462	22.4	5,675	4,529	20.2
522 化 学 製 品 卸 売 業	8.3	8.6	3.6	49,087	78,144	59.2	5,947	9,087	52.8
523 鉱 物・金 属 材 料 卸 売 業	8.8	9.6	9.1	85,759	80,858	5.7	9,704	8,401	13.4
524 再 生 資 源 卸 売 業	6.2	6.5	4.8	15,917	18,278	14.8	2,548	2,829	11.0
531 一 般 機 械 器 具 卸 売 業	9.7	7.4	23.7	67,310	35,250	47.6	6,909	4,754	31.2
532 自 動 車 卸 売 業	7.9	8.5	7.6	37,031	43,128	16.5	4,665	5,096	9.2
533 電 気 機 械 器 具 卸 売 業	15.8	18.3	15.8	130,832	207,706	58.8	8,261	11,366	37.6
539 その他の機械器具卸売業	14.5	16.5	13.8	51,347	101,531	97.7	3,548	6,164	73.7
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	6.4	6.2	3.1	21,894	35,204	60.8	3,404	5,720	68.0
542 医 薬 品・化 粧 品 卸 売 業	11.1	9.7	12.6	77,941	99,576	27.8	7,008	10,228	45.9
549 他に分類されない卸売業	9.3	11.4	22.6	54,963	186,070	238.5	5,879	16,271	176.8

(5) 従業者規模別

ア 事業所数

事業所数を従業者規模別にみると、最も多いのは「5～9人」511事業所(構成比27.4%)、次いで「3～4人」428事業所(同22.9%)、「1～2人」408事業所(同21.9%)の順となっており、この3区分(10人未満の事業所)で全体の72.2%を占めています。

前回調査と比べると、「30～49人」4事業所(対前回比6.7%)増に対し、「5～9人」93事業所(同15.4%)減、「10～19人」54事業所(同14.4%)減、「3～4人」33事業所(同7.2%)減など「100人以上」を除く6区分で減少しています。

イ 従業者数

従業者数を従業者規模別にみると、最も多いのは「10～19人」4239人(構成比21.9%)、次いで「5～9人」3413人(同17.6%)、「100人以上」2879人(同14.8%)の順となっており、この3区分で全体の54.3%を占めています。

前回調査と比べると、「100人以上」652人(対前回比29.3%)増、「30～49人」154人(同6.7%)増と2区分で増加し、「10～19人」787人(同15.7%)減、「5～9人」586人(同14.7%)減など6区分で減少しています。

ウ 年間商品販売額

年間商品販売額を従業者規模別にみると、最も多いのは「100人以上」3346億円(構成比19.8%)、次いで「50～99人」3296億円(同19.5%)、「10～19人」3003億円(同17.8%)の順となっており、この3区分で全体の57.2%を占めています。

前回調査と比べると、「100人以上」2012億円(対前回比150.7%)増、「1～2人」211億円(同94.6%)増、「5～9人」及び「30～49人」の4区分で増加し、「20～29人」791億円(同33.4%)減、「10～19人」639億円(同17.5%)減など4区分で減少しています。

図10 卸売業の従業者規模別事業所数、従業者数及び年間商品販売額の構成比

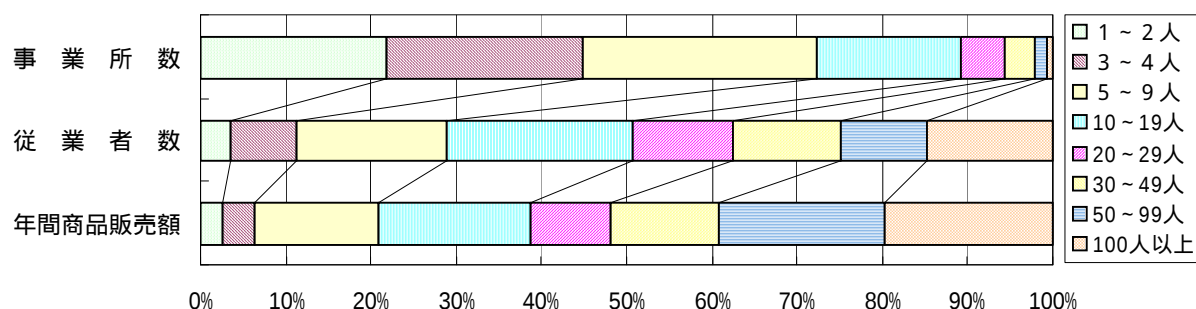


表6 卸売業の従業者規模別事業所数、従業者数及び年間商品販売額

規 模 別	事 業 所 数				従 業 者 数				年 間 商 品 販 売 額			
	平成11年	構成比	平成14年	構成比	平成11年	構成比	平成14年	構成比	平成11年	構成比	平成14年	構成比
総 数	事業所	%	事業所	%	人	%	人	%	百万円	%	百万円	%
1 ～ 2人	424	20.5	408	21.9	703	3.4	698	3.6	22,269	1.4	43,337	2.6
3 ～ 4人	461	22.3	428	22.9	1,598	7.8	1,486	7.7	70,809	4.4	63,511	3.8
5 ～ 9人	604	29.2	511	27.4	3,999	19.6	3,413	17.6	233,329	14.5	246,285	14.6
10 ～ 19人	374	18.1	320	17.1	5,026	24.7	4,239	21.9	364,144	22.6	300,263	17.8
20 ～ 29人	102	4.9	95	5.1	2,437	12.0	2,260	11.7	236,778	14.7	157,632	9.3
30 ～ 49人	60	2.9	64	3.4	2,298	11.3	2,452	12.6	202,022	12.6	212,262	12.6
50 ～ 99人	31	1.5	29	1.6	2,096	10.3	1,969	10.2	345,942	21.5	329,573	19.5
100人以上	11	0.5	11	0.6	2,227	10.9	2,879	14.8	133,469	8.3	334,627	19.8

3 小 売 業

(1) 事業所数

小売業の事業所数を業種別（産業小分類別）にみると、最も多いのは「その他の飲食料品小売業」1585事業所（構成比 18.7%）で、次いで「他に分類されない小売業」901事業所（同 10.7%）、「医薬品・化粧品小売業」606事業所（同 7.2%）、「菓子・パン小売業」539事業所（同 6.4%）、「婦人・子供服小売業」535事業所（同 6.3%）の順となっており、この5業種で全体の 49.3%を占めています。

前回調査と比べると、「その他の飲食料品小売業」215事業所（対前回比 15.7%）増、「医薬品・化粧品小売業」41事業所（同 7.3%）増、「その他の各種商品小売業」2事業所（同 20.0%）増と3業種で増加し、「他に分類されない小売業」264事業所（同 22.7%）減、「菓子・パン小売業」125事業所（同 18.8%）減、「酒小売業」108事業所（同 23.3%）減、「各種食料品小売業」107事業所（同 42.1%）減など 24業種で減少しています。

図11 小売業の業種別構成比

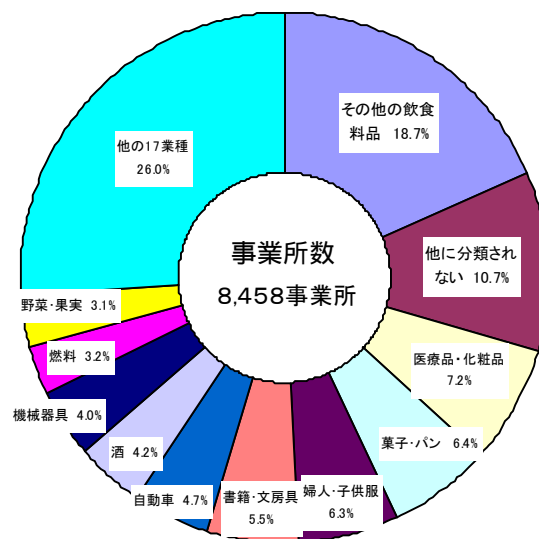


図12 小売業の業種別事業所数の前回比較

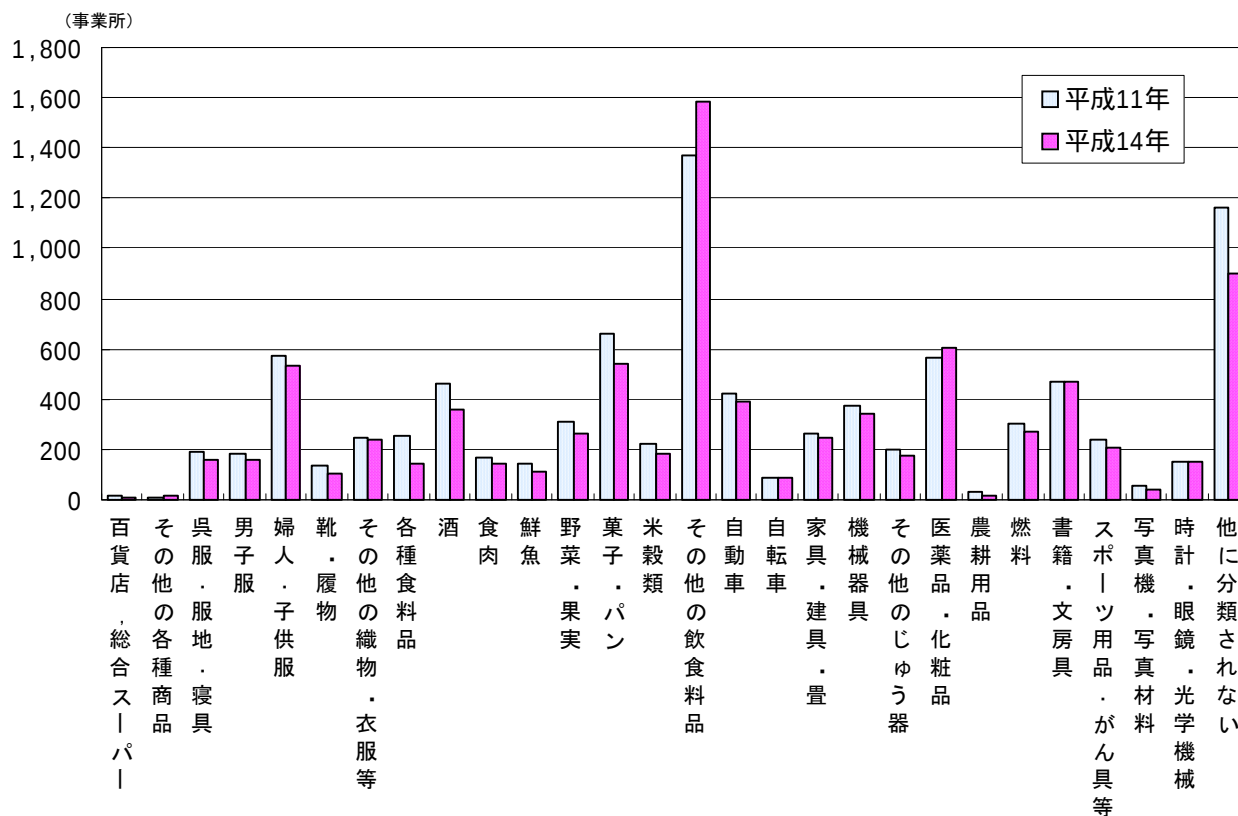


表7 小売業の業種別事業所数

産業小分類	平成11年	平成14年	増減数	増減率	構 成 比	
					平成11年	平成14年
	事業所	事業所	事業所	%	%	%
小 売 業 計	9,274	8,458	816	8.8	100.0	100.0
551 百貨店, 総合スーパー	12	11	1	8.3	0.1	0.1
559 その他の各種商品小売業	10	12	2	20.0	0.1	0.1
561 呉服・服地・寝具小売業	189	162	27	14.3	2.0	1.9
562 男子服小売業	186	159	27	14.5	2.0	1.9
563 婦人・子供服小売業	575	535	40	7.0	6.2	6.3
564 靴・履物小売業	132	102	30	22.7	1.4	1.2
569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	250	240	10	4.0	2.7	2.8
571 各種食料品小売業	254	147	107	42.1	2.7	1.7
572 酒小売業	463	355	108	23.3	5.0	4.2
573 食肉小売業	165	144	21	12.7	1.8	1.7
574 鮮魚小売業	145	115	30	20.7	1.6	1.4
575 野菜・果実小売業	310	265	45	14.5	3.3	3.1
576 菓子・パン小売業	664	539	125	18.8	7.2	6.4
577 米穀類小売業	222	186	36	16.2	2.4	2.2
579 その他の飲食料品小売業	1,370	1,585	215	15.7	14.8	18.7
581 自動車小売業	425	394	31	7.3	4.6	4.7
582 自転車小売業	90	86	4	4.4	1.0	1.0
591 家具・建具・畳小売業	260	246	14	5.4	2.8	2.9
592 機械器具小売業	372	342	30	8.1	4.0	4.0
599 その他のじゅう器小売業	198	174	24	12.1	2.1	2.1
601 医薬品・化粧品小売業	565	606	41	7.3	6.1	7.2
602 農耕用品小売業	31	18	13	41.9	0.3	0.2
603 燃料小売業	301	274	27	9.0	3.2	3.2
604 書籍・文房具小売業	472	469	3	0.6	5.1	5.5
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	241	206	35	14.5	2.6	2.4
606 写真機・写真材料小売業	58	36	22	37.9	0.6	0.4
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	149	149	0	0.0	1.6	1.8
609 他に分類されない小売業	1,165	901	264	22.7	12.6	10.7

(2) 従業者数

業種別にみると、最も多いのは「その他の飲食料品小売業」1万8377人(構成比 28.3%)で、次いで「各種食料品小売業」5246人(同 8.1%)、「書籍・文房具小売業」5023人(同 7.7%)、「医薬品・化粧品小売業」3878人(同 6.0%)、「百貨店, 総合スーパー」3660人(同 5.6%)の順となっており、この5業種で全体の 55.7%を占めています。

前回調査と比べると、「その他の飲食料品小売業」2343人(対前回比 14.6%)増、「医薬品・化粧品小売業」935人(同 31.8%)増、「百貨店, 総合スーパー」856人(同 30.5%)増など10業種で増加し、「各種食料品小売業」1458人(同 21.7%)減、「酒小売業」738人(同 33.9%)減、「菓子・パン小売業」543人(同 16.1%)減、「他に分類されない小売業」458人(同 11.9%)増など 18業種で減少しています。

図13 小売業の業種別構成比

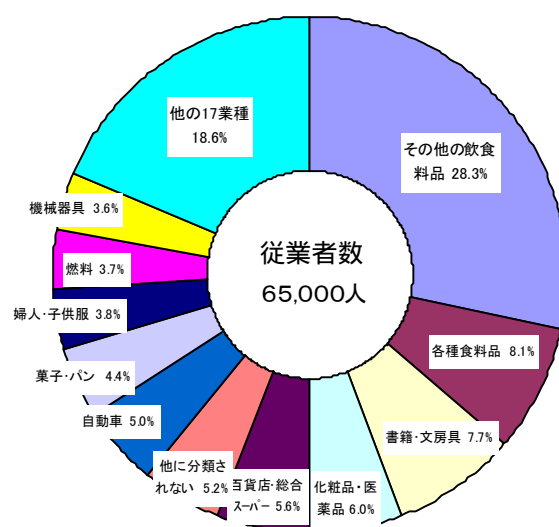


図14 小売業の業種別従業者数の前回比較

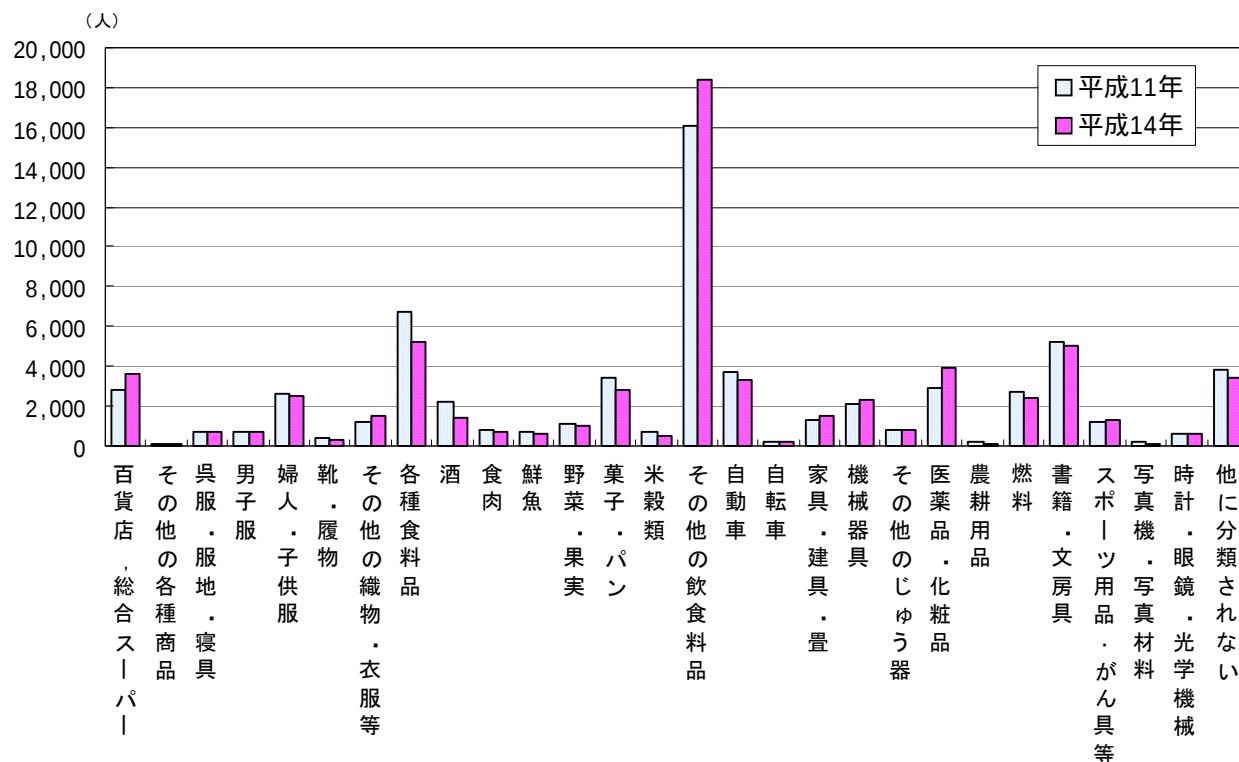


表 8 小売業の業種別従業者数

産業小分類	平成11年 人	平成14年 人	増減数		増減率 %	構 成 比	
			男 人	女 人		平成11年 %	平成14年 %
小 売 業 計	64,977	65,000	29,308	35,692	23	100.0	100.0
551 百貨店・総合スーパー	2,804	3,660	1,156	2,504	856	4.3	5.6
559 その他の各種商品小売業	52	117	32	85	65	0.1	0.2
561 呉服・服地・寝具小売業	717	681	240	441	36	1.1	1.0
562 男子服小売業	741	704	389	315	37	1.1	1.1
563 婦人・子供服小売業	2,563	2,497	672	1,825	66	3.9	3.8
564 靴・履物小売業	389	336	156	180	53	0.6	0.5
569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	1,220	1,484	431	1,053	264	1.9	2.3
571 各種食料品小売業	6,704	5,246	1,759	3,487	1,458	10.3	8.1
572 酒小売業	2,178	1,440	774	666	738	3.4	2.2
573 食肉小売業	826	701	315	386	125	1.3	1.1
574 鮮魚小売業	734	578	281	297	156	1.1	0.9
575 野菜・果実小売業	1,093	956	460	496	137	1.7	1.5
576 菓子・パン小売業	3,371	2,828	831	1,997	543	5.2	4.4
577 米穀類小売業	673	552	264	288	121	1.0	0.8
579 その他の飲食料品小売業	16,034	18,377	8,035	10,342	2,343	24.7	28.3
581 自動車小売業	3,714	3,270	2,777	493	444	5.7	5.0
582 自転車小売業	171	167	113	54	4	0.3	0.3
591 家具・建具・畳小売業	1,299	1,479	556	923	180	2.0	2.3
592 機械器具小売業	2,090	2,348	1,538	810	258	3.2	3.6
599 その他のじゅう器小売業	759	806	324	482	47	1.2	1.2
601 医薬品・化粧品小売業	2,943	3,878	1,023	2,855	935	4.5	6.0
602 農耕用品小売業	195	76	50	26	119	0.3	0.1
603 燃料小売業	2,708	2,391	1,835	556	317	4.2	3.7
604 書籍・文房具小売業	5,230	5,023	2,656	2,367	207	8.0	7.7
605 スポーツ用品・がん具・楽器小売業	1,169	1,305	772	533	136	1.8	2.0
606 写真機・写真材料小売業	183	136	59	77	47	0.3	0.2
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	574	579	328	251	5	0.9	0.9
609 他に分類されない小売業	3,843	3,385	1,482	1,903	458	5.9	5.2

(3) 年間商品販売額

業種別にみると、最も多いのは「その他の飲食料品小売業」2170億円(構成比 19.0%)で、次いで「百貨店、総合スーパー」1283億円(同 11.3%)、「各種食料品小売業」1188億円(同 10.4%)、「自動車小売業」1136億円(同 10.0%)、「機械器具小売業」880億円(同 7.7%)の順となっており、この5業種で全体の 58.4%を占めています。

前回調査と比べると、「その他の飲食料品小売業」430億円(対前回比 24.7%)増、「百貨店、総合スーパー」197億円(同 18.2%)増、「医薬品・化粧品小売業」152億円(同 29.6%)増、「機械器具小売業」107億円(同 13.9%)増など8業種で増加し、「各種食料品小売業」284億円(同 19.3%)減、「自動車小売業」210億円(同 15.6%)減、「婦人・子供服小売業」170億円(同 27.2%)減、「酒小売業」148億円(同 31.8%)減、「他に分類されない小売業」118億円(同 22.3%)減など 20業種で減少しています。

図15 小売業の業種別構成比

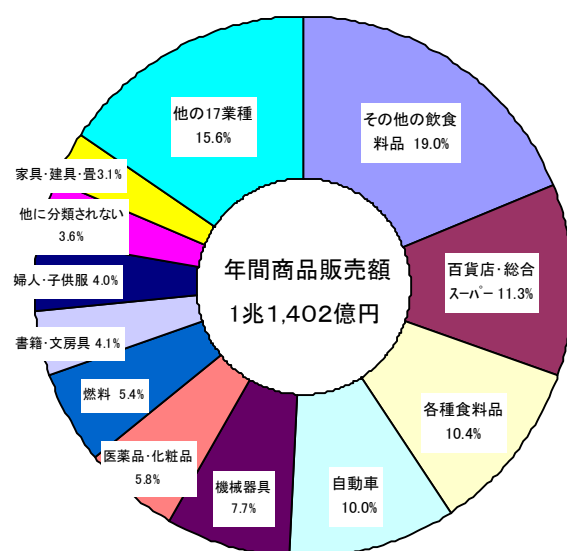


図16 小売業の業種別年間商品販売額の前回比較

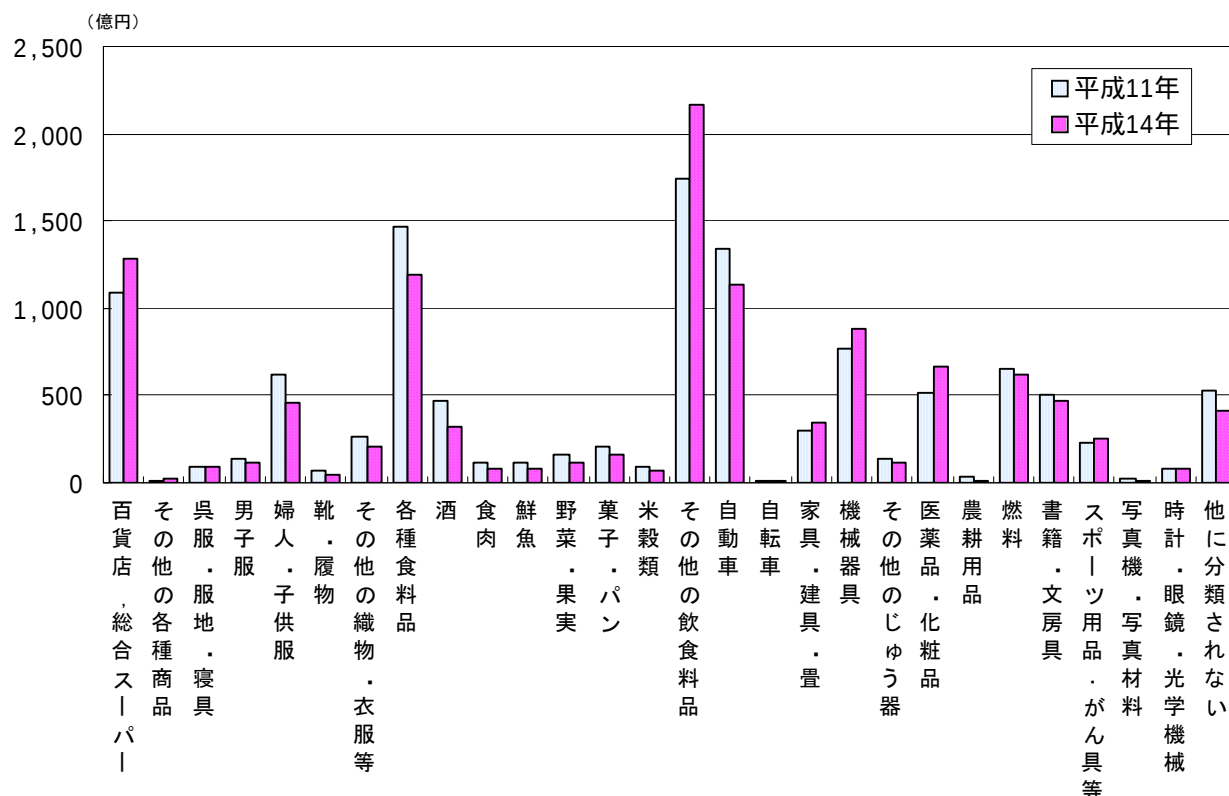


表9 小売業の業種別年間商品販売額

産 業 小 分 類	平成11年	平成14年	増 減 数	増減率	構 成 比	
					平成11年	平成14年
	百万円	百万円	百万円	%	%	%
小 売 業 計	1,175,383	1,140,187	35,196	3.0	100.0	100.0
551 百貨店, 総合スーパー	108,560	128,269	19,709	18.2	9.2	11.2
559 その他の各種商品小売業	876	1,751	875	99.9	0.1	0.2
561 呉服・服地・寝具小売業	9,149	9,573	424	4.6	0.8	0.8
562 男子服小売業	14,013	11,995	2,018	14.4	1.2	1.1
563 婦人・子供服小売業	62,489	45,482	17,007	27.2	5.3	4.0
564 靴・履物小売業	6,320	4,350	1,970	31.2	0.5	0.4
569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	26,563	20,837	5,726	21.6	2.3	1.8
571 各種食料品小売業	147,126	118,776	28,350	19.3	12.5	10.4
572 酒小売業	46,527	31,709	14,818	31.8	4.0	2.8
573 食肉小売業	11,237	7,740	3,497	31.1	1.0	0.7
574 鮮魚小売業	11,221	7,506	3,715	33.1	1.0	0.7
575 野菜・果実小売業	16,414	11,541	4,873	29.7	1.4	1.0
576 菓子・パン小売業	20,592	16,168	4,424	21.5	1.8	1.4
577 米穀類小売業	8,850	6,954	1,896	21.4	0.8	0.6
579 その他の飲食物品小売業	173,997	216,973	42,976	24.7	14.8	19.0
581 自動車小売業	134,572	113,621	20,951	15.6	11.4	10.0
582 自転車小売業	1,313	1,158	155	11.8	0.1	0.1
591 家具・建具・畳小売業	29,254	34,924	5,670	19.4	2.5	3.1
592 機械器具小売業	77,244	87,959	10,715	13.9	6.6	7.7
599 その他のじゅう器小売業	13,555	11,829	1,726	12.7	1.2	1.0
601 医薬品・化粧品小売業	51,292	66,470	15,178	29.6	4.4	5.8
602 農耕用品小売業	3,335	862	2,473	74.2	0.3	0.1
603 燃料小売業	65,727	62,014	3,713	5.6	5.6	5.4
604 書籍・文房具小売業	49,930	46,484	3,446	6.9	4.2	4.1
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	22,691	25,501	2,810	12.4	1.9	2.2
606 写真機・写真材料小売業	2,134	1,249	885	41.5	0.2	0.1
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	7,614	7,500	114	1.5	0.6	0.7
609 他に分類されない小売業	52,789	40,992	11,797	22.3	4.5	3.6

(4) 売場面積

業種別にみると、最も多いのは「その他の飲食物品小売業」14万3229㎡(構成比 16.6%)で、次いで「百貨店, 総合スーパー」14万62㎡(同 16.2%)、「各種食料品小売業」7万6768㎡(同 8.9%)、「婦人・子供服小売業」6万2369㎡(同 7.2%)、「他に分類されない小売業」5万6448㎡(同 6.5%)の順となっており、この5業種で全体の 55.5%を占めています。

前回調査と比べると、「百貨店, 総合スーパー」3万4860㎡(対前回比 33.1%)増、「その他の飲食物品小売業」2万3501㎡(同 19.6%)増、「医薬品・化粧品小売業」7918㎡(同 22.8%)増、「スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業」7554㎡(同 29.6%)増など9業種で増加し、「各種食料品小売業」2万9550㎡(同 27.8%)減、「婦人・子供服小売業」2万2402㎡(同 26.4%)減、「その他の織物・衣服・身の回り品小売業」8395㎡(同 24.2%)減、「酒小売業」8372㎡(同 27.9%)減など 19業種で減少しています。

図17 小売業の業種別構成比

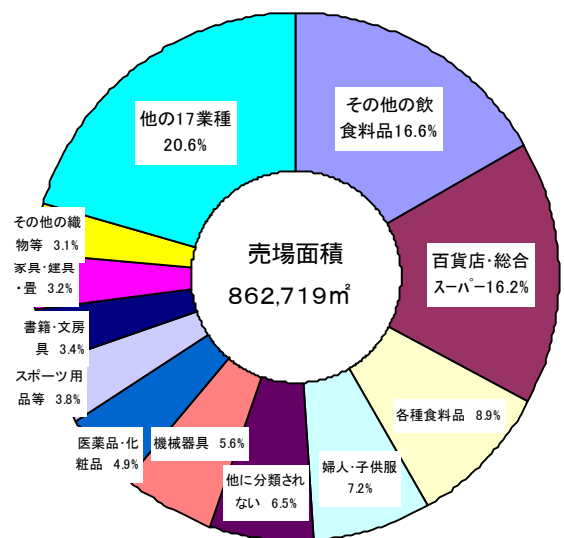


図18 小売業の業種別売場面積の前回比較

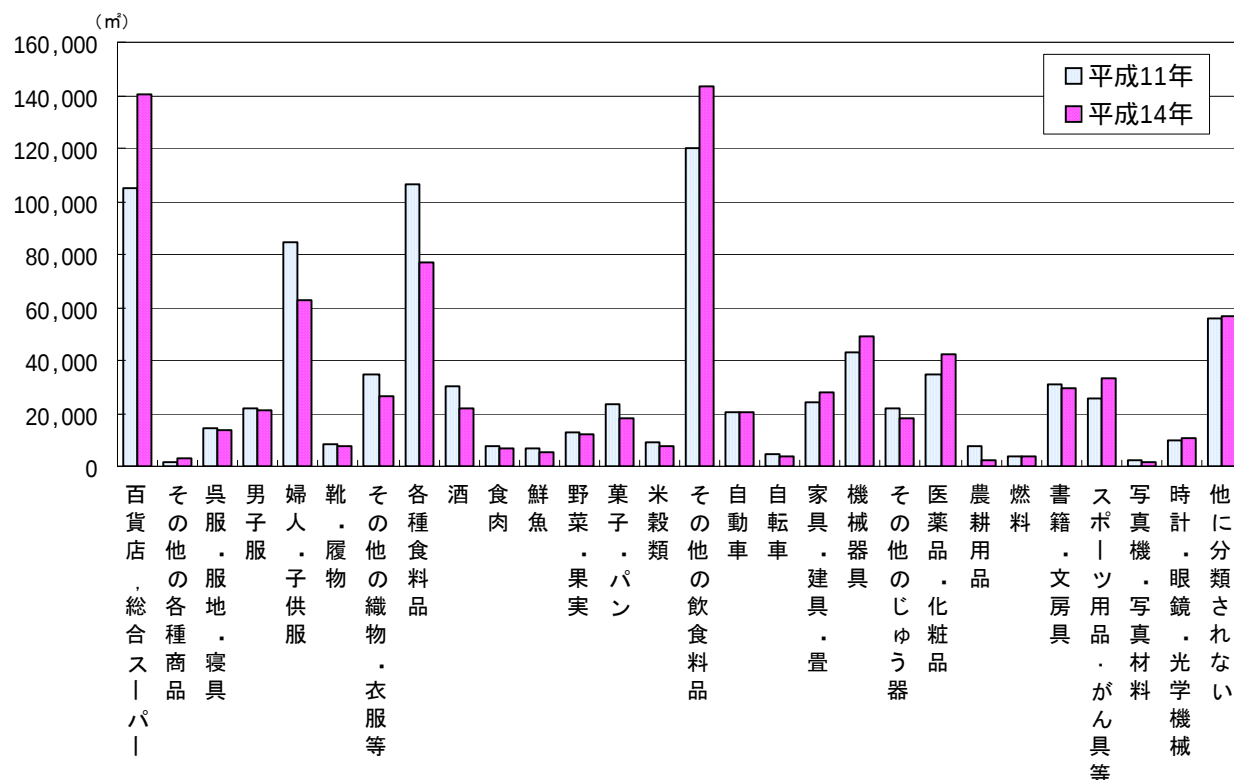


表10 小売業の業種別売場面積

産業小分類	平成11年 ㎡	平成14年 ㎡	増減数 ㎡	増減率 %	構 成 比	
					平成11年 %	平成14年 %
小 売 業 計	870,985	862,719	8,266	0.9	100.0	100.0
551 百貨店・総合スーパー	105,202	140,062	34,860	33.1	12.1	16.2
559 その他の各種商品小売業	1,317	2,737	1,420	107.8	0.2	0.3
561 呉服・服地・寝具小売業	14,014	13,590	424	3.0	1.6	1.6
562 男子服小売業	22,161	21,042	1,119	5.0	2.5	2.4
563 婦人・子供服小売業	84,771	62,369	22,402	26.4	9.7	7.2
564 靴・履物小売業	8,328	7,298	1,030	12.4	1.0	0.8
569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	34,751	26,356	8,395	24.2	4.0	3.1
571 各種食料品小売業	106,318	76,768	29,550	27.8	12.2	8.9
572 酒小売業	30,052	21,680	8,372	27.9	3.5	2.5
573 食肉小売業	7,669	7,026	643	8.4	0.9	0.8
574 鮮魚小売業	6,878	5,258	1,620	23.6	0.8	0.6
575 野菜・果実小売業	12,543	11,841	702	5.6	1.4	1.4
576 菓子・パン小売業	23,279	17,962	5,317	22.8	2.7	2.1
577 米穀類小売業	9,406	7,320	2,086	22.2	1.1	0.8
579 その他の飲食料品小売業	119,728	143,229	23,501	19.6	13.7	16.6
581 自動車小売業	20,465	20,101	364	1.8	2.3	2.3
582 自転車小売業	4,302	3,901	401	9.3	0.5	0.5
591 家具・建具・畳小売業	24,280	27,909	3,629	14.9	2.8	3.2
592 機械器具小売業	43,289	48,713	5,424	12.5	5.0	5.6
599 その他のじゅう器小売業	21,567	18,086	3,481	16.1	2.5	2.1
601 医薬品・化粧品小売業	34,721	42,639	7,918	22.8	4.0	4.9
602 農耕用品小売業	7,556	2,031	5,525	73.1	0.9	0.2
603 燃料小売業	4,047	4,019	28	0.7	0.5	0.5
604 書籍・文房具小売業	31,153	29,179	1,974	6.3	3.6	3.4
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	25,561	33,115	7,554	29.6	2.9	3.8
606 写真機・写真材料小売業	2,317	1,662	655	28.3	0.3	0.2
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	9,581	10,378	797	8.3	1.1	1.2
609 他に分類されない小売業	55,729	56,448	719	1.3	6.4	6.5

(5) 販売効率等

ア 1事業所当たりの従業者数

1事業所当たりの従業者数は、小売業全体で 7.7人となり、前回調査と比べて0.7人(10.0%)増加しています。

業種別(産業小分類別)にみると、最も多いのは「百貨店、総合スーパー」332.7人、次いで「各種食料品小売業」35.7人、「その他の飲食料品小売業」11.6人、「書籍・文房具小売業」10.7人、「その他の各種商品小売業」9.8人の順となっています。

前回調査と比べると、「百貨店、総合スーパー」99.0人(対前回比 42.4%)増、「各種食料品小売業」9.3人(同 35.2%)増、「その他の各種商品小売業」4.6人(同 88.5%)増など 17業種で増加しており、「農耕用品小売業」2.1人(同 33.3%)減、「酒小売業」0.6人(同 12.8%)減、「書籍・文房具小売業」0.4人(同 3.6%)減など 8業種で減少しています。

イ 1事業所当たりの年間商品販売額

1事業所当たりの年間商品販売額は、小売業全体で 1億3481万円となり、前回調査と比べて 807万円(6.4%)増加しています。

業種別にみると、最も多いのは「百貨店、総合スーパー」116億6082万円、次いで「各種食料品小売業」8億800万円、「自動車小売業」2億8838万円、「機械器具小売業」2億5719万円、「燃料小売業」2億2633万円の順となっています。

前回調査と比べると、「百貨店、総合スーパー」26億1415万円(対前回比 28.9%)増、「各種食料品小売業」2億2876万円(同 39.5%)増、「その他の各種商品小売業」5832万円(同 66.6%)増など 12業種で増加しており、「農耕用品小売業」5969万円(同 55.5%)減、「自動車小売業」2826万円(同 8.9%)減、「婦人・子供服小売業」2367万円(同 21.8%)減など 16業種で減少しています。

ウ 従業者1人当たりの年間商品販売額

従業者1人当たりの年間商品販売額は、小売業全体で 1754万円となり、前回調査と比べて 55万円(3.0%)減少しています。

業種別にみると、最も多いのは「機械器具小売業」3746万円、次いで「百貨店、総合スーパー」3505万円、「自動車小売業」3475万円、「燃料小売業」2594万円、「家具・建具・畳小売業」2361万円の順となっています。

前回調査と比べると、「燃料小売業」167万円(対前回比 6.9%)増、「呉服・服地・寝具小売業」130万円(同 10.2%)増、「家具・建具・畳小売業」109万円(同 4.8%)増など 8業種で増加しており、「その他の織物・衣服・身の回り品小売業」773万円(同 35.5%)減、「婦人・子供服小売業」617万円(同 25.3%)減、「農耕用品小売業」576万円(同 33.7%)減など 20業種で減少しています。

エ 1事業所当たりの売場面積

1事業所当たりの売場面積は、小売業全体で 115.4㎡となり、前回調査と比べて 10.8㎡(10.3%)増加しています。

業種別にみると、最も多いのは「百貨店、総合スーパー」1万2732.9㎡、次いで「各種食料品小売業」536.8㎡、「家具・建具・畳小売業」271.0㎡、「その他の各種商品小売業」248.8㎡、「スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業」163.1㎡の順となっています。

前回調査と比べると、「百貨店、総合スーパー」3966.1㎡(対前回比 45.2%)増、「その他の各種商品小売業」117.1㎡(同 88.9%)増、「各種食料品小売業」114.9㎡(同 27.2%)増など 17業種で増加しており、「農耕用品小売業」130.9㎡(同 53.7%)減、「婦人・子供服小売業」30.9㎡(同 20.9%)減、「その他の織物・衣服・身の回り品小売業」27.9㎡(同 19.9%)減など 11業種で減少しています。

オ 従業者1人当たりの売場面積

従業者1人当たりの売場面積は、小売業全体で 16.0㎡となり、前回調査と比べて0.2㎡(1.2%)減少しています。

業種別にみると、最も多いのは「家具・建具・畳小売業」47.1㎡、次いで「百貨店、総合スーパー」38.3㎡、「男子服小売業」30.0㎡、「自動車小売業」29.6㎡、「農耕用品小売業」26.7㎡の順となっています。

前回調査と比べると、「自動車小売業」4.0㎡(対前回は 15.6%)増、「スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業」3.6㎡(同 16.4%)増など 14業種で増加しており、「農耕用品小売業」12.0㎡(同 31.0%)減、「その他の織物・衣服・身の回り品小売業」10.8㎡(同 37.5%)減、「婦人・子供服小売業」8.1㎡(同 24.5%)減など 13業種で増加しています。

カ 1㎡当たりの年間商品販売額

1㎡当たりの年間商品販売額は、小売業全体で 104.3万円となり、前回調査と比べて3.2万円(3.0%)減少しています。

業種別にみると、最も多いのは「燃料小売業」208.2万円、次いで「機械器具小売業」174.2万円、「医薬品・化粧品小売業」152.8万円、「酒小売業」146.3万円、「鮮魚小売業」142.8万円の順となっています。

前回調査と比べると、「医薬品・化粧品小売業」6.6万円(対前回は 4.5%)増、「各種食料品小売業」5.5万円(同 4.1%)増など 9業種で増加しており、「食肉小売業」36.4万円(前回は 24.8%)減、「野菜・果実小売業」29.9万円(同 23.5%)減、「他に分類されない小売業」23.9万円(同 25.7%)減など 19業種で減少しています。

表11 小売業の業種別販売効率等

産 業 小 分 類	1事業所当たりの従業者数			1事業所当たりの年間商品販売額			従業者1人当たりの年間商品販売額		
	平成11年	平成14年	増減率	平成11年	平成14年	増減率	平成11年	平成14年	増減率
	人	人	%	万円	万円	%	万円	万円	%
小 売 業 計	7.0	7.7	10.0	12,674	13,481	6.4	1,809	1,754	3.0
551 百貨店、総合スーパー	233.7	332.7	42.4	904,667	1,166,082	28.9	3,872	3,505	9.5
559 その他の各種商品小売業	5.2	9.8	88.5	8,760	14,592	66.6	1,685	1,497	11.2
561 呉服・服地・寝具小売業	3.8	4.2	10.5	4,841	5,909	22.1	1,276	1,406	10.2
562 男子服小売業	4.0	4.4	10.0	7,534	7,544	0.1	1,891	1,704	9.9
563 婦人・子供服小売業	4.5	4.7	4.4	10,868	8,501	21.8	2,438	1,821	25.3
564 靴・履物小売業	2.9	3.3	13.8	4,788	4,265	10.9	1,625	1,295	20.3
569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	4.9	6.2	26.5	10,625	8,682	18.3	2,177	1,404	35.5
571 各種食料品小売業	26.4	35.7	35.2	57,924	80,800	39.5	2,195	2,264	3.1
572 酒小売業	4.7	4.1	12.8	10,049	8,932	11.1	2,136	2,202	3.1
573 食肉小売業	5.0	4.9	2.0	6,810	5,375	21.1	1,360	1,104	18.8
574 鮮魚小売業	5.1	5.0	2.0	7,739	6,527	15.7	1,529	1,299	15.0
575 野菜・果実小売業	3.5	3.6	2.9	5,295	4,355	17.8	1,502	1,207	19.6
576 菓子・パン小売業	5.1	5.2	2.0	3,101	3,000	3.3	611	572	6.4
577 米穀類小売業	3.0	3.0	0.0	3,986	3,739	6.2	1,315	1,260	4.2
579 その他の飲食料品小売業	11.7	11.6	0.9	12,701	13,689	7.8	1,085	1,181	8.8
581 自動車小売業	8.7	8.3	4.6	31,664	28,838	8.9	3,623	3,475	4.1
582 自転車小売業	1.9	1.9	0.0	1,459	1,347	7.7	768	693	9.8
591 家具・建具・畳小売業	5.0	6.0	20.0	11,252	14,197	26.2	2,252	2,361	4.8
592 機械器具小売業	5.6	6.9	23.2	20,765	25,719	23.9	3,696	3,746	1.4
599 その他のじゅう器小売業	3.8	4.6	21.1	6,846	6,798	0.7	1,786	1,468	17.8
601 医薬品・化粧品小売業	5.2	6.4	23.1	9,078	10,969	20.8	1,743	1,714	1.7
602 農耕用品小売業	6.3	4.2	33.3	10,758	4,789	55.5	1,710	1,134	33.7
603 燃料小売業	9.0	8.7	3.3	21,836	22,633	3.6	2,427	2,594	6.9
604 書籍・文房具小売業	11.1	10.7	3.6	10,578	9,911	6.3	955	925	3.1
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	4.9	6.3	28.6	9,415	12,379	31.5	1,941	1,954	0.7
606 写真機・写真材料小売業	3.2	3.8	18.8	3,679	3,469	5.7	1,166	918	21.3
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	3.9	3.9	0.0	5,110	5,034	1.5	1,326	1,295	2.3
609 他に分類されない小売業	3.3	3.8	15.2	4,531	4,550	0.4	1,374	1,211	11.9

表12 小売業の業種別販売効率等（売場面積）

産 業 小 分 類	1 事業所当たりの売場面積			従業者 1 人当たりの売場面積			1㎡当たりの年間商品販売額		
	平成11年	平成14年	増減率	平成11年	平成14年	増減率	平成11年	平成14年	増減率
	㎡	㎡	%	㎡	㎡	%	万円	万円	%
小 売 業 計	104.6	115.4	10.3	16.2	16.0	1.2	107.5	104.3	3.0
551 百貨店，総合スーパー	8,766.8	12,732.9	45.2	37.5	38.3	2.1	103.2	91.6	11.2
559 その他の各種商品小売業	131.7	248.8	88.9	25.3	23.8	5.9	66.5	60.5	9.0
561 呉服・服地・寝具小売業	78.7	87.1	10.7	20.8	21.4	2.9	58.4	61.8	5.8
562 男子服小売業	119.1	133.2	11.8	29.9	30.0	0.3	63.2	57.0	9.8
563 婦人・子供服小売業	147.7	116.8	20.9	33.1	25.0	24.5	73.7	72.9	1.1
564 靴・履物小売業	63.1	71.5	13.3	21.4	21.7	1.4	75.9	59.6	21.5
569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	140.1	112.2	19.9	28.8	18.0	37.5	76.3	78.8	3.3
571 各種食料品小売業	421.9	536.8	27.2	16.2	15.0	7.4	135.7	141.2	4.1
572 酒小売業	65.0	61.2	5.8	13.8	15.1	9.4	154.6	146.3	5.4
573 食肉小売業	46.5	49.1	5.6	9.3	10.2	9.7	146.5	110.1	24.8
574 鮮魚小売業	47.4	45.7	3.6	9.4	9.1	3.2	163.1	142.8	12.4
575 野菜・果実小売業	40.6	45.0	10.8	11.5	12.4	7.8	127.2	97.3	23.5
576 菓子・パン小売業	35.1	33.3	5.1	6.9	6.4	7.2	88.4	90.0	1.8
577 米穀類小売業	42.4	39.4	7.1	14.0	13.3	5.0	94.1	95.0	1.0
579 その他の飲食品小売業	94.9	100.7	6.1	8.3	8.6	3.6	131.7	135.5	2.9
581 自動車小売業	121.8	125.6	3.1	25.6	29.6	15.6	89.9	75.7	15.8
582 自転車小売業	47.8	45.4	5.0	25.2	23.4	7.1	30.5	29.7	2.6
591 家具・建具・畳小売業	279.1	271.0	2.9	50.0	47.1	5.8	37.0	36.1	2.4
592 機械器具小売業	119.3	152.2	27.6	21.9	22.3	1.8	174.1	174.2	0.1
599 その他のじゅう器小売業	110.0	105.8	3.8	28.9	23.0	20.4	62.5	64.5	3.2
601 医薬品・化粧品小売業	62.4	71.9	15.2	12.0	11.3	5.8	146.2	152.8	4.5
602 農耕用品小売業	243.7	112.8	53.7	38.7	26.7	31.0	44.1	42.5	3.6
603 燃料小売業	41.3	50.2	21.5	8.5	8.7	2.4	220.3	208.2	5.5
604 書籍・文房具小売業	94.7	91.8	3.1	16.5	16.5	0.0	91.1	81.3	10.8
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	106.5	163.1	53.1	21.9	25.5	16.4	88.7	76.9	13.3
606 写真機・写真材料小売業	39.9	46.2	15.8	12.7	12.2	3.9	92.1	75.1	18.5
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	64.3	69.7	8.4	16.7	17.9	7.2	79.5	72.3	9.1
609 他に分類されない小売業	48.7	65.3	34.1	14.7	17.1	16.3	93.0	69.1	25.7

牛乳小売業、自動車小売業、畳小売業、建具小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業及び無店舗販売事業所を除く。

(6) 従業者規模別

ア 事業所数

事業所数を従業者規模別にみると、最も多いのは「1～2人」3330事業所(構成比 39.4%)、次いで「3～4人」2006事業所(同 23.7%)、「5～9人」1489事業所(同 17.6%)の順となっており、この3区分(10人未満の事業所)で全体の 80.7%を占めています。

前回調査と比べると、「10～19人」37事業所(対前回比 4.1%)増、「20～29人」16事業所(同 4.0%)増及び「50人以上」の区分で増加し、「1～2人」430事業所(同 11.4%)減、「3～4人」323事業所(同 13.9%)減、「5～9人」112事業所(同 7.0%)減など10人未満の区分での減少が目立っています。

イ 従業者数

従業者数を従業者規模別にみると、最も多いのは「10～19人」1万2869人(構成比 19.8%)、次いで「20～29人」9686人(同 14.9%)、「5～9人」9615人(同 14.8%)の順となっており、この3区分で全体の 49.5%を占めています。

前回調査と比べると、「100人以上」997人(対前回比 12.9%)増、「50～99人」616人(同12.3%)増及び「10～29人」の区分で増加し、「3～4人」1069人(同 13.5%)減、「5～9人」568人(同 5.6%)減など10人未満の区分での減少が目立っています。

ウ 年間商品販売額

年間商品販売額を従業者規模別にみると、最も多いのは「100人以上」2731億円(構成比 24.0%)、次いで「10～19人」2093億円(同 18.4%)、「5～9人」1506億円(同 13.2%)の順となっており、この3区分で全体の 55.5%を占めています。

前回調査と比べると、「50～99人」207億円(対前回比 21.1%)増、「100人以上」170億円(同 6.7%)増、「20～29人」74億円(同 5.2%)増など3区分で増加し、「3～4人」271億円(同 24.0%)減、「5～9人」200億円(同 11.7%)減、「1～2人」112億円(同 15.9%)減など5区分で減少しています。

図19 小売業の従業者規模別事業所数、従業者数及び年間商品販売額の構成比

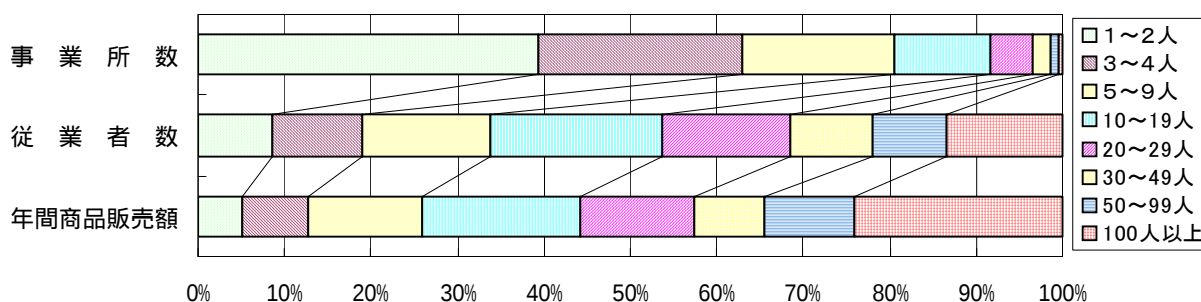


表13 小売業の従業者規模別事業所数、従業者数及び年間商品販売額

規 模 別	事 業 所 数				従 業 者 数				年 間 商 品 販 売 額			
	平成11年	構成比	平成14年	構成比	平成11年	構成比	平成14年	構成比	平成11年	構成比	平成14年	構成比
総 数	9,274	100.0	8,458	100.0	64,977	100.0	65,000	100.0	1,175,383	100.0	1,140,187	100.0
1 ～ 2人	3,760	40.5	3,330	39.4	5,944	9.1	5,496	8.5	70,352	6.0	59,133	5.2
3 ～ 4人	2,329	25.1	2,006	23.7	7,891	12.1	6,822	10.5	113,013	9.6	85,945	7.5
5 ～ 9人	1,601	17.3	1,489	17.6	10,183	15.7	9,615	14.8	170,610	14.5	150,624	13.2
10 ～ 19人	893	9.6	930	11.0	12,358	19.0	12,869	19.8	215,798	18.4	209,302	18.4
20 ～ 29人	399	4.3	415	4.9	9,366	14.4	9,686	14.9	141,237	12.0	148,650	13.0
30 ～ 49人	179	1.9	166	2.0	6,504	10.0	6,168	9.5	110,210	9.4	94,623	8.3
50 ～ 99人	74	0.8	81	1.0	4,997	7.7	5,613	8.6	98,108	8.3	118,821	10.4
100人以上	39	0.4	41	0.5	7,734	11.9	8,731	13.4	256,057	21.8	273,089	24.0

(7) 売場面積規模別

ア 事業所数

事業所数を売場面積規模別にみると、最も多いのは「30～50㎡未満」1829事業所(構成比 21.6%)、次いで「50～100㎡未満」1675事業所(同 19.8%)、「10～20㎡未満」1126事業所(同 13.3%)の順となっており、この3区分で全体の 54.7%を占めています。

前回調査と比べると、「500～1000㎡未満」41事業所(対前回比 80.4%)増、「不詳(0を含む)」40事業所(同 4.2%)増など5区分で増加し、「30～50㎡未満」251事業所(同 12.1%)減、「20～30㎡未満」247事業所(同 18.8%)減など6区分で減少しています。

イ 従業者数

従業者数を売場面積規模別にみると、最も多いのは「100～300㎡未満」1万2731人(構成比 19.6%)、次いで「不詳(0を含む)」1万986人(同 16.9%)、「50～100㎡未満」1万115人(同 15.6%)の順となっており、この3区分で全体の 52.0%を占めています。

前回調査と比べると、「500～1000㎡未満」1437人(対前回比 78.9%)増、「100～300㎡未満」773人(同 6.5%)増など4区分で増加し、「50～100㎡未満」1135人(同 10.1%)減、「300～500㎡未満」685人(同 17.4%)減など7区分で減少しています。

ウ 年間商品販売額

年間商品販売額を売場面積規模別にみると、最も多いのは「不詳(0を含む)」2408億円(構成比 21.1%)、次いで「3000㎡以上」2257億円(同 19.8%)、「100～300㎡未満」1807億円(同 15.8%)の順となっており、この3区分で全体の 56.8%を占めています。

前回調査と比べると、「500～1000㎡未満」239億円(対前回比 51.1%)増、「1000～3000㎡未満」86億円(同 10.5%)増など4区分で増加し、「50～100㎡未満」258億円(同 16.9%)減、「300～500㎡未満」208億円(同 22.6%)減など「500㎡未満」の7区分で減少しています。

図20 小売業の売場面積規模別事業所数、従業者数及び年間商品販売額の構成比

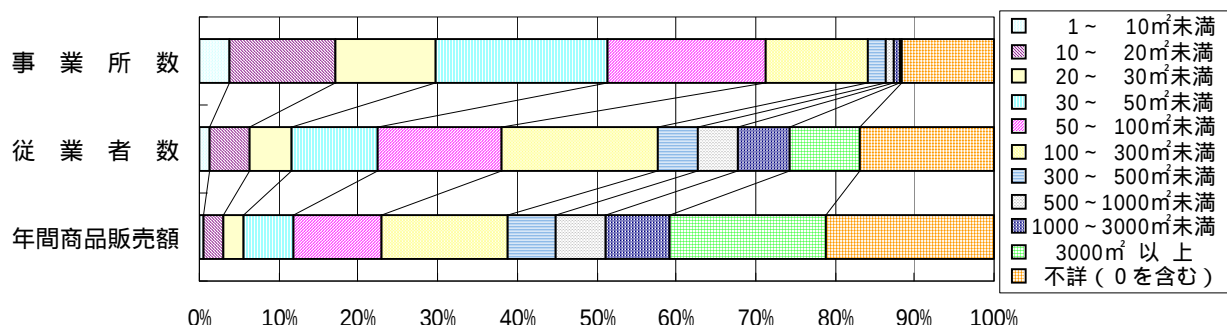


表14 小売業の売場面積規模別事業所数、従業者数及び年間商品販売額

規 模 別	事 業 所 数				従 業 者 数				年 間 商 品 販 売 額			
	平成11年	構成比	平成14年	構成比	平成11年	構成比	平成14年	構成比	平成11年	構成比	平成14年	構成比
事業所		%	事業所	%	人	%	人	%	百万円	%	百万円	%
総 数	9,274	100.0	8,458	100.0	64,977	100.0	65,000	100.0	1,175,383	100.0	1,140,187	100.0
1～ 10㎡未満	364	3.9	326	3.9	961	1.5	872	1.3	8,884	0.8	6,378	0.6
10～ 20㎡未満	1,287	13.9	1,126	13.3	3,548	5.5	3,272	5.0	30,192	2.6	27,523	2.4
20～ 30㎡未満	1,313	14.2	1,066	12.6	4,025	6.2	3,385	5.2	38,449	3.3	27,956	2.5
30～ 50㎡未満	2,080	22.4	1,829	21.6	7,143	11.0	7,136	11.0	78,464	6.7	71,532	6.3
50～ 100㎡未満	1,853	20.0	1,675	19.8	11,250	17.3	10,115	15.6	152,741	13.0	126,903	11.1
100～ 300㎡未満	1,070	11.5	1,087	12.9	11,958	18.4	12,731	19.6	184,384	15.7	180,669	15.8
300～ 500㎡未満	232	2.5	190	2.2	3,931	6.0	3,246	5.0	92,040	7.8	71,244	6.2
500～1000㎡未満	51	0.5	92	1.1	1,821	2.8	3,258	5.0	46,789	4.0	70,707	6.2
1000～3000㎡未満	51	0.5	53	0.6	3,810	5.9	4,232	6.5	82,148	7.0	90,765	8.0
3000㎡以上	28	0.3	29	0.3	5,245	8.1	5,767	8.9	222,285	18.9	225,710	19.8
不詳(0を含む)	945	10.2	985	11.6	11,285	17.4	10,986	16.9	239,007	20.3	240,800	21.1

4 区別の状況

(1) 事業所数

区別の事業所数をみると、最も多いのは川崎区の 2860事業所(構成比 27.7%)で、次いで中原区の 1822事業所(同 17.6%)、幸区 1325事業所(同 12.8%)、高津区 1251事業所(同 12.1%)、多摩区 1209事業所(同 11.7%)、宮前区 1125事業所(同 10.9%)、麻生区 732事業所(同 7.1%)の順となっています。

前回調査と比べると、すべての区で減少しており、川崎区 308事業所(対前回比 9.7%)減、中原区 172事業所(同 8.6%)減、幸区 145事業所(同 9.9%)減、多摩区 137事業所(同 10.2%)減、高津区 119事業所(同 8.7%)減、麻生区 69事業所(同 8.6%)減、宮前区 67事業所(同 5.6%)減となっています。

図21 区別の事業所数

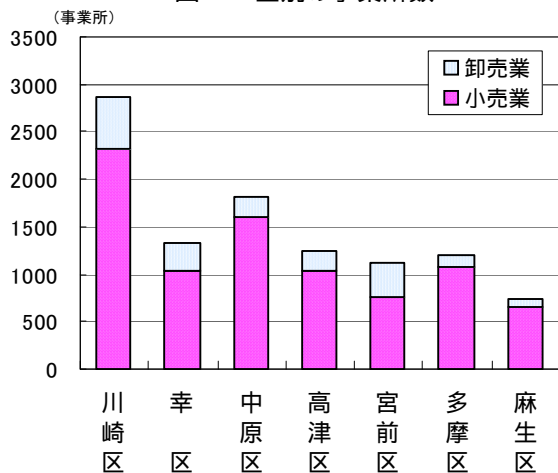
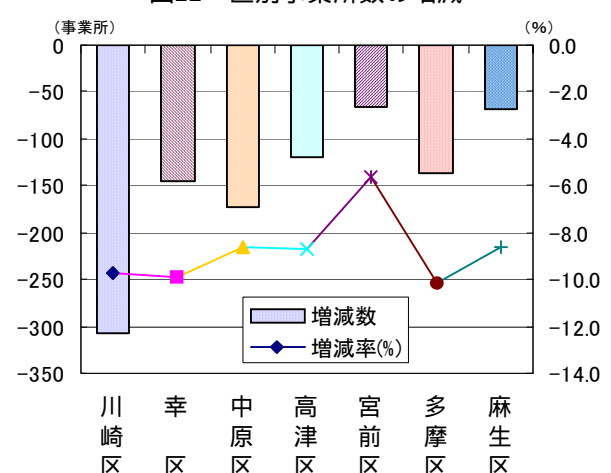


図22 区別事業所数の増減



(2) 従業者数

区別の従業者数をみると、最も多いのは川崎区の 2万2287人(構成比 26.4%)で、次いで中原区の 1万2844人(同 15.2%)、宮前区 1万2112人(同 14.4%)、高津区 1万850人(同 12.9%)、幸区 1万64人(同 11.9%)、多摩区 8967人(同 10.6%)、麻生区 7272人(同 8.6%)の順となっています。

前回調査と比べると、幸区 511人(対前回比 5.3%)増、川崎区 451人(同 2.1%)増と2区で増加し、中原区 782人(同 5.7%)減、多摩区 431人(同 4.6%)減、高津区 343人(同 3.1%)減、宮前区 274人(同 2.2%)減、麻生区 97人(同 1.3%)減と5区で減少しています。

図23 区別の従業者数

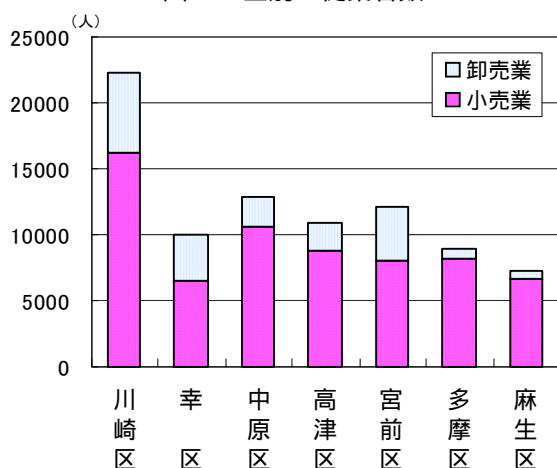
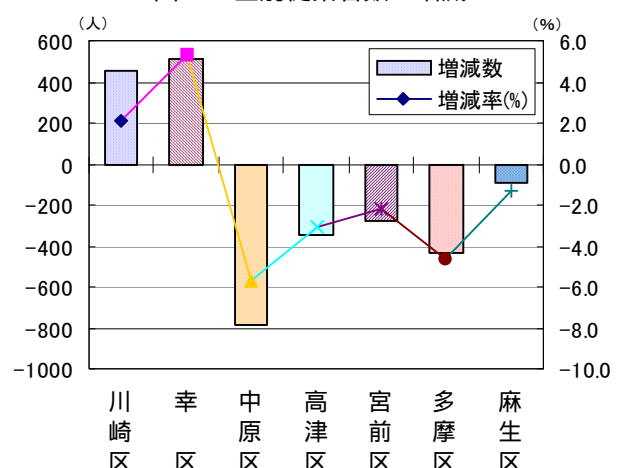


図24 区別従業者数の増減



(3) 年間商品販売額

区別の年間商品販売額をみると、最も多いのは川崎区の 7656億円(構成比 27.1%)で、次いで幸区の 6142億円(同 21.7%)、宮前区 4718億円(同 16.7%)、中原区 4183億円(同 14.8%)、高津区 2664億円(同 9.4%)、多摩区 1549億円(同 5.5%)、麻生区 1364億円(同 4.8%)の順となっています。

前回調査と比べると、幸区 2108億円(対前回比 52.3%)増、麻生区 66億円(同 5.1%)増と 2 区で増加していますが、中原区 541億円(同 11.5%)減、宮前区 480億円(同 9.2%)減、川崎区 453億円(同 5.6%)減、多摩区 135億円(同 8.0%)減、高津区 129億円(同 4.6%)減と 5 区で減少しています。

図25 区別の年間商品販売額

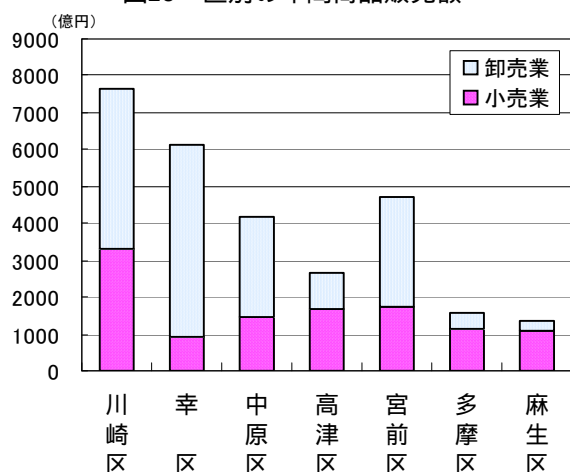


図26 区別年間商品販売額の増減

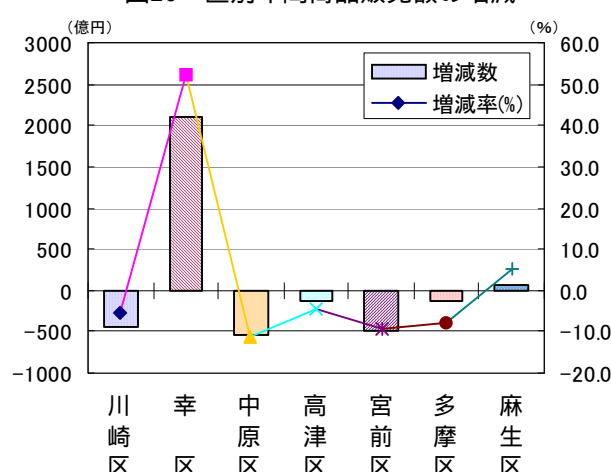


表15 区別業態別の構成比

業 態 別		単 位	総 数	川崎区	幸 区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
総 数	事業所数	事業所	10,324	2,860	1,325	1,822	1,251	1,125	1,209	732
	従業者数	人	84,396	22,287	10,064	12,844	10,850	12,112	8,967	7,272
	年間商品販売額	百万円	2,827,631	765,644	614,244	418,341	266,382	471,759	154,868	136,442
卸 売 業	事業所数	事業所	1,866	545	302	224	213	372	130	80
	従業者数	人	19,396	6,032	3,595	2,261	2,012	4,069	859	568
	年間商品販売額	百万円	1,687,491	433,862	520,515	269,619	97,968	299,053	40,387	26,088
小 売 業	事業所数	事業所	8,458	2,315	1,023	1,598	1,038	753	1,079	652
	従業者数	人	65,000	16,255	6,469	10,583	8,838	8,043	8,108	6,704
	年間商品販売額	百万円	1,140,187	331,782	93,729	148,722	168,413	172,706	114,481	110,354
総 数	売 場 面 積	㎡	862,719	260,211	71,310	128,901	131,092	102,000	84,842	84,363
卸 売 業	事業所数	事業所	100.0	27.7	12.8	17.6	12.1	10.9	11.7	7.1
	従業者数	人	100.0	26.4	11.9	15.2	12.9	14.4	10.6	8.6
	年間商品販売額	百万円	100.0	27.1	21.7	14.8	9.4	16.7	5.5	4.8
小 売 業	事業所数	事業所	100.0	29.2	16.2	12.0	11.4	19.9	7.0	4.3
	従業者数	人	100.0	31.1	18.5	11.7	10.4	21.0	4.4	2.9
	年間商品販売額	百万円	100.0	25.7	30.8	16.0	5.8	17.7	2.4	1.5
小 売 業	事業所数	事業所	100.0	27.4	12.1	18.9	12.3	8.9	12.8	7.7
	従業者数	人	100.0	25.0	10.0	16.3	13.6	12.4	12.5	10.3
	年間商品販売額	百万円	100.0	29.1	8.2	13.0	14.8	15.1	10.0	9.7
小 売 業	売 場 面 積	㎡	100.0	30.2	8.3	14.9	15.2	11.8	9.8	9.8

5 卸売業の区別状況

(1) 事業所数

区別の事業所数をみると、最も多いのは川崎区の 545事業所(構成比 29.2%)で、次いで宮前区の 372事業所(同 19.9%)、幸区 302事業所(同 16.2%)、中原区 224事業所(同 12.0%)、高津区 213事業所(同 11.4%)、多摩区 130事業所(同 7.0%)、麻生区 80事業所(同 4.3%)の順となっています。

前回調査と比べると、すべての区で減少しており、川崎区 63事業所(対前回比 10.4%)減、高津区 42事業所(同 16.5%)減、中原区 39事業所(同 14.8%)減、多摩区 26事業所(同 16.7%)減、宮前区 25事業所(同 6.3%)減、幸区 5事業所(同 1.6%)減、麻生区 1事業所(同 1.2%)減となっています。

図27 区別事業所数の前回比較
- 卸売業 -

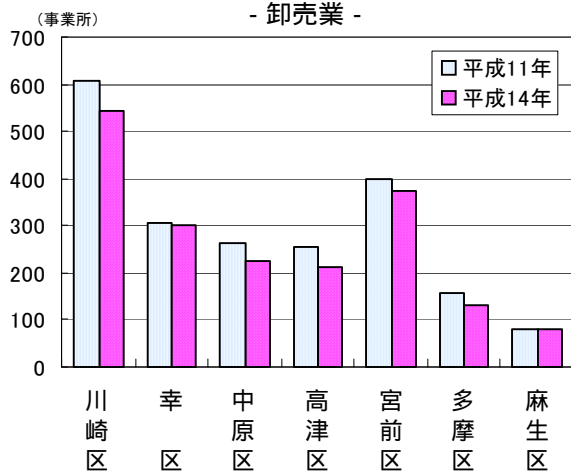


図28 区別事業所数の増減
- 卸売業 -

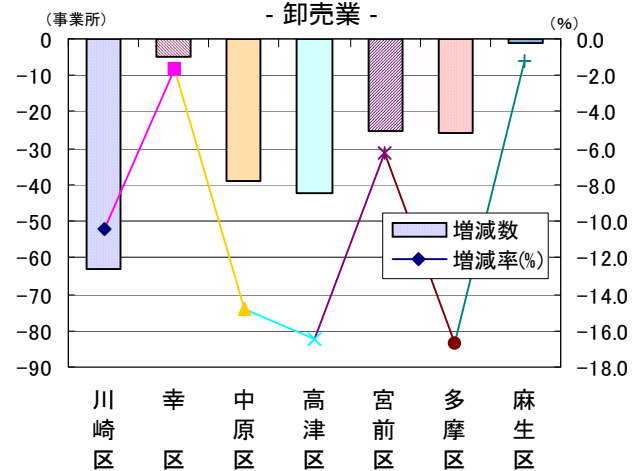


表16 卸売業の区別、業種別事業所数及び構成比

産業小分類	総数	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所
卸売業計	1,866	545	302	224	213	372	130	80
491 各種商品卸売業	8	2	3	2	1	-	-	-
501 繊維品卸売業	1	-	1	-	-	-	-	-
502 衣服・身の回り品卸売業	71	20	5	16	5	7	8	10
511 農畜産物・水産物卸売業	254	67	33	19	12	109	9	5
512 食料・飲料卸売業	225	55	39	27	19	64	13	8
521 建築材料卸売業	209	48	45	34	23	29	19	11
522 化学製品卸売業	75	37	5	6	7	11	6	3
523 鉱物・金属材料卸売業	104	54	18	10	13	4	5	-
524 再生資源卸売業	89	37	22	8	5	13	3	1
531 一般機械器具卸売業	157	49	22	21	24	22	10	9
532 自動車卸売業	108	35	15	7	25	17	6	3
533 電気機械器具卸売業	157	43	20	33	19	25	11	6
539 その他の機械器具卸売業	51	20	6	6	8	4	4	3
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	71	13	13	8	7	17	10	3
542 医薬品・化粧品卸売業	68	10	12	6	10	14	7	9
549 他に分類されない卸売業	218	55	43	21	35	36	19	9

(2) 従業者数

区別の従業者数をみると、最も多いのは川崎区の 6032人(構成比 31.1%)で、次いで宮前区の 4069人(同 21.0%)、幸区 3595人(同 18.5%)、中原区 2261人(同 11.7%)、高津区 2012人(同 10.4%)、多摩区 859人(同 4.4%)、麻生区 568人(同 2.9%)の順となっています。

前回調査と比べると、幸区 513人(対前回比 16.6%)増と1区だけ増加していますが、中原区 649人(同 22.3%)減、高津区 283人(同 12.3%)減、宮前区 278人(同 6.4%)減、川崎区 126人(同 2.0%)減、多摩区 104人(同 10.8%)減、麻生区 61人(同 9.7%)減と6区で減少しています。

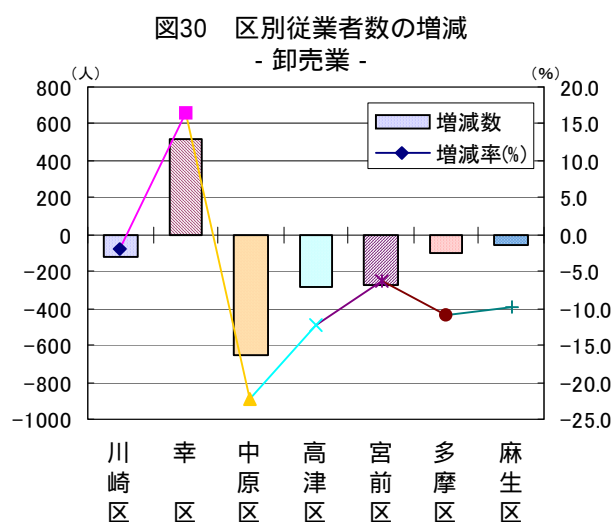
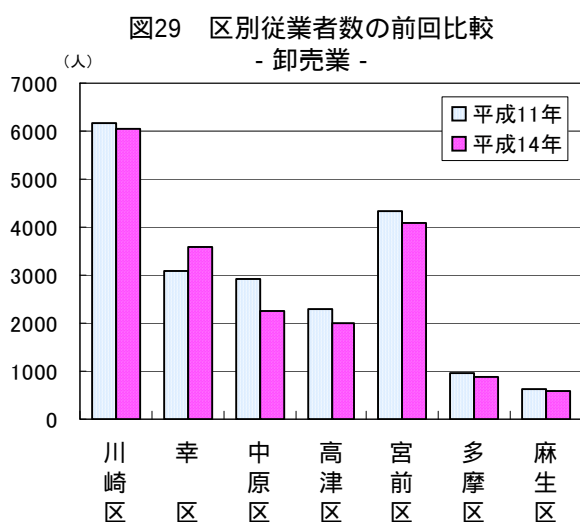


表17 卸売業の区別、業種別従業者数及び構成比

産業小分類	総数	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
	人	人	人	人	人	人	人	人
卸売業計	19,396	6,032	3,595	2,261	2,012	4,069	859	568
491 各種商品卸売業	90	24	35	22	9	-	-	-
501 繊維品卸売業	3	-	3	-	-	-	-	-
502 衣服・身の回り品卸売業	390	107	24	86	25	74	22	52
511 農畜産物・水産物卸売業	3,029	721	343	202	83	1,639	19	22
512 食料・飲料卸売業	2,786	1,141	173	392	214	592	185	89
521 建築材料卸売業	1,498	468	227	253	161	198	112	79
522 化学製品卸売業	645	292	81	38	81	97	23	33
523 鉱物・金属材料卸売業	1,001	523	233	86	86	49	24	-
524 再生資源卸売業	575	263	105	26	36	105	21	19
531 一般機械器具卸売業	1,164	318	110	265	162	129	57	123
532 自動車卸売業	914	452	69	59	124	173	29	8
533 電気機械器具卸売業	2,869	553	1,226	361	333	244	94	58
539 その他の機械器具卸売業	840	576	32	36	78	66	36	16
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	437	71	69	46	50	161	33	7
542 医薬品・化粧品卸売業	662	80	177	120	124	104	37	20
549 他に分類されない卸売業	2,493	443	688	269	446	438	167	42

(3) 年間商品販売額

区別の年間商品販売額をみると、最も多いのは幸区の 5205億円(構成比 30.8%)で、次いで川崎区の 4339億円(同 25.7%)、宮前区 2991億円(同 17.7%)、中原区 2696億円(同 16.0%)、高津区 980億円(同 5.8%)、多摩区 404億円(同 2.4%)、麻生区 261億円(同 1.5%)の順となっています。

前回調査と比べると、幸区 2227億円(対前回比 74.8%)増、麻生区 39億円(同 17.5%)増、多摩区 8億円(同 1.9%)増と3区で増加していますが、川崎区 606億円(同 12.3%)減、宮前区 421億円(同 12.3%)減、中原区 381億円(同 12.4%)減、高津区 79億円(同 7.5%)減と4区で減少しています。

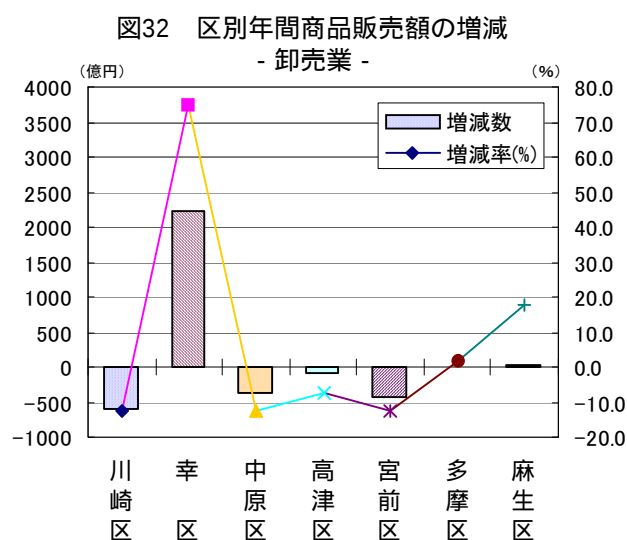
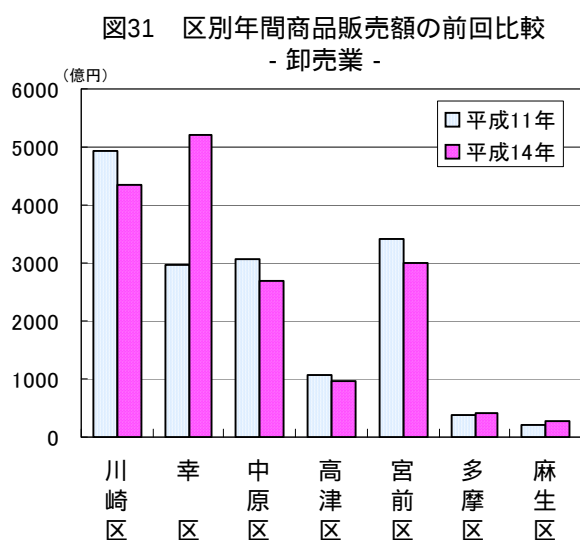


表18 卸売業の区別、業種別年間商品販売額及び構成比

産業小分類	総数	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
卸売業計	1,687,492	433,862	520,515	269,619	97,968	299,053	40,387	26,088
491 各種商品卸売業	7,696	X	3,500	X	X	-	-	-
501 繊維品卸売業	X	-	X	-	-	-	-	-
502 衣服・身の回り品卸売業	X	X	X	X	X	2,211	340	1,097
511 農畜産物・水産物卸売業	278,899	77,904	26,535	10,146	2,944	160,957	296	118
512 食料・飲料卸売業	185,802	99,130	6,623	27,116	15,440	28,194	5,236	4,064
521 建築材料卸売業	67,845	24,892	8,293	11,531	7,170	9,823	3,545	2,591
522 化学製品卸売業	58,608	14,905	26,357	1,304	6,479	6,773	X	X
523 鉱物・金属材料卸売業	84,092	47,713	22,228	4,481	3,871	4,545	1,254	-
524 再生資源卸売業	16,267	8,737	1,036	508	338	5,457	X	X
531 一般機械器具卸売業	55,342	19,911	5,423	8,473	8,851	6,082	966	4,397
532 自動車卸売業	46,578	19,834	1,995	1,756	7,566	14,251	7,279	211
533 電気機械器具卸売業	326,098	41,376	208,499	21,396	19,599	17,934	94	10,014
539 その他の機械器具卸売業	51,781	38,434	1,463	1,790	2,617	5,300	2,008	169
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	24,995	1,085	2,945	1,264	1,351	7,167	11,033	149
542 医薬品・化粧品卸売業	67,712	6,885	28,093	8,839	6,898	16,245	576	177
549 他に分類されない卸売業	405,632	27,129	176,670	167,701	14,248	14,113	4,680	1,090

6 小売業の区別状況

(1) 事業所数

区別の事業所数をみると、最も多いのは川崎区の 2315事業所(構成比 27.4%)で、次いで中原区の 1598事業所(同 18.9%)、多摩区 1079事業所(同 12.8%)、高津区 1038事業所(同 12.3%)、幸区 1023事業所(同 12.1%)、宮前区 753事業所(同 8.9%)、麻生区 652事業所(同 7.7%)の順となっています。

前回調査と比べると、すべての区で減少しており、川崎区 245事業所(対前回比 9.6%)減、幸区 140事業所(同 12.0%)減、中原区 133事業所(同 7.7%)減、多摩区 111事業所(同 9.3%)減、高津区 77事業所(同 6.9%)減、麻生区 68事業所(同 9.4%)減、宮前区 42事業所(同 5.3%)減となっています。

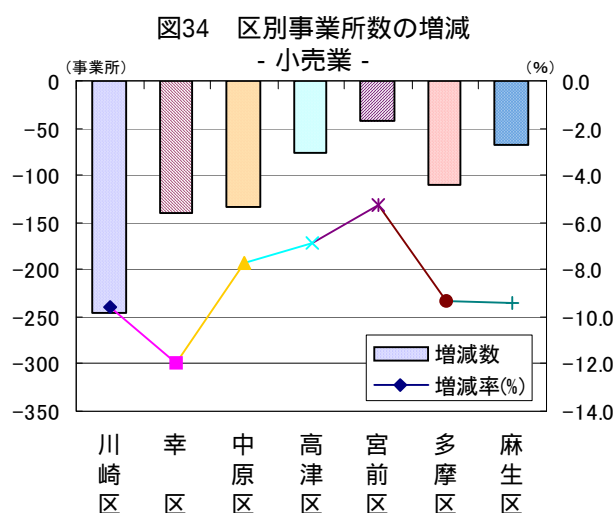
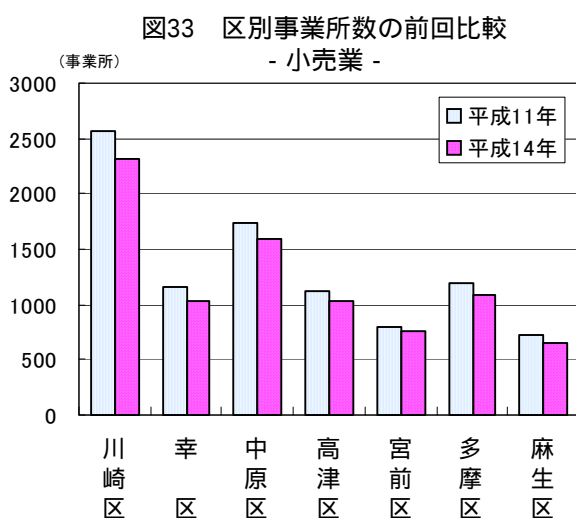


表19 小売業の区別、業種別事業所数及び構成比

産業小分類	総数	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所
小売業計	8,458	2,315	1,023	1,598	1,038	753	1,079	652
551 百貨店・総合スーパー	11	4	1	1	3	-	1	1
559 その他の各種商品小売業	12	4	3	3	2	-	-	-
561 呉服・服地・寝具小売業	162	36	20	35	21	15	21	14
562 男子服小売業	159	55	22	33	16	6	17	10
563 婦人・子供服小売業	535	176	45	109	45	30	61	69
564 靴・履物小売業	102	38	11	20	8	7	10	8
569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	240	94	19	42	21	10	24	30
571 各種食料品小売業	147	25	20	19	16	29	25	13
572 酒小売業	355	99	53	64	48	29	40	22
573 食肉小売業	144	43	16	32	25	9	14	5
574 鮮魚小売業	115	32	17	25	14	10	12	5
575 野菜・果実小売業	265	82	49	49	26	20	26	13
576 菓子・パン小売業	539	154	61	104	47	51	74	48
577 米穀類小売業	186	58	28	41	25	13	15	6
579 その他の飲食料品小売業	1,585	462	192	290	198	143	185	115
581 自動車小売業	394	52	45	52	77	68	56	44
582 自転車小売業	86	32	11	22	6	3	9	3
591 家具・建具・畳小売業	246	64	28	37	36	26	40	15
592 機械器具小売業	342	81	36	64	48	37	52	24
599 その他のじゅう器小売業	174	55	20	41	18	14	18	8
601 医薬品・化粧品小売業	606	133	82	122	72	57	92	48
602 農耕用品小売業	18	1	-	4	3	-	6	4
603 燃料小売業	274	75	26	36	50	38	32	17
604 書籍・文房具小売業	469	87	51	114	62	47	71	37
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	206	54	22	38	24	20	32	16
606 写真機・写真材料小売業	36	8	5	11	5	-	4	3
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	149	41	20	37	15	8	19	9
609 他に分類されない小売業	901	270	120	153	107	63	123	65

(2) 従業者数

区別の従業者数をみると、最も多いのは川崎区の 1万6255人(構成比 25.0%)で、次いで中原区の 1万583人(同 16.3%)、高津区 8838人(同 13.6%)、多摩区 8108人(同 12.5%)、宮前区 8043人(同 12.4%)、麻生区 6704人(同 10.3%)、幸区 6469人(同 10.0%)の順となっています。

前回調査と比べると、川崎区 577人(対前回比 3.7%)増、宮前区 4人(同 0.0%)増と2区で増加していますが、多摩区 327人(同 3.9%)減、中原区 133人(同 1.2%)減、高津区60人(同 0.7%)減、麻生区 36人(同 0.5%)減、幸区 2人(同 0.0%)減と5区で減少しています。

図35 区別従業者数の前回比較
- 小売業 -

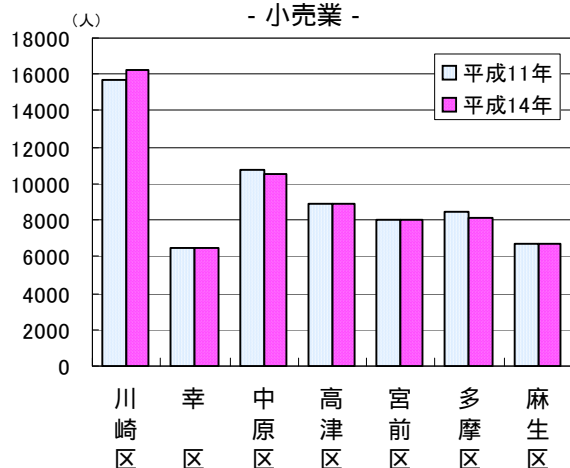


図36 区別従業者数の増減
- 小売業 -

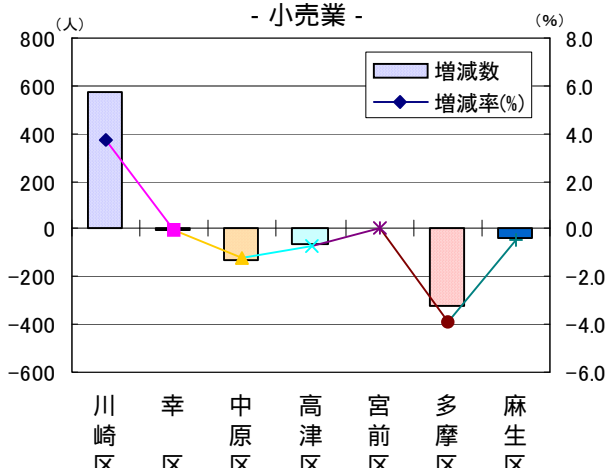


表20 小売業の区別、業種別従業者数及び構成比

産業小分類	総数	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
小売業計	65,000	16,255	6,469	10,583	8,838	8,043	8,108	6,704
551 百貨店・総合スーパー	3,660	1,504	211	408	942	-	172	423
559 その他の各種商品小売業	117	40	28	46	3	-	-	-
561 呉服・服地・寝具小売業	681	237	52	104	115	42	79	52
562 男子服小売業	704	276	61	145	88	27	68	39
563 婦人・子供服小売業	2,497	989	119	338	149	85	170	647
564 靴・履物小売業	336	135	27	50	23	42	30	29
569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	1,484	666	122	201	142	78	86	189
571 各種食料品小売業	5,246	614	608	810	529	845	1,058	782
572 酒小売業	1,440	464	198	249	148	141	155	85
573 食肉小売業	701	238	61	174	88	25	48	67
574 鮮魚小売業	578	196	50	134	36	27	108	27
575 野菜・果実小売業	956	341	128	202	76	57	97	55
576 菓子・パン小売業	2,828	812	172	558	289	320	356	321
577 米穀類小売業	552	164	76	129	69	37	52	25
579 その他の飲食料品小売業	18,377	4,527	1,936	3,296	2,649	1,982	2,369	1,618
581 自動車小売業	3,270	452	515	327	608	539	453	376
582 自転車小売業	167	58	18	45	12	11	18	5
591 家具・建具・畳小売業	1,479	189	77	94	154	783	115	67
592 機械器具小売業	2,348	571	345	354	281	472	225	100
599 その他のじゅう器小売業	806	274	61	172	59	156	59	25
601 医薬品・化粧品小売業	3,878	733	447	781	468	524	549	376
602 農耕用品小売業	76	2	-	19	7	-	31	17
603 燃料小売業	2,391	609	182	299	449	409	281	162
604 書籍・文房具小売業	5,023	761	487	778	700	714	863	720
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	1,305	314	66	243	187	196	182	117
606 写真機・写真材料小売業	136	27	26	49	23	-	8	3
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	579	188	58	129	71	27	59	47
609 他に分類されない小売業	3,385	874	338	449	473	504	417	330

(3) 年間商品販売額

区別の年間商品販売額をみると、最も多いのは川崎区の 3318億円(構成比 29.1%)で、次いで宮前区の 1727億円(同 15.1%)、高津区 1684億円(同 14.8%)、中原区 1487億円(同 13.0%)、多摩区 1145億円(同 10.0%)、麻生区 1104億円(同 9.7%)、幸区 937億円(同 8.2%)の順となっています。

前回調査と比べると、川崎区 153億円(対前回比 4.8%)増、麻生区 27億円(同 2.5%)増と2区で増加していますが、中原区 160億円(同 9.7%)減、多摩区 143億円(同 11.1%)減、幸区 119億円(同 11.3%)減、宮前区 59億円(同 3.3%)減、高津区 50億円(同 2.9%)減と5区で減少しています。

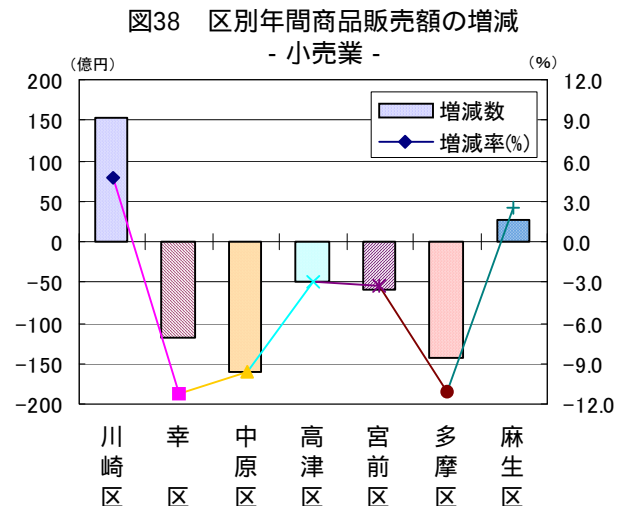
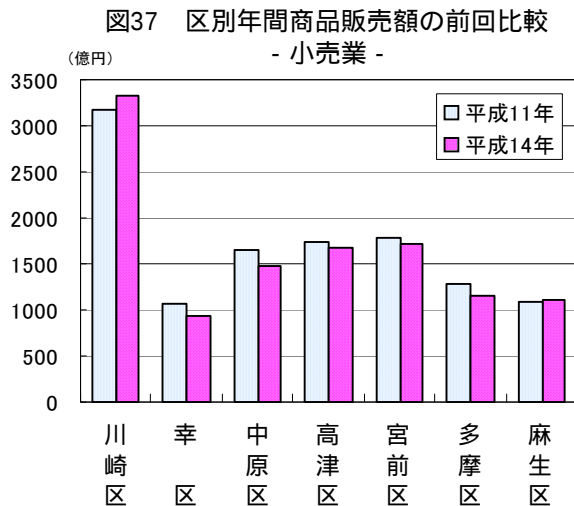


表21 小売業の区別、業種別年間商品販売額及び構成比

産業小分類	総数	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
小売業計	1,140,187	331,782	93,729	148,722	168,413	172,706	114,481	110,354
551 百貨店・総合スーパー	128,269	60,989	X	X	X	-	X	X
559 その他の各種商品小売業	1,751	816	X	X	X	-	-	-
561 呉服・服地・寝具小売業	9,573	3,398	315	1,196	2,181	435	1,218	830
562 男子服小売業	11,995	5,462	821	1,826	1,472	551	1,100	763
563 婦人・子供服小売業	45,482	23,422	814	4,516	1,942	630	1,528	12,631
564 靴・履物小売業	4,350	1,980	227	491	454	535	313	351
569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	20,837	10,459	1,852	1,649	2,068	1,126	1,161	2,523
571 各種食料品小売業	118,776	12,566	10,481	17,461	21,740	20,797	20,254	15,476
572 酒小売業	31,709	11,389	3,454	5,233	2,915	3,972	2,712	2,034
573 食肉小売業	7,740	2,906	356	2,131	888	281	334	843
574 鮮魚小売業	7,506	3,112	625	1,713	301	284	636	835
575 野菜・果実小売業	11,541	4,390	1,400	2,855	761	601	940	595
576 菓子・パン小売業	16,168	5,341	902	2,920	1,286	1,746	1,719	2,254
577 米穀類小売業	6,954	2,748	632	1,142	847	438	605	542
579 その他の飲食料品小売業	216,973	51,147	22,741	37,274	28,329	36,744	24,495	16,243
581 自動車小売業	113,621	16,043	16,868	10,243	17,488	20,670	18,206	14,104
582 自転車小売業	1,158	420	164	252	109	35	X	X
591 家具・建具・量小売業	34,924	2,671	594	1,460	2,661	24,884	1,087	1,568
592 機械器具小売業	87,959	46,851	3,485	8,413	5,974	15,591	5,525	2,120
599 その他のじゅう器小売業	11,829	4,719	436	1,658	989	3,082	541	404
601 医薬品・化粧品小売業	66,470	15,558	8,224	12,000	9,871	7,701	7,595	5,521
602 農耕用品小売業	862	X	-	137	X	-	72	542
603 燃料小売業	62,014	18,465	3,625	5,580	10,773	11,139	5,892	6,540
604 書籍・文房具小売業	46,484	9,351	3,821	8,119	6,562	5,618	6,593	6,420
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	25,501	4,993	1,046	3,750	5,459	6,821	1,731	1,701
606 写真機・写真材料小売業	1,249	X	147	546	X	-	49	36
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	7,500	2,332	687	1,588	990	320	740	842
609 他に分類されない小売業	40,992	10,015	3,431	4,470	5,703	8,707	3,947	4,720

(4) 売場面積

区別の売場面積をみると、最も多いのは川崎区の 26万211㎡(構成比 30.2%)で、次いで高津区の 13万1092㎡(同 15.2%)、中原区 12万8901㎡(同 14.9%)、宮前区 10万2000㎡(同 11.8%)、多摩区 8万4842㎡(同 9.8%)、麻生区 8万4363㎡(同 9.8%)、幸区 7万1310㎡(同 8.3%)の順となっています。

前回調査と比べると、川崎区 1万4558㎡(対前回比 5.9%)増、中原区 2641㎡(同 2.1%)増、幸区 877㎡(同 1.2%)増、宮前区 102㎡(同 0.1%)増と4区で増加していますが、麻生区 1万2130㎡(同 12.6%)減、高津区 7738㎡(同 5.6%)減、多摩区 6576㎡(同 7.2%)減と3区で減少しています。

図39 区別売場面積の前回比較

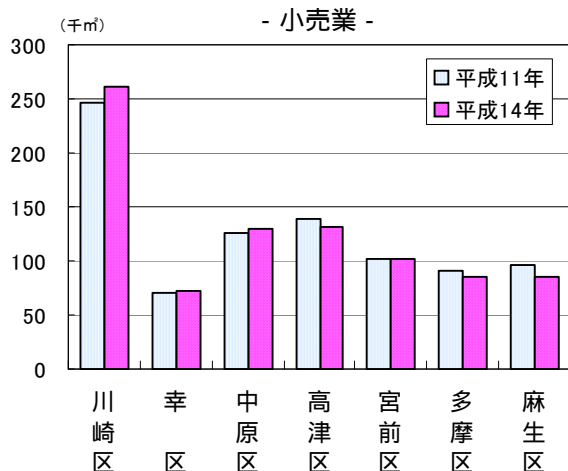


図40 区別売場面積の増減

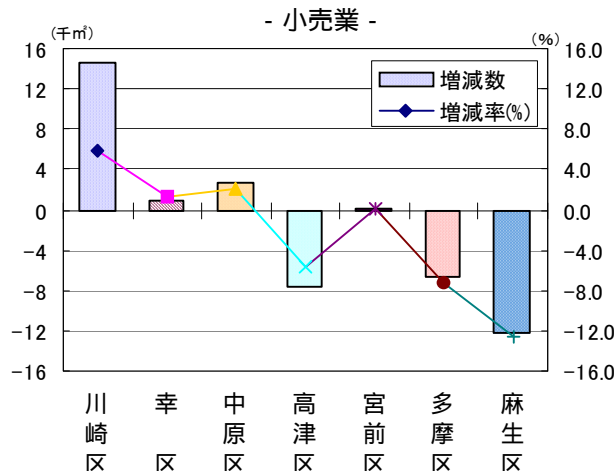


表22 小売業の区別、産業小分類別売場面積及び構成比

産業小分類	総数	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
小売業計	862,719	260,211	71,310	128,901	131,092	102,000	84,842	84,363
551 百貨店、総合スーパー	140,062	65,164	X	X	X	-	X	X
559 その他の各種商品小売業	2,737	1,481	X	X	X	-	-	-
561 呉服・服地・寝具小売業	13,590	3,476	1,066	2,341	2,422	972	1,910	1,403
562 男子服小売業	21,042	6,676	2,576	3,459	1,932	1,656	2,710	2,033
563 婦人・子供服小売業	62,369	30,885	1,425	8,499	2,750	1,595	3,300	13,915
564 靴・履物小売業	7,298	2,575	630	1,043	527	1,421	592	510
569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	26,356	9,962	4,399	2,103	2,288	1,125	2,157	4,322
571 各種食料品小売業	76,768	8,535	10,121	10,399	6,161	16,567	13,722	11,263
572 酒小売業	21,680	6,137	2,820	3,797	2,624	2,225	2,371	1,706
573 食肉小売業	7,026	1,981	515	1,545	1,041	891	750	303
574 鮮魚小売業	5,258	1,575	531	1,258	586	346	652	310
575 野菜・果実小売業	11,841	4,880	1,782	2,460	926	448	965	380
576 菓子・パン小売業	17,962	4,758	1,594	3,697	1,549	2,373	2,361	1,630
577 米穀類小売業	7,320	2,852	1,036	1,450	722	468	559	233
579 その他の飲食料品小売業	143,229	33,686	12,864	25,394	17,816	24,930	15,714	12,825
581 自動車小売業	20,101	3,560	2,591	4,161	3,114	3,545	2,425	705
582 自転車小売業	3,901	1,600	405	870	265	184	X	X
591 家具・建具・畳小売業	27,909	7,339	911	5,566	6,811	3,209	3,493	580
592 機械器具小売業	48,713	18,829	4,746	7,711	5,275	7,506	2,762	1,884
599 その他のじゅう器小売業	18,086	5,467	1,205	3,758	1,400	4,099	1,672	485
601 医薬品・化粧品小売業	42,639	8,367	4,987	9,683	4,788	6,746	5,215	2,853
602 農耕用品小売業	2,031	X	-	740	X	-	416	520
603 燃料小売業	4,019	1,121	330	854	360	263	684	407
604 書籍・文房具小売業	29,179	4,907	2,056	5,535	5,844	3,436	4,515	2,886
605 スポーツ用品・がしん具・娯楽用品・楽器小売業	33,115	8,637	1,372	4,311	7,527	7,205	1,893	2,170
606 写真機・写真材料小売業	1,662	X	259	413	X	-	224	68
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	10,378	3,516	933	2,309	1,270	531	1,103	716
609 他に分類されない小売業	56,448	11,677	4,347	6,403	7,435	10,259	7,829	8,498

7 法人・個人別の状況

(1) 事業所数

法人・個人別に事業所数をみると、法人事業所は 6633事業所で、前回調査と比べて 475事業所(対前回比 6.7%)減少しており、個人事業所は 3691事業所で、前回調査と比べて 542事業所(同 12.8%)減少しています。

これを区別にみると、法人事業所が最も多いのは川崎区 1907事業所(構成比 28.8%)で、次いで中原区 1103事業所(同 16.6%)、高津区 833事業所(同 12.6%)、宮前区 815事業所(同 12.3%)、幸区 745事業所(同 11.2%)、多摩区 716事業所(同 10.8%)、麻生区 514事業所(同 7.7%)の順となっており、川崎区 148事業所(対前回比 7.2%)減、多摩区 83事業所(同 10.4%)減などすべての区で減少しています。

また、個人事業所が最も多いのは川崎区 953事業所(構成比 25.8%)で、次いで中原区 719事業所(同 19.5%)、幸区 580事業所(同 15.7%)、多摩区 493事業所(同 13.4%)、高津区 418事業所(同 11.3%)、宮前区 310事業所(同 8.4%)、麻生区 218事業所(同 5.9%)の順となっており、川崎区 160事業所(対前回比 14.4%)減、中原区 129事業所(同 15.2%)減などすべての区で減少しています。

(2) 従業者数

法人・個人別に従業者数をみると、法人事業所は 7万2982人で、前回調査と比べて 131人(対前回比 0.2%)増加しており、個人事業所は 1万1414人で、前回調査と比べて 1096人(同 8.8%)減少しています。

これを区別にみると、法人事業所で最も多いのは川崎区 1万9664人(構成比 26.9%)で、次いで宮前区 1万890人(同 14.9%)、中原区 1万804人(同 14.8%)、高津区 9517人(同 13.0%)、幸区 8600人(同 11.8%)、多摩区 7141人(同 9.8%)、麻生区 6366人(同 8.7%)の順となっており、幸区 834人(対前回比 10.7%)増、川崎区 721人(同 3.8%)増と2区で増加しています。

また、個人事業所で最も多いのは川崎区 2623人(構成比 23.0%)で、次いで中原区 2040人(同 17.9%)、多摩区 1826人(同 16.0%)、幸区 1464人(同 12.8%)、高津区 1333人(同 11.7%)、宮前区 1222人(同 10.7%)、麻生区 906人(同 7.9%)の順となっており、麻生区 49人(対前回比 5.7%)増、宮前区 29人(同 2.4%)増と2区で増加しています。

(3) 年間商品販売額

法人・個人別に年間商品販売額をみると、法人事業所は 2兆7365億円で、前回調査と比べて 689億円(対前回比 2.6%)増加しており、個人事業所は 912億円で、前回調査と比べて 253億円(同 21.7%)減少しています。

これを区別にみると、法人事業所で最も多いのは川崎区 7452億円(構成比 27.2%)で、次いで幸区 6026億円(同 22.0%)、宮前区 4605億円(同 16.8%)、中原区 4017億円(同14.7%)、高津区 2556億円(同 9.3%)、多摩区 1403億円(同 5.1%)、麻生区 1306億円(同 4.8%)の順となっており、幸区 2156億円(対前回比 55.7%)増、麻生区 66億円(同 5.3%)増と2区で増加しています。

また、個人事業所で最も多いのは川崎区 205億円(構成比 22.4%)で、次いで中原区 166億円(同 18.3%)、多摩区 146億円(同 16.0%)、幸区 116億円(同 12.7%)、宮前区 113億円(同 12.4%)、高津区 108億円(同 11.8%)、麻生区 59億円(同 6.4%)の順となっており、麻生区が 58百万円(対前回比 1.0%)増と1区だけ増加しています。

図41 法人・個人別事業所数の構成比（平成3年～平成14年）

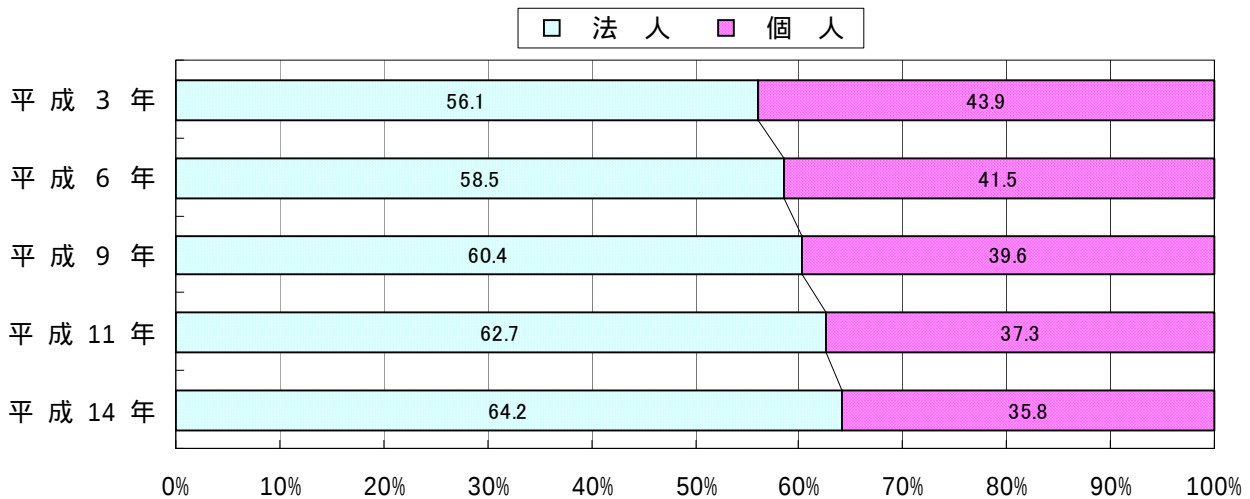


表23 区別、法人・個人別事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積

区 別		法 人					個 人				
		平成11年	平成14年	増減率	構 成 比		平成11年	平成14年	増減率	構 成 比	
					平成11年	平成14年				平成11年	平成14年
事業所数	総 数	事業所 7,108	事業所 6,633	% 6.7	% 100.0	% 100.0	事業所 4,233	事業所 3,691	% 12.8	% 100.0	% 100.0
	川崎区	2,055	1,907	7.2	28.9	28.8	1,113	953	14.4	26.3	25.8
	幸原区	782	745	4.7	11.0	11.2	688	580	15.7	16.3	15.7
	中津区	1,146	1,103	3.8	16.1	16.6	848	719	15.2	20.0	19.5
	宮前区	885	833	5.9	12.5	12.6	485	418	13.8	11.5	11.3
	多摩区	865	815	5.8	12.2	12.3	327	310	5.2	7.7	8.4
	麻生区	799	716	10.4	11.2	10.8	547	493	9.9	12.9	13.4
	麻生区	576	514	10.8	8.1	7.7	225	218	3.1	5.3	5.9
従業者数	総 数	人 72,851	人 72,982	% 0.2	% 100.0	% 100.0	人 12,510	人 11,414	% 8.8	% 100.0	% 100.0
	川崎区	18,943	19,664	3.8	26.0	26.9	2,893	2,623	9.3	23.1	23.0
	幸原区	7,766	8,600	10.7	10.7	11.8	1,787	1,464	18.1	14.3	12.8
	中津区	11,288	10,804	4.3	15.5	14.8	2,338	2,040	12.7	18.7	17.9
	宮前区	9,669	9,517	1.6	13.3	13.0	1,524	1,333	12.5	12.2	11.7
	多摩区	11,193	10,890	2.7	15.4	14.9	1,193	1,222	2.4	9.5	10.7
	麻生区	7,480	7,141	4.5	10.3	9.8	1,918	1,826	4.8	15.3	16.0
	麻生区	6,512	6,366	2.2	8.9	8.7	857	906	5.7	6.9	7.9
年間商品販売額	総 数	百万円 2,667,617	百万円 2,736,471	% 2.6	% 100.0	% 100.0	百万円 116,528	百万円 91,207	% 21.7	% 100.0	% 100.0
	川崎区	782,228	745,193	4.7	29.3	27.2	28,734	20,451	28.8	24.7	22.4
	幸原区	387,041	602,635	55.7	14.5	22.0	16,387	11,609	29.2	14.1	12.7
	中津区	451,400	401,692	11.0	16.9	14.7	21,057	16,649	20.9	18.1	18.3
	宮前区	265,479	255,593	3.7	10.0	9.3	13,850	10,789	22.1	11.9	11.8
	多摩区	506,496	460,476	9.1	19.0	16.8	13,260	11,283	14.9	11.4	12.4
	麻生区	150,936	140,292	7.1	5.7	5.1	17,448	14,576	16.5	15.0	16.0
	麻生区	124,039	130,592	5.3	4.6	4.8	5,792	5,850	1.0	5.0	6.4
売場面積	総 数	m ² 733,906	m ² 744,826	% 1.5	% 100.0	% 100.0	m ² 137,079	m ² 117,893	% 14.0	% 100.0	% 100.0
	川崎区	212,117	231,308	9.0	28.9	31.1	33,536	28,903	13.8	24.5	24.5
	幸原区	49,560	55,610	12.2	6.8	7.5	20,873	15,700	24.8	15.2	13.3
	中津区	99,233	105,471	6.3	13.5	14.2	27,027	23,430	13.3	19.7	19.9
	宮前区	124,622	118,644	4.8	17.0	15.9	14,208	12,448	12.4	10.4	10.6
	多摩区	89,693	90,745	1.2	12.2	12.2	12,205	11,255	7.8	8.9	9.5
	麻生区	70,458	66,456	5.7	9.6	8.9	20,960	18,386	12.3	15.3	15.6
	麻生区	88,223	76,592	13.2	12.0	10.3	8,270	7,771	6.0	6.0	6.6

8 単独・本店・支店別の状況

(1) 事業所数

単独・本店・支店別に事業所数をみると、単独事業所は 6852事業所で、前回調査と比べて 867事業所(対前回比 11.2%)減少、本店事業所は 481事業所で、前回調査と比べて 110事業所(同 18.6%)減少、支店事業所は 2991事業所で、前回調査と比べて 40事業所(同 1.3%)減少しています。

これを区別にみると、単独事業所が最も多いのは川崎区 1835事業所(構成比 26.8%)で、次いで中原区 1297事業所(同 18.9%)、幸区 983事業所(同 14.3%)の順となっており、川崎区 275事業所(対前回比 13.0%)減、中原区 171事業所(同 11.6%)減など、すべての区で減少しています。本店事業所が最も多いのは川崎区 141事業所(構成比 29.3%)で、次いで中原区 83事業所(同 17.3%)、高津区 66事業所(同 13.7%)の順となっており、中原区 32事業所(対前回比 27.8%)減、宮前区 18事業所(同 22.0%)減など、すべての区で減少しています。また、支店事業所が最も多いのは川崎区 884事業所(構成比 29.6%)で、次いで中原区 442事業所(同 14.8%)、高津区 380事業所(同 12.7%)の順となっており、幸区 33事業所(対前回比 13.0%)増、中原区 31事業所(同 7.5%)増及び宮前区の3区で増加しています。

(2) 従業者数

単独・本店・支店別に従業者数をみると、単独事業所は 3万3862人で、前回調査と比べて 3811人(対前回比 10.1%)減少、本店事業所は 8077人で、前回調査と比べて 1001人(同 11.0%)減少、支店事業所は 4万2457人で、前回調査と比べて 3847人(同 10.0%)増加しています。

これを区別にみると、単独事業所で最も多いのは川崎区 8830人(構成比 26.1%)で、次いで中原区 5862人(同 17.3%)、宮前区 4994人(同 14.7%)の順となっており、麻生区 68人(対前回比 3.6%)増を除く6区で減少しています。本店事業所で最も多いのは川崎区 2281人(構成比 28.2%)で、次いで中原区 1351人(同 16.7%)、幸区 1346人(同 16.7%)の順となっており、幸区 86人(対前回比 6.8%)増を除く6区で減少しています。また、支店事業所で最も多いのは川崎区 1万1176人(構成比 26.3%)で、次いで宮前区 5955人(同 14.0%)、中原区 5631人(同 13.3%)の順となっており、麻生区の 114人(対前回比 2.2%)減を除く6区で増加しています。

(3) 年間商品販売額

単独・本店・支店別に年間商品販売額をみると、単独事業所は 6407億円で、前回調査と比べて 1674億円(対前回比 20.7%)減少、本店事業所は 6596億円で、前回調査と比べて 830億円(同 14.4%)増加、支店事業所は 1兆5275億円で、前回調査と比べて 1280億円(同 9.1%)増加しています。

これを区別にみると、単独事業所で最も多いのは川崎区 1757億円(構成比 27.4%)で、次いで宮前区 1582億円(同 24.7%)、中原区 1038億円(同 16.2%)の順となっており、川崎区 579億円(対前回比 24.8%)減、宮前区 513億円(同 24.5%)減などすべての区で減少しています。本店事業所で最も多いのは幸区 2573億円(構成比 39.0%)で、次いで中原区 1896億円(同 28.7%)、宮前区 820億円(同 12.4%)の順となっており、幸区が 1468億円(対前回比 132.8%)増、麻生区 6億円(同 10.0%)増及び宮前区の3区で増加しています。また、支店事業所で最も多いのは川崎区 5105億円(構成比 33.4%)で、次いで幸区 2968億円(同 19.4%)、宮前区 2315億円(同 15.2%)の順となっており、中原区の 279億円(対前回比 18.3%)減に対し、幸区 788億円(同 36.1%)増など6区で増加しています。

図42 単独・本店・支店別事業所数の構成比（平成3年～平成14年）

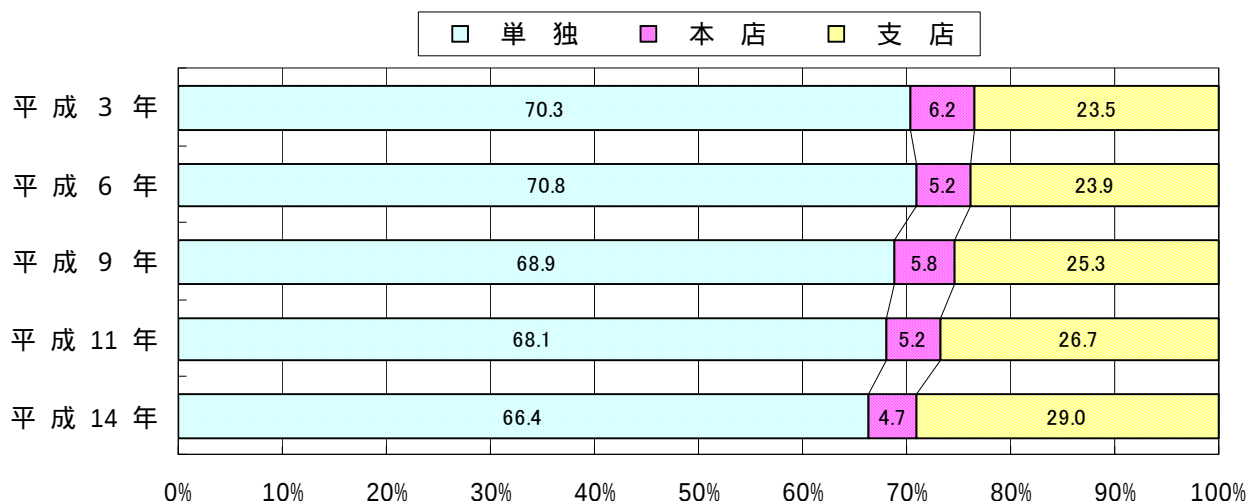


表24 区別、単独・本店・支店別事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積

区 別		単独店（支店を持たない事業所）			本店（支店を持っている事業所）			支 店		
		平成11年	平成14年	増減率	平成11年	平成14年	増減率	平成11年	平成14年	増減率
事業所数	総 数	事業所 7,719	事業所 6,852	% 11.2	事業所 591	事業所 481	% 18.6	事業所 3,031	事業所 2,991	% 1.3
	川 崎 区	2,110	1,835	13.0	150	141	6.0	908	884	2.6
	幸 区	1,144	983	14.1	72	55	23.6	254	287	13.0
	中 原 区	1,468	1,297	11.6	115	83	27.8	411	442	7.5
	高 津 区	887	805	9.2	83	66	20.5	400	380	5.0
	宮 前 区	769	716	6.9	82	64	22.0	341	345	1.2
	多 摩 区	960	845	12.0	54	45	16.7	332	319	3.9
	麻 生 区	381	371	2.6	35	27	22.9	385	334	13.2
従業者数	総 数	人 37,673	人 33,862	% 10.1	人 9,078	人 8,077	% 11.0	人 38,610	人 42,457	% 10.0
	川 崎 区	10,218	8,830	13.6	2,339	2,281	2.5	9,279	11,176	20.4
	幸 区	4,651	3,850	17.2	1,260	1,346	6.8	3,642	4,868	33.7
	中 原 区	6,444	5,862	9.0	1,615	1,351	16.3	5,567	5,631	1.1
	高 津 区	4,223	4,074	3.5	1,477	1,161	21.4	5,493	5,615	2.2
	宮 前 区	5,395	4,994	7.4	1,498	1,163	22.4	5,493	5,955	8.4
	多 摩 区	4,862	4,304	11.5	507	444	12.4	4,029	4,219	4.7
	麻 生 区	1,880	1,948	3.6	382	331	13.4	5,107	4,993	2.2
年間商品販売額	総 数	百万円 808,100	百万円 640,663	% 20.7	百万円 576,606	百万円 659,564	% 14.4	百万円 1,399,439	百万円 1,527,452	% 9.1
	川 崎 区	233,573	175,681	24.8	127,237	79,457	37.6	450,152	510,506	13.4
	幸 区	74,880	60,101	19.7	110,519	257,326	132.8	218,029	296,817	36.1
	中 原 区	121,421	103,849	14.5	198,265	189,608	4.4	152,771	124,883	18.3
	高 津 区	77,095	64,631	16.2	41,505	35,306	14.9	160,729	166,445	3.6
	宮 前 区	209,558	158,230	24.5	81,750	81,986	0.3	228,447	231,543	1.4
	多 摩 区	65,041	53,616	17.6	11,376	9,328	18.0	91,968	91,923	0.0
	麻 生 区	26,532	24,555	7.5	5,956	6,553	10.0	97,343	105,334	8.2
売場面積	総 数	m ² 300,755	m ² 260,692	% 13.3	m ² 42,566	m ² 30,092	% 29.3	m ² 527,664	m ² 571,935	% 8.4
	川 崎 区	82,527	68,734	16.7	14,798	9,600	35.1	148,328	181,877	22.6
	幸 区	37,737	29,126	22.8	3,733	2,078	44.3	28,963	40,106	38.5
	中 原 区	57,436	52,577	8.5	6,136	4,605	25.0	62,688	71,719	14.4
	高 津 区	34,391	32,149	6.5	7,271	5,167	28.9	97,168	93,776	3.5
	宮 前 区	29,476	27,031	8.3	4,365	3,522	19.3	68,057	71,447	5.0
	多 摩 区	42,219	37,102	12.1	4,497	3,277	27.1	44,702	44,463	0.5
	麻 生 区	16,969	13,973	17.7	1,766	1,843	4.4	77,758	68,547	11.8

9 セルフサービス方式採用事業所の状況（小売業）

(1) 事業所数

セルフサービス方式を採用している事業所（以下「採用事業所」という。）は 1240事業所で、小売業全体の 14.7%を占めており、前回調査と比べて 82事業所（対前回比 7.1%）増加し、小売業全体に占める割合も 2.2ポイント上昇しています。

これを区別にみると、採用事業所が最も多いのは川崎区 275事業所（構成比 22.2%）で、次いで中原区 230事業所（同 18.5%）、高津区及び多摩区 184事業所（同 14.8%）、宮前区 145事業所（同 11.7%）、幸区 117事業所（同 9.4%）、麻生区 105事業所（同 8.5%）の順となっており、多摩区が 3事業所（対前回比 1.6%）減少していますが、中原区 26事業所（同 12.7%）増、川崎区 24事業所（同 9.6%）増など 6 区で増加しています。

小売業全体に占める割合をみると、宮前区が 19.3%と最も高く、次いで高津区 17.7%、多摩区 17.1%、麻生区 16.1%、中原区 14.4%、川崎区 11.9%、幸区 11.4%の順となっており、前回調査と比べて宮前区が 2.9ポイント上昇、中原区が 2.6ポイント上昇するなどすべての区で上昇しています。

(2) 従業者数

採用事業所の従業者数は 2万6076人で、小売業全体の 40.1%を占めており、前回調査と比べて 4311人（対前回比 19.8%）増加し、小売業全体に占める割合も 6.6ポイント上昇しています。

これを区別にみると、採用事業所で最も多いのは川崎区 5341人（構成比 20.5%）で、次いで中原区 4621人（同 17.7%）、多摩区 3637人（同 13.9%）、高津区 3551人（同 13.6%）、宮前区 3347人（同 12.8%）、麻生区 3272人（同 12.5%）、幸区 2307人（同 8.8%）の順となっており、川崎区 1404人（対前回比 35.7%）増、麻生区 931人（同 39.8%）増などすべての区で増加しています。

小売業全体に占める割合をみると、麻生区が 48.8%と最も高く、次いで多摩区 44.9%、中原区 43.7%、宮前区 41.6%、高津区 40.2%、幸区 35.7%、川崎区 32.9%の順となっており、前回調査と比べて麻生区が 14.1ポイント上昇、中原区が 8.4ポイント上昇するなどすべての区で上昇しています。

(3) 年間商品販売額

採用事業所の年間商品販売額は 4493億円で、小売業全体の 39.4%を占めており、前回調査と比べて 135億円（対前回比 3.1%）増加し、小売業全体に占める割合も 2.3ポイント上昇しています。

これを区別にみると、採用事業所で最も多いのは川崎区 897億円（構成比 20.0%）で、次いで中原区 765億円（同 17.0%）、宮前区 744億円（同 16.6%）、高津区 618億円（同 13.8%）、麻生区 583億円（同 13.0%）、多摩区 544億円（同 12.1%）、幸区 341億円（同 7.6%）の順となっており、麻生区 145億円（対前回比 33.1%）増、川崎区 126億円（同 16.4%）増、中原区 39億円（同 5.3%）増と 3 区で増加していますが、宮前区 64億円（同 8.0%）減、幸区 54億円（同 13.7%）減など 4 区で減少しています。

小売業全体に占める割合をみると、麻生区が 52.8%と最も高く、中原区 51.5%、多摩区 47.6%、宮前区 43.1%、高津区 36.7%、幸区 36.3%、川崎区 27.0%の順となっており、前回調査と比べて麻生区が 12.1ポイント上昇、中原区が 7.4ポイント上昇するなど多摩区及び川崎区を含めた 4 区で上昇しています。

図43 小売業、区別セルフサービス方式採用事業所の構成比

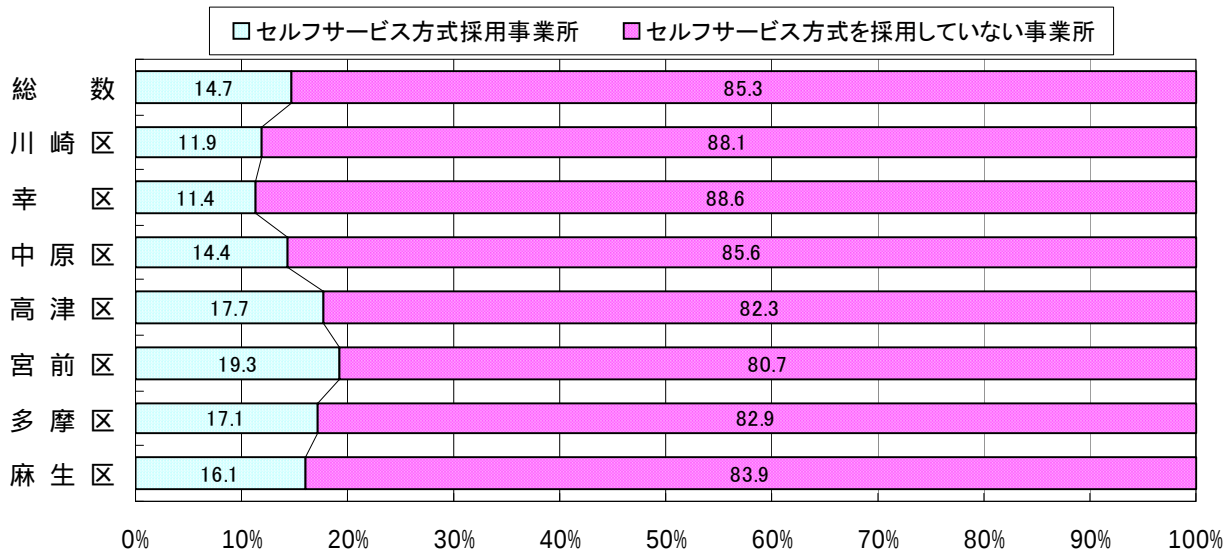


表25 小売業の区別、セルフサービス方式採用事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積

区 別		セルフサービス方式を採用している事業所					セルフサービス方式を採用していない事業所				
		平成11年	平成14年	増減率	構 成 比		平成11年	平成14年	増減率	構 成 比	
					平成11年	平成14年				平成11年	平成14年
事業所数	総 数	事業所	事業所	%	%	%	事業所	事業所	%	%	%
	川崎区	1,158	1,240	7.1	100.0	100.0	8,116	7,218	11.1	100.0	100.0
	幸区	251	275	9.6	21.7	22.2	2,309	2,040	11.7	28.4	28.3
	中原区	116	117	0.9	10.0	9.4	1,047	906	13.5	12.9	12.6
	高津区	204	230	12.7	17.6	18.5	1,527	1,368	10.4	18.8	19.0
	宮前区	172	184	7.0	14.9	14.8	943	854	9.4	11.6	11.8
	多摩区	130	145	11.5	11.2	11.7	665	608	8.6	8.2	8.4
	麻生区	187	184	1.6	16.1	14.8	1,003	895	10.8	12.4	12.4
従業者数	総 数	人	人	%	%	%	人	人	%	%	%
	川崎区	21,765	26,076	19.8	100.0	100.0	43,212	38,924	9.9	100.0	100.0
	幸区	3,937	5,341	35.7	18.1	20.5	11,741	10,914	7.0	27.2	28.0
	中原区	1,988	2,307	16.0	9.1	8.8	4,483	4,162	7.2	10.4	10.7
	高津区	3,778	4,621	22.3	17.4	17.7	6,938	5,962	14.1	16.1	15.3
	宮前区	3,189	3,551	11.4	14.7	13.6	5,709	5,287	7.4	13.2	13.6
	多摩区	3,122	3,347	7.2	14.3	12.8	4,917	4,696	4.5	11.4	12.1
	麻生区	3,410	3,637	6.7	15.7	13.9	5,025	4,471	11.0	11.6	11.5
年間商品販売額	総 数	百万円	百万円	%	%	%	百万円	百万円	%	%	%
	川崎区	435,807	449,258	3.1	100.0	100.0	739,577	690,929	6.6	100.0	100.0
	幸区	77,106	89,726	16.4	17.7	20.0	239,418	242,056	1.1	32.4	35.0
	中原区	39,491	34,066	13.7	9.1	7.6	66,142	59,663	9.8	8.9	8.6
	高津区	72,674	76,528	5.3	16.7	17.0	92,095	72,194	21.6	12.5	10.4
	宮前区	64,654	61,825	4.4	14.8	13.8	108,778	106,588	2.0	14.7	15.4
	多摩区	80,809	74,378	8.0	18.5	16.6	97,828	98,328	0.5	13.2	14.2
	麻生区	57,281	54,439	5.0	13.1	12.1	71,483	60,042	16.0	9.7	8.7
売場面積	総 数	m ²	m ²	%	%	%	m ²	m ²	%	%	%
	川崎区	43,791	58,296	33.1	10.0	13.0	63,832	52,058	18.4	8.6	7.5
	幸区	341,817	376,547	10.2	100.0	100.0	529,168	486,172	8.1	100.0	100.0
	中原区	62,812	80,696	28.5	18.4	21.4	182,841	179,515	1.8	34.6	36.9
	高津区	29,945	28,655	4.3	8.8	7.6	40,488	42,655	5.4	7.7	8.8
	宮前区	50,174	58,519	16.6	14.7	15.5	76,086	70,382	7.5	14.4	14.5
	多摩区	51,011	50,524	1.0	14.9	13.4	87,819	80,568	8.3	16.6	16.6
	麻生区	62,365	62,890	0.8	18.2	16.7	39,533	39,110	1.1	7.5	8.0

10 営業時間階級別の状況（小売業）

(1) 事業所数

事業所数を営業時間階級別（不詳を除く。）にみると、最も多いのは「10～12時間」3583事業所（構成比 42.4%）、次いで「8～10時間」2333事業所（同 27.6%）、「12～14時間」1064事業所（同 12.6%）の順となっており、この3区分（8～14時間）で全体の 82.5%を占めています。

前回調査と比べると、「終日営業」が 48事業所（対前回比 11.3%）増加していますが、「8～10時間」350事業所（同 13.0%）減、「10～12時間」314事業所（同 8.1%）減など、他の5区分で減少しています。

(2) 従業者数

従業者数を営業時間階級別（不詳を除く。）にみると、最も多いのは「10～12時間」2万6420人（構成比 40.6%）、次いで「8～10時間」1万2374人（同 19.0%）、「終日営業」8858人（同 13.6%）の順となっており、この3区分で全体の 73.3%を占めています。

前回調査と比べると、「12～14時間」2122人（対前回比 32.5%）増、「終日営業」818人（同 10.2%）増及び「14～24時間」の3区分（12時間以上）で増加していますが、「8～10時間」1842人（同 13.0%）減、「10～12時間」739人（同 2.7%）減など3区分で減少しています。

(3) 年間商品販売額

年間商品販売額を営業時間階級別（不詳を除く。）にみると、最も多いのは「10～12時間」5336億円（構成比 46.8%）、次いで「8～10時間」2489億円（同 21.8%）、「12～14時間」1645億円（同 14.4%）の順となっており、この3区分で全体の 83.0%を占めています。

前回調査と比べると、「12～14時間」498億円（対前回比 43.4%）増、「終日営業」78億円（同 8.4%）増、「14～24時間」5億円（同 0.9%）増など3区分（12時間以上）で増加し、「8～10時間」574億円（同 18.7%）減、「10～12時間」231億円（同 4.1%）減など3区分で減少しています。

図44 小売業、営業時間階級別事業所数の構成比

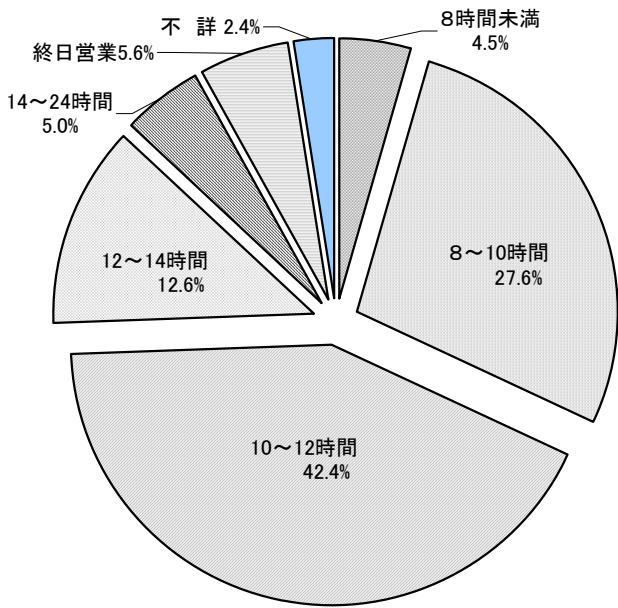


表26 小売業の営業時間階級別事業所数、従業者数及び年間商品販売額

階 級 別	事 業 所 数				従 業 者 数				年間商品販売額			
	平成11年	構成比	平成14年	構成比	平成11年	構成比	平成14年	構成比	平成11年	構成比	平成14年	構成比
総 数	9,274	100.0	8,458	100.0	64,977	100.0	65,000	100.0	1,175,383	100.0	1,140,187	100.0
8時間未満	448	4.8	384	4.5	1,522	2.3	1,250	1.9	23,605	2.0	9,516	0.8
8～10時間	2,683	28.9	2,333	27.6	14,216	21.9	12,374	19.0	306,243	26.1	248,874	21.8
10～12時間	3,897	42.0	3,583	42.4	27,159	41.8	26,420	40.6	556,650	47.4	533,561	46.8
12～14時間	1,194	12.9	1,064	12.6	6,523	10.0	8,645	13.3	114,737	9.8	164,490	14.4
14～24時間	434	4.7	423	5.0	4,013	6.2	4,027	6.2	59,523	5.1	60,066	5.3
終日営業	423	4.6	471	5.6	8,040	12.4	8,858	13.6	92,472	7.9	100,278	8.8
不 詳	195	2.1	200	2.4	3,504	5.4	3,426	5.3	22,154	1.9	23,402	2.1

11 来客用駐車場の有無別の状況（小売業）

(1) 事業所数

事業所数を来客用駐車場の有無別にみると、自店の専用駐車場（以下「専用駐車場」という。）を有する事業所は 1400事業所で、小売業全体に占める割合（以下「保有率」という。）は 16.6%となっており、平成 9 年調査と比べて 80事業所(6.1%)増加し、保有率も 2.1ポイント上昇しています。また、他店等との共用駐車場（以下「共用駐車場」という。）のみ有する事業所は 858事業所で、保有率は 10.1%となっており、平成 9 年調査と比べて 2事業所(0.2%)減少していますが、保有率は 0.7ポイント上昇しています。

これを区別にみると、専用駐車場を有する事業所が最も多いのは多摩区 263事業所(構成比 18.8%)で、次いで高津区 257事業所(同 18.4%)、宮前区 255事業所(同 18.2%)の順となっており、共用駐車場のみ有する事業所が最も多いのは川崎区 343事業所(同 40.0%)、次いで麻生区 191事業所(同 22.3%)、中原区 103事業所(同 12.0%)の順となっています。

また、専用駐車場の保有率が最も高いのは宮前区 33.9%、次いで麻生区 29.3%、高津区 24.8%の順となっており、共用駐車場の保有率が最も高いのは麻生区 29.3%、次いで川崎区 14.8%、宮前区 8.1%の順となっており、専用及び共用駐車場の保有率の合計が最も高いのは麻生区 58.6%で、次いで宮前区 42.0%、高津区 31.8%の順となっています。

(2) 年間商品販売額

年間商品販売額を来客用駐車場の有無別にみると、専用駐車場を有する事業所は 5362億円(小売業全体に占める割合 47.0%)で、平成 9 年調査と比べて 934億円(21.1%)増加しており、共用駐車場のみ有する事業所は 1282億円(同 11.2%)で、平成 9 年調査と比べて 428億円(25.0%)減少しています。

これを区別にみると、専用駐車場を有する事業所で年間商品販売額が最も多いのは川崎区 1376億円(構成比 25.7%)で、次いで宮前区 983億円(同 18.3%)、高津区 858億円(同 16.0%)の順となっており、共用駐車場のみ有する事業所で年間商品販売額が最も多いのは川崎区 556億円(同 43.4%)、次いで麻生区 214億円(同 16.7%)、高津区 135億円(同 10.5%)の順となっています。

また、小売業全体に占める専用駐車場の割合が最も高いのは麻生区 59.0%、次いで多摩区 58.5%、宮前区 56.9%、高津区 51.0%の順となっており、北部 4 区で 5 割を超えています。同様に、共用駐車場の割合が最も高いのは麻生区 19.4%、次いで川崎区 16.7%、幸区 10.0%の順となっており、専用及び共用駐車場を有する事業所の割合の合計が最も高いのは麻生区 78.4%で、次いで多摩区 63.0%、宮前区 62.7%の順となっており、北部 3 区で 6 割を超えています。

表27 区別、小売業の来客用駐車場の有無別事業所数

区 別	小売業計	専用駐車場を有する事業所						共用駐車場のみ有する事業所		駐車場の無い事業所
		保有事業所数	うち併用	保有率	構成比	収容台数	1事業所当たりの収容台数	保有事業所数	保有率	
総 数	事業所 8,458	事業所 1,400	事業所 36	% 16.6	% 100.0	台 19,450	台 13.9	事業所 858	% 10.1	事業所 6,200
川 崎 区	2,315	136	2	5.9	9.7	4,633	34.1	343	14.8	1,836
幸 区	1,023	125	2	12.2	8.9	1,083	8.7	27	2.6	871
中 原 区	1,598	173	6	10.8	12.4	1,245	7.2	103	6.4	1,322
高 津 区	1,038	257	7	24.8	18.4	2,856	11.1	73	7.0	708
宮 前 区	753	255	10	33.9	18.2	4,316	16.9	61	8.1	437
多 摩 区	1,079	263	4	24.4	18.8	1,805	6.9	60	5.6	756
麻 生 区	652	191	5	29.3	13.6	3,512	18.4	191	29.3	270

図45 小売業、来客用駐車場有無別の構成比

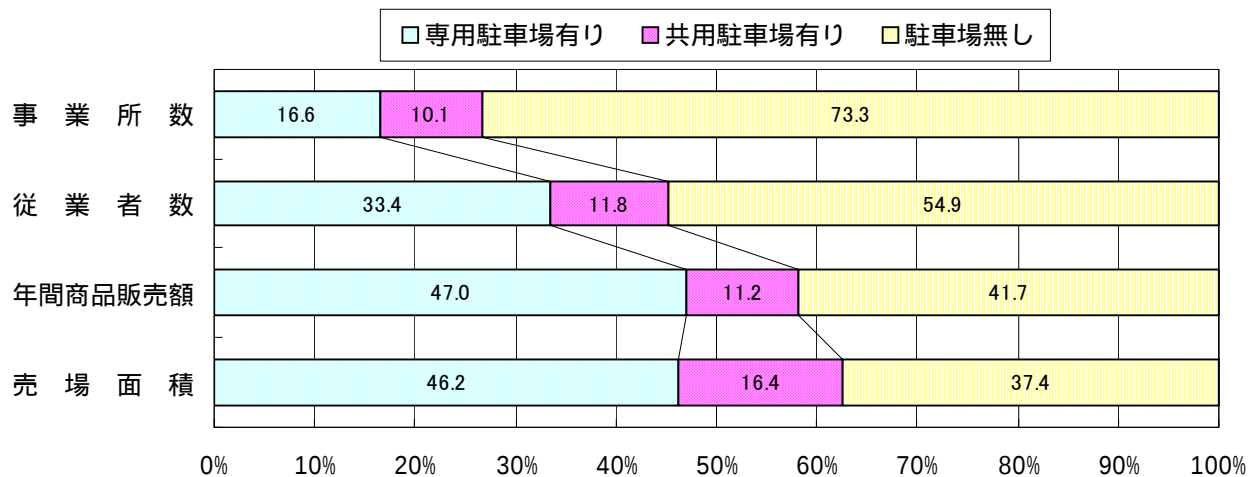


表28 区別、小売業の来客用駐車場の有無別事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積

区 別		専用駐車場を有する事業所			共用駐車場のみ有する事業所			来客用駐車場の無い事業所		
		平成 9 年	平成14年	増減率	平成 9 年	平成14年	増減率	平成 9 年	平成14年	増減率
事業所数	総 数	事業所 1,320	事業所 1,400	% 6.1	事業所 860	事業所 858	% 0.2	事業所 6,924	事業所 6,200	% 10.5
	川 崎 区	121	136	12.4	402	343	14.7	2,038	1,836	9.9
	幸 区	117	125	6.8	21	27	28.6	1,040	871	16.3
	中 原 区	168	173	3.0	80	103	28.8	1,518	1,322	12.9
	高 津 区	252	257	2.0	54	73	35.2	758	708	6.6
	宮 前 区	237	255	7.6	86	61	29.1	456	437	4.2
	多 摩 区	251	263	4.8	78	60	23.1	835	756	9.5
	麻 生 区	174	191	9.8	139	191	37.4	279	270	3.2
従業者数	総 数	人 16,202	人 21,682	% 33.8	人 6,621	人 7,656	% 15.6	人 33,889	人 35,662	% 5.2
	川 崎 区	2,207	3,389	53.6	2,838	2,909	2.5	9,661	9,957	3.1
	幸 区	1,446	1,773	22.6	101	781	673.3	4,381	3,915	10.6
	中 原 区	1,957	2,203	12.6	579	848	46.5	7,267	7,532	3.6
	高 津 区	2,569	3,727	45.1	808	699	13.5	3,861	4,412	14.3
	宮 前 区	2,926	3,897	33.2	759	626	17.5	2,614	3,520	34.7
	多 摩 区	2,698	3,374	25.1	630	347	44.9	4,136	4,387	6.1
	麻 生 区	2,399	3,319	38.3	906	1,446	59.6	1,969	1,939	1.5
年間商品販売額	総 数	百万円 442,874	百万円 536,244	% 21.1	百万円 170,961	百万円 128,156	% 25.0	百万円 487,980	百万円 475,787	% 2.5
	川 崎 区	91,535	137,632	50.4	68,277	55,563	18.6	157,127	138,588	11.8
	幸 区	42,474	37,092	12.7	1,253	9,353	646.4	59,650	47,284	20.7
	中 原 区	50,454	45,287	10.2	13,556	13,213	2.5	101,536	90,222	11.1
	高 津 区	61,131	85,848	40.4	29,939	13,459	55.0	56,984	69,106	21.3
	宮 前 区	80,105	98,280	22.7	25,225	10,000	60.4	43,051	64,426	49.7
	多 摩 区	62,238	66,941	7.6	15,311	5,162	66.3	50,568	42,378	16.2
	麻 生 区	54,936	65,164	18.6	17,400	21,406	23.0	19,064	23,784	24.8
売場面積	総 数	m ² 270,870	m ² 399,007	% 47.3	m ² 138,776	m ² 141,358	% 1.9	m ² 327,454	m ² 322,354	% 1.6
	川 崎 区	61,474	98,489	60.2	57,333	59,011	2.9	107,184	102,711	4.2
	幸 区	17,238	21,253	23.3	1,744	10,416	497.2	44,052	39,641	10.0
	中 原 区	37,542	39,992	6.5	11,664	14,975	28.4	75,746	73,934	2.4
	高 津 区	29,570	77,086	160.7	24,636	16,330	33.7	34,484	37,676	9.3
	宮 前 区	52,008	71,581	37.6	21,314	11,005	48.4	17,390	19,414	11.6
	多 摩 区	32,327	42,387	31.1	12,281	6,188	49.6	37,901	36,267	4.3
	麻 生 区	40,711	48,219	18.4	9,804	23,433	139.0	10,697	12,711	18.8

12 13大都市の状況

(1) 事業所数

13大都市(政令指定都市及び東京都区部)の事業所総数は 42万2016事業所で、前回調査の 46万6967事業所と比べると、約3年間で 4万4951事業所(対前回比 9.6%)減少しています。

一方、全国の実業所総数は 167万9606事業所で、前回調査の 183万2734事業所と比べると、15万3128事業所(対前回比 8.4%)減少しています。

また、全国に占める13大都市の実業所総数の割合は 25.1%で、前回調査の 25.5%と比べて 0.4ポイント減少しています。

前回調査と比べると、すべての都市で減少しており、最も減少したのは大阪市の 13.0%減で、次いで名古屋市 11.5%減、京都市 10.6%減、広島市 10.3%減の順となっており、川崎市は 9.0%減で5番目に減少幅が大きくなっています。

これを業態別にみると、卸売業・小売業ともすべての都市で減少しており、卸売業で最も減少したのは大阪市の 15.4%減で、次いで京都市 13.9%減、北九州市 13.6%減、千葉市 13.6%減の順となっており、川崎市は 9.7%減で3番目に減少幅が小さくなっています。また、小売業で最も減少したのは名古屋市の 11.4%減で、次いで大阪市 11.1%減、京都市 9.5%減、広島市 8.9%減の順となっており、川崎市は 8.8%減で5番目に減少幅が大きくなっています。

図46 13大都市別事業所数の前回比較 - 卸売業 -

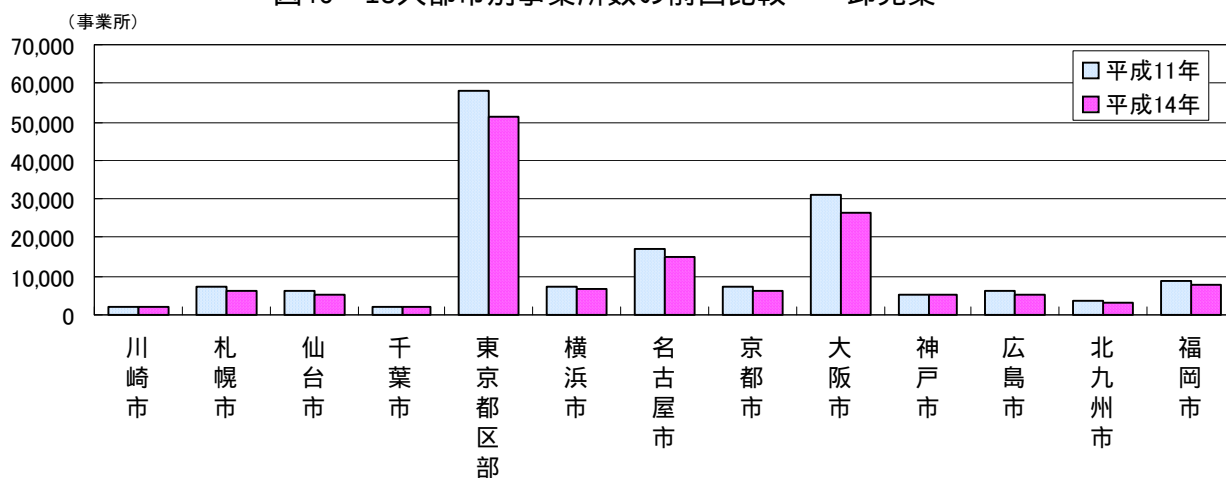
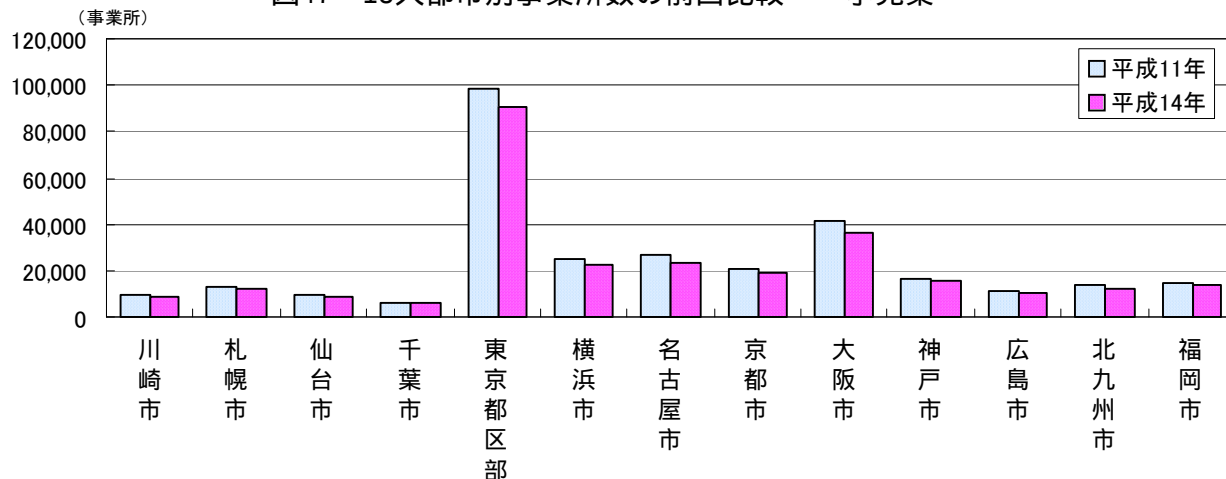


図47 13大都市別事業所数の前回比較 - 小売業 -



(2) 従業者数

13大都市の従業者総数は 384万9410人で、前回調査の 414万5143人と比べると、約3年間で 29万5733人(対前回比 7.1%)減少しています。

一方、全国に従業者総数は 1197万4766人で、前回調査の 1252万4768人と比べると、約3年間で 55万2人(対前回比 4.4%)減少しています。

また、全国に占める13大都市の従業者総数の割合は 32.1%で、前回調査の 33.1%と比べて 1.0ポイント減少しています。

前回調査と比べると、すべての都市で減少しており、最も減少したのは福岡市の 10.8%減で、次いで仙台市 10.4%減、広島市 9.1%減、神戸市 9.1%減の順となっており、川崎市は 1.1%減で最も減少幅が小さくなっています。

これを業態別にみると、卸売業はすべての都市で減少しており、最も減少したのは神戸市の 19.1%減で、次いで仙台市 18.0%減、福岡市 16.5%減、札幌市 16.4%減の順となっており、川崎市は 4.8%減で最も減少幅が小さくなっています。また、小売業は千葉市 2.4%増、川崎市 0.04%微増と2都市で増加していますが、京都市 5.9%減、福岡市 4.2%減、北九州市 4.1%減、名古屋市 3.5%減など 11都市で減少しています。

図48 13大都市別従業者数の前回比較 - 卸売業 -

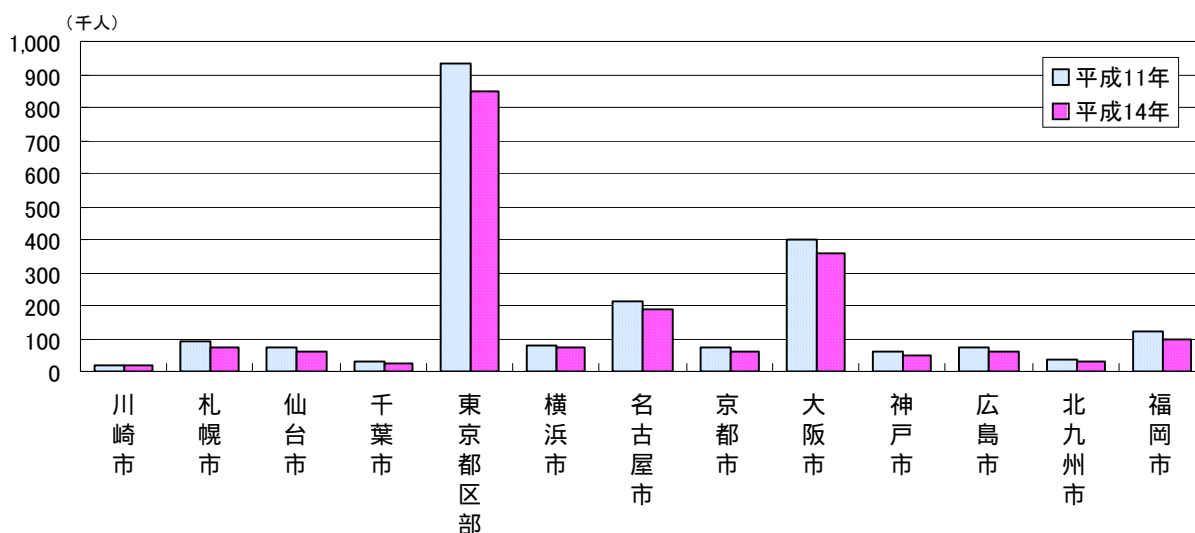
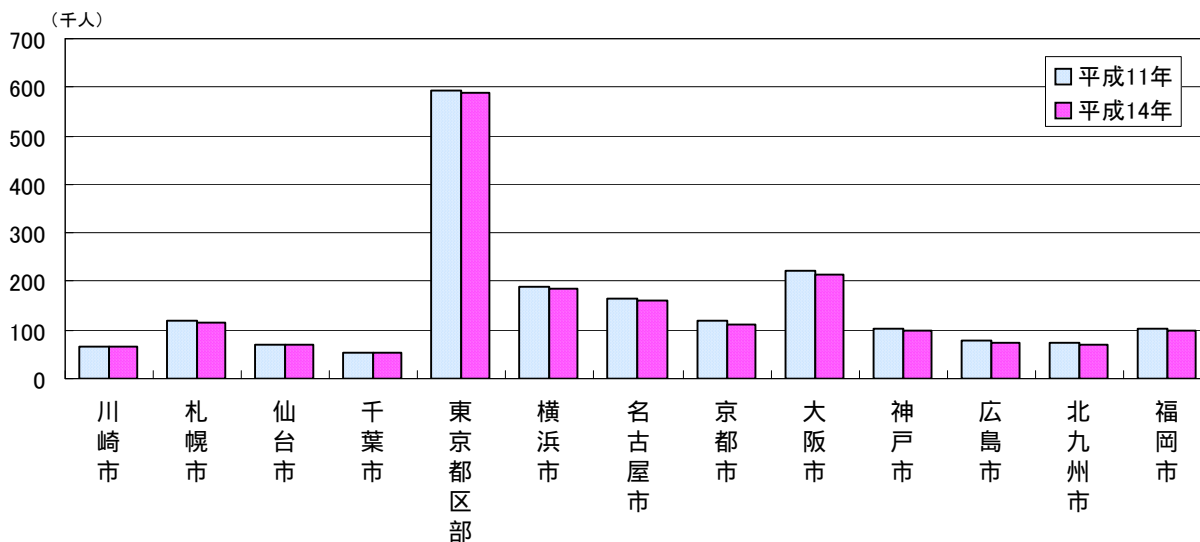


図49 13大都市別従業者数の前回比較 - 小売業 -



(3) 年間商品販売額

13大都市の年間商品販売額総額は 318兆5817億円で、前回調査の 379兆4174億円と比べると、約3年間で 60兆8357億円(対前回比 16.0%)減少しています。

一方、全国の年間商品販売額総額は 548兆4641億円で、前回調査の 639兆2851億円と比べると、約3年間で 90兆8210億円(対前回比 14.2%)減少しています。

また、全国に占める13大都市の年間商品販売額総数の割合は 58.1%で、前回調査の 59.4%と比べて 1.3ポイント減少しています。

前回調査と比べると、川崎市だけが 1.6%増加しているのに対し、名古屋市 26.8%減、神戸市 20.6%減、北九州市 19.5%減、大阪市 19.2%減、福岡市 19.1%減など12都市で減少しています。

これを業態別にみると、卸売業は川崎市だけが 4.9%増加しているのに対し、名古屋市 28.4%減、横浜市 24.4%減、神戸市 24.2%減、北九州市 23.7%減など12都市で2桁台の減少となっています。また、小売業はすべての都市で減少しており、最も減少したのは京都市の 12.9%減で、次いで神戸市 11.3%減、北九州市 10.5%減、仙台市 10.3%減の順となっており、川崎市は 3.0%減と2番目に減少幅が小さくなっています。

図50 13大都市別年間商品販売額の前回比較 - 卸売業 -

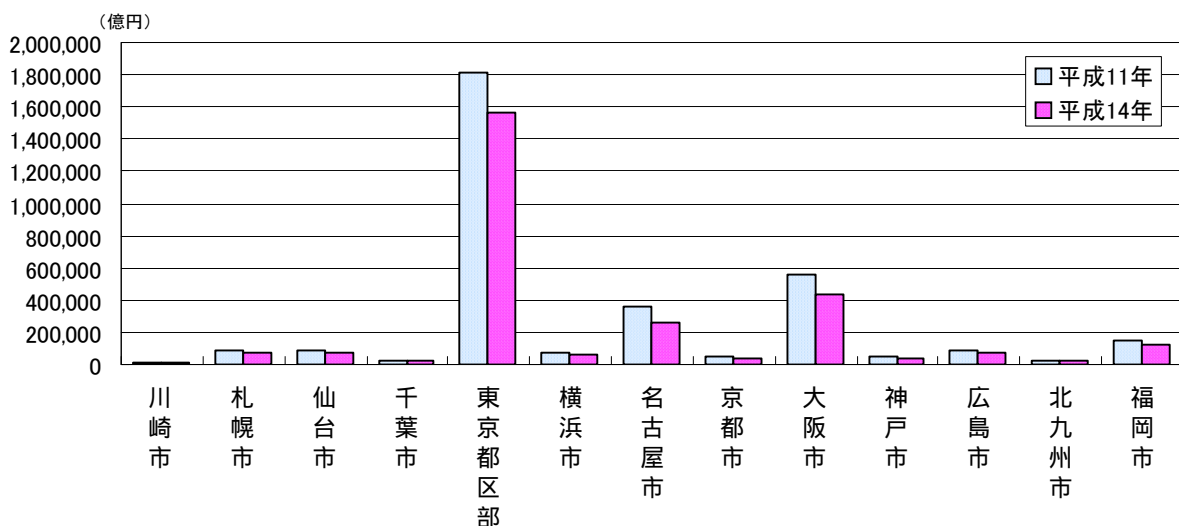
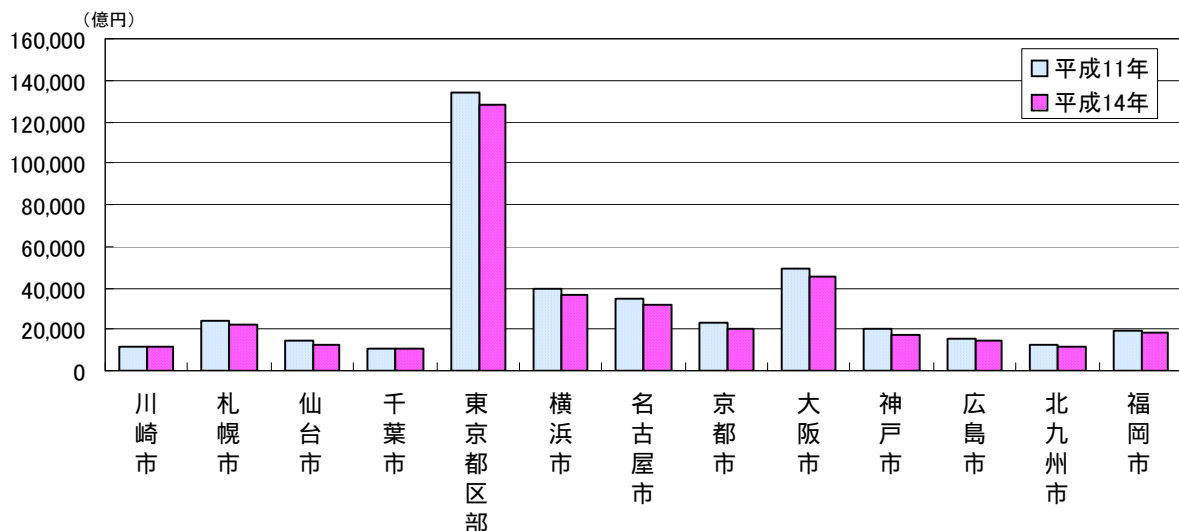


図51 13大都市別年間商品販売額の前回比較 - 小売業 -



第29表 全国及び13大都市別事業所数、従業者数及び年間商品販売額

総 数

区 分	事 業 所 数			従 業 者 数			年 間 商 品 販 売 額		
	平成11年	平成14年	増減率	平成11年	平成14年	増減率	平成11年	平成14年	増減率
	事業所	事業所	%	人	人	%	百万円	百万円	%
全 国	1,832,734	1,679,606	8.4	12,524,768	11,974,766	4.4	639,285,131	548,464,125	14.2
13大都市	466,967	422,016	9.6	4,145,143	3,849,410	7.1	379,417,443	318,581,745	16.0
川 崎 市	11,341	10,324	9.0	85,361	84,396	1.1	2,784,145	2,827,678	1.6
札 幌 市	20,197	18,417	8.8	209,475	190,675	9.0	11,354,825	10,242,935	9.8
仙 台 市	15,425	14,064	8.8	144,036	129,100	10.4	9,844,593	8,471,472	13.9
千 葉 市	8,640	8,015	7.2	81,330	79,601	2.1	4,082,594	3,663,044	10.3
東京都区部	156,218	142,210	9.0	1,524,471	1,435,279	5.9	194,637,482	168,967,756	13.2
横 浜 市	31,803	29,419	7.5	272,147	256,785	5.6	11,929,627	9,677,363	18.9
名古屋市	43,777	38,731	11.5	377,183	348,381	7.6	39,661,280	29,047,089	26.8
京 都 市	27,634	24,699	10.6	190,143	172,990	9.0	6,873,724	5,569,791	19.0
大 阪 市	72,169	62,809	13.0	620,007	570,771	7.9	60,203,920	48,619,094	19.2
神 戸 市	21,707	20,479	5.7	162,758	148,028	9.1	7,202,825	5,718,282	20.6
広 島 市	17,283	15,499	10.3	149,907	136,326	9.1	9,688,212	8,683,406	10.4
北 九 州 市	16,892	15,407	8.8	106,650	99,364	6.8	3,839,406	3,092,196	19.5
福 岡 市	23,881	21,943	8.1	221,675	197,714	10.8	17,314,809	14,001,638	19.1

卸 売 業

区 分	事 業 所 数			従 業 者 数			年 間 商 品 販 売 額		
	平成11年	平成14年	増減率	平成11年	平成14年	増減率	平成11年	平成14年	増減率
	事業所	事業所	%	人	人	%	百万円	百万円	%
全 国	425,850	379,549	10.9	4,496,210	4,001,961	11.0	495,452,580	413,354,831	16.6
13大都市	162,313	142,457	12.2	2,191,097	1,938,980	11.5	338,612,971	280,640,973	17.1
川 崎 市	2,067	1,866	9.7	20,384	19,396	4.8	1,608,762	1,687,491	4.9
札 幌 市	7,474	6,476	13.4	89,486	74,791	16.4	8,948,838	7,979,187	10.8
仙 台 市	6,135	5,413	11.8	72,600	59,534	18.0	8,415,012	7,188,452	14.6
千 葉 市	2,224	1,922	13.6	27,474	24,442	11.0	3,019,317	2,627,346	13.0
東京都区部	57,988	51,438	11.3	933,536	846,290	9.3	181,238,303	156,183,102	13.8
横 浜 市	7,174	6,560	8.6	81,338	71,394	12.2	8,015,226	6,059,297	24.4
名古屋市	17,217	15,190	11.8	212,083	189,041	10.9	36,152,791	25,868,081	28.4
京 都 市	7,104	6,113	13.9	71,798	61,590	14.2	4,572,280	3,564,304	22.0
大 阪 市	31,034	26,251	15.4	398,664	355,338	10.9	55,331,031	44,094,823	20.3
神 戸 市	5,352	4,927	7.9	59,726	48,312	19.1	5,201,978	3,942,610	24.2
広 島 市	6,042	5,255	13.0	71,600	60,378	15.7	8,170,041	7,275,415	11.0
北 九 州 市	3,496	3,019	13.6	33,546	29,264	12.8	2,594,078	1,978,094	23.7
福 岡 市	9,006	8,027	10.9	118,862	99,210	16.5	15,345,315	12,192,771	20.5

小 売 業

区 分	事 業 所 数			従 業 者 数			年 間 商 品 販 売 額		
	平成11年	平成14年	増減率	平成11年	平成14年	増減率	平成11年	平成14年	増減率
	事業所	事業所	%	人	人	%	百万円	百万円	%
全 国	1,406,884	1,300,057	7.6	8,028,558	7,972,805	0.7	143,832,551	135,109,295	6.1
13大都市	304,654	279,559	8.2	1,954,046	1,910,430	2.2	40,804,472	37,940,773	7.0
川 崎 市	9,274	8,458	8.8	64,977	65,000	0.0	1,175,383	1,140,187	3.0
札 幌 市	12,723	11,941	6.1	119,989	115,884	3.4	2,405,987	2,263,748	5.9
仙 台 市	9,290	8,651	6.9	71,436	69,566	2.6	1,429,581	1,283,020	10.3
千 葉 市	6,416	6,093	5.0	53,856	55,159	2.4	1,063,277	1,035,699	2.6
東京都区部	98,230	90,772	7.6	590,935	588,989	0.3	13,399,179	12,784,654	4.6
横 浜 市	24,629	22,859	7.2	190,809	185,391	2.8	3,914,402	3,618,066	7.6
名古屋市	26,560	23,541	11.4	165,100	159,340	3.5	3,508,490	3,179,008	9.4
京 都 市	20,530	18,586	9.5	118,345	111,400	5.9	2,301,445	2,005,488	12.9
大 阪 市	41,135	36,558	11.1	221,343	215,433	2.7	4,872,888	4,524,271	7.2
神 戸 市	16,355	15,552	4.9	103,032	99,716	3.2	2,000,847	1,775,672	11.3
広 島 市	11,241	10,244	8.9	78,307	75,948	3.0	1,518,171	1,407,991	7.3
北 九 州 市	13,396	12,388	7.5	73,104	70,100	4.1	1,245,328	1,114,102	10.5
福 岡 市	14,875	13,916	6.4	102,813	98,504	4.2	1,969,494	1,808,867	8.2

第30表 神奈川県内地域別事業所数、従業者数及び年間商品販売額

総 数

区 分	事 業 所 数			従 業 者 数			年 間 商 品 販 売 額		
	平成11年	平成14年	増減率	平成11年	平成14年	増減率	平成11年	平成14年	増減率
	事業所	事業所	%	人	人	%	百万円	百万円	%
神 奈 川 県	82,979	76,460	7.9	654,499	632,616	3.3	23,037,703	20,028,848	13.1
川 崎 市	11,341	10,324	9.0	85,361	84,396	1.1	2,784,145	2,827,678	1.6
横 浜 市	31,803	29,419	7.5	272,147	256,785	5.6	11,929,627	9,677,363	18.9
横 須 賀 市	4,667	4,164	10.8	30,949	29,850	3.6	683,450	617,858	9.6
平 塚 市	3,038	2,778	8.6	23,168	21,326	8.0	879,410	704,631	19.9
藤 沢 市	3,771	3,585	4.9	29,909	29,380	1.8	795,480	709,223	10.8
小 田 原 市	3,024	2,833	6.3	21,181	21,066	0.5	535,237	472,397	11.7
相 模 原 市	5,831	5,203	10.8	47,822	44,844	6.2	1,299,594	1,205,059	7.3
厚 木 市	2,819	2,581	8.4	25,744	25,117	2.4	1,307,847	1,192,061	8.9
その他の市町村	16,685	15,573	6.7	118,218	119,852	1.4	2,822,913	2,622,578	7.1

卸 売 業

区 分	事 業 所 数			従 業 者 数			年 間 商 品 販 売 額		
	平成11年	平成14年	増減率	平成11年	平成14年	増減率	平成11年	平成14年	増減率
	事業所	事業所	%	人	人	%	百万円	百万円	%
神 奈 川 県	16,282	14,520	10.8	165,534	148,624	10.2	13,978,842	11,564,583	17.3
川 崎 市	2,067	1,866	9.7	20,384	19,396	4.8	1,608,762	1,687,491	4.9
横 浜 市	7,174	6,560	8.6	81,338	71,394	12.2	8,015,226	6,059,297	24.4
横 須 賀 市	532	457	14.1	4,582	4,330	5.5	254,732	205,243	19.4
平 塚 市	596	566	5.0	6,134	5,251	14.4	569,463	452,311	20.6
藤 沢 市	646	577	10.7	5,718	5,072	11.3	332,985	278,327	16.4
小 田 原 市	612	508	17.0	5,590	5,077	9.2	268,988	208,926	22.3
相 模 原 市	1,299	1,113	14.3	11,353	9,734	14.3	659,970	619,478	6.1
厚 木 市	862	740	14.2	9,352	8,646	7.5	997,970	899,678	9.8
その他の市町村	2,494	2,133	14.5	21,083	19,724	6.4	1,270,746	1,153,832	9.2

小 売 業

区 分	事 業 所 数			従 業 者 数			年 間 商 品 販 売 額		
	平成11年	平成14年	増減率	平成11年	平成14年	増減率	平成11年	平成14年	増減率
	事業所	事業所	%	人	人	%	百万円	百万円	%
神 奈 川 県	66,697	61,940	7.1	488,965	483,992	1.0	9,058,860	8,464,265	6.6
川 崎 市	9,274	8,458	8.8	64,977	65,000	0.0	1,175,383	1,140,187	3.0
横 浜 市	24,629	22,859	7.2	190,809	185,391	2.8	3,914,402	3,618,066	7.6
横 須 賀 市	4,135	3,707	10.4	26,367	25,520	3.2	428,719	412,614	3.8
平 塚 市	2,442	2,212	9.4	17,034	16,075	5.6	309,947	252,320	18.6
藤 沢 市	3,125	3,008	3.7	24,191	24,308	0.5	462,494	430,896	6.8
小 田 原 市	2,412	2,325	3.6	15,591	15,989	2.6	266,250	263,471	1.0
相 模 原 市	4,532	4,090	9.8	36,469	35,110	3.7	639,624	585,582	8.4
厚 木 市	1,957	1,841	5.9	16,392	16,471	0.5	309,878	292,383	5.6
その他の市町村	14,191	13,440	5.3	97,135	100,128	3.1	1,552,163	1,468,746	5.4